



阪神・淡路大震災記念  
人と防災未来センター

---

平成30年度 年次報告書



## センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター  
センター長 河田 恵 昭

平成30年度を振り返りますと、6月18日に大阪北部地震、7月上旬には西日本豪雨、9月6日に北海道胆振東部地震と3つの災害が連続的に発生しました。

特に、西日本豪雨では、広島県、岡山県をはじめ14府県にわたり、長時間、記録的な大雨が降り、河川の氾濫や家屋への浸水、土砂災害により、風水害としては平成に入って最大の275名もの方が命を失いました（令和元年7月現在）。860万人に対して避難指示や避難勧告が出されていたにもかかわらず、実際に避難した方は約4万人で対象人口の0.47%にすぎませんでした。多くの方が逃げ遅れて亡くなっているのです。中でも倉敷市真備地区では、市街地氾濫が約8時間も進行し、この間、高齢者を中心に51人の方々が犠牲になりました。

人と防災未来センターでは、これらの災害の被災地に、発災直後から75日にわたり研究員（延べ224人）を派遣し、被災自治体に対し助言や支援を行うとともに、災害対策本部事務局活動や避難所運営等の実施状況等を調査し、災害の全体像の認識方法等について知見を得ました。

平常時においても、自然災害による被害をできるだけ小さくし、復旧にかかる時間もできるだけ短くする縮災社会（Resilient Society）を実現するために、平成14年の開設以来、災害ミュージアムとして、阪神・淡路大震災の経験と教訓を、誰にでもわかりやすく伝える努力を続けるとともに、実践的な防災研究や防災人材育成を推進してきました。

平成30年度から、新たな中核的研究プロジェクト「大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」を開始しています。全国自治体の防災担当職員を対象とした災害対策専門研修では、センターでの実践的研究をベースとしたカリキュラムを提供し、現場で実践的に活動できる自治体職員の育成に努めています。

30年以内に「70～80%」の確率で発生し、国難災害となることが懸念されている南海トラフ地震についての啓発もセンターの重要な使命であります。そのため、東館3階に、津波の脅威について体験や学習ができる津波避難体験コーナーを8月にオープンしました。

これからも、防災・減災に関する実践的研究拠点の全国的な中核的施設として、縮災社会の実現に貢献するため、職員一丸となって事業の推進に努めてまいります。関係各位のこれまでのお力添えに感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

## 人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

## 事業ごとのサブ・ミッション

### 展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

### 資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

### 実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

### 若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

### 災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。



### **災害対策専門職員の育成**

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

### **交流ネットワーク**

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

## 平成 30 年度を振り返って

### 1 展示

人と防災未来センターには、毎年約 50 万人の利用者が訪れており、開設以降の利用者は、平成 30 年 7 月に延べ 800 万人を超え、平成 30 年度末には延べ約 838 万人に達した。

常設展示では、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震について、学習効果が一層高まるよう、東館 3 階に津波避難体験装置、日本各地の津波最短到達時間や最大震度を示したマップ、最大津波高を示したバナーの新設など、展示内容の充実を図った。

また、最新の防災に対する取り組みを伝えるため、災害時に人の命を守る使命を持つ自衛隊・警察・消防・D-MAT などの組織の活動を紹介した企画展「命を守る～さまざまな主体による初動対応～」や、「IT」をテーマとして企業や大学等が開発している防災・減災に関する技術や商品を取り上げた減災グッズ展 2018「進化する！IT 減災 備えるための情報技術、最先端」などを開催した。

さらに、東館のこころのシアターにおいて、東日本大震災の被災地の復興に向けた苦闘を映像と被災者へのインタビューで伝える 3D ドキュメンタリー「大津波ー 3.11 未来への記憶ー」を引き続き上映した。

この他、誘客活動として、東京ビッグサイト等で開催された防災推進国民大会でのブース展示、東京、新潟での県外巡回展などを実施するとともに、県内各市町教育委員会はもとより、全国の小中高等学校及び市町村防災担当などに情報発信を行った。インバウンド対策として海外ブログへの投稿や関西国際空港インフォメーションセンターでのパンフレット配架などにより外国人向け情報発信を行った。県民の防災・減災の取り組みを促進するため、平成 29 年度から実施している毎月 17 日の入館無料を継続して行った。

加えて、地域貢献活動として、復興のシンボルプロジェクトとして整備された HAT 神戸の安全・安心で元気なまちづくりを進めるため、西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「HAT 減災サマーフェス」や、この地域の防災訓練「ALL HAT 減災チャレンジ」を昨年度に引き続き実施した。

### 2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理及び閲覧、貸出など資料の公開を引き続き行った。また、公開条件が「別途協議」となっている資料について「センター一任」とするよう資料提供者に働きかけるなど、引き続き資料公開の促進を図った。このほか、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫内の環境調査と西館 3 階の資料収蔵スペースの殺虫処理を継続し、7 階収蔵庫の扉下部の隙間に防虫用のブラシを設置した。

また、震災資料の利活用を推進するため、資料室において、阪神・淡路大震災後の各分野のプロフェッショナルたちの活躍を紹介する企画展、「業界紙・専門誌にみるプロフェッショナルたちの阪神・淡路大震災」を開催した。

3 階のスポット展示「震災資料のメッセージ」では、年度のテーマを「避難生活・仮ず

まいの姿」として、避難生活で使われたポータブルトイレや肩たたき器、ちょうちんを紹介した。

### 3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、5つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI 調査研究レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有した。

平成30年度からの中核的研究プロジェクトのテーマを「大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法（平成30年～令和4年度）」と新たに設定した。本研究では、南海トラフ巨大地震などを踏まえ、被災した社会の縮災（被害の極小化と早期の回復）を可能とする自治体の防災体制や、体制手法の方法を明らかにする。平成30年度は、その初年度であり、概念構築とその方法論の構成を行った。

具体には、現地支援等の活動を踏まえ、研究部内でのワークショップを通じ、「減災社会」を「巨大災害に対してしなやかな回復が見込まれる社会」と位置づけ、そのための自治体に求められる取組を「普遍化」と「越境化」の二つの概念で整理した。また、平成31年2月27日～18日に実施した「フォローアップセミナー」の機会を活用し、同様のワークショップを実施し、研究上の課題と対策の構造化を試みた。

平成30年度における研究業績は査読論文数（5件）、一般論文（14件）、口頭発表（27件）であった。なお、本年度末をもって、3名の研究員（菅野拓、辻岡綾、佐々木俊介）が、当センターを巣立ち、新たな歩みを始ることとなっており、研究員OBは、平成31年度当初の時点で国公立大学に19名、私立大学に14名、行政機関に10名、研究機関等に16名の計59名が在籍し活躍している。

災害対応の現地支援・現地調査では、「大阪府北部地震」、「7月豪雨」、「北海道胆振東部地震」により被災した各自治体災害対策本部に研究員等を派遣し、現地支援・調査を実施した。この3災害における現地支援を通じて得た知見・課題等をDRI調査研究レポート（『平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書－災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較』）に取りまとめ、防災関係者等に情報発信した。

### 4 災害対策専門職員の育成

自治体の首長を対象とした「トップフォーラム」を、青森県、沖縄県及び大分県の3県で実施し、参加した首長から高い評価を得ることができた。

また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」では、初任者向けのベーシックコースについて、需要に応じて定員数を50名から70名に増員し、規模が小さな自治体職員が少しでも参加しやすいように研修期間を4日間から3日間に凝縮するとともに、内容についてはできる限り実践化を図った。

さらに、テーマ・目的を絞った特設コースとして、「エキスパート特設演習」や「減災報道研究会」等を開催した。なかでも「エキスパート特設演習」は、首長や防災責任者に的確な助言をできる人材を育成することを理念に置き、従来の図上訓練を発展させ、情報の分析や今後の見通しの立て方、災害対応策の立案に特化した演習を行うという新たな試みであり、受講者からは「限られた情報から被害の全容や今後の状況推移を推計することや、関係部局に対して指示を出す際に、その必要性を示すことができる根拠資料を作成するための考え方や手法を学ぶことができた。」「住民の視点に立って課題を洗い出し、その対策を立案することが重要であると気づかされた。」等の評価を得た。

このほか、内閣府から（株）サイエンスクラフトと共同受託している「防災スペシャリスト養成研修」については、全10コースの研修を年2回、有明の丘基幹的広域防災拠点施設（東京都江東区）で、また、地域別総合防災研修を全国8箇所（青森、秋田、長野、滋賀、奈良、鳥取、佐賀、鹿児島）で開催した。さらに、フォローアップ研修を熊本で開催し、被災地の事例調査を行った。

## 5 交流ネットワーク

国際防災人道支援協議会（DRA）等とともに、平成31年1月23日に神戸ポートピアホテルにおいて『災害多発時代における新たな課題に向けて～日米の大規模災害事例に学ぶ～』をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2019」を開催した。

最近発生した日本及び米国での大規模災害における被害の様相や新たな課題についての発表・討議を通じ、我が国で起こりうる台風災害、豪雨災害はもとより、迫りくる首都直下地震、南海トラフ巨大地震なども見据えつつ、災害多発時代に向け、如何なる対策が必要になるのかへの理解を深め、約200名の参加があった。

また、学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、平成27年度から「災害メモリアルアクションKOBÉ」を実施している。今年度も、「神戸のことば」をテーマに、学生（6グループ）が阪神・淡路大震災で被災した地域等に入り、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。1月12日にセンターで報告会を開催し、活動報告とともに、パネルディスカッションを実施し、約150名の参加があった。

学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」（兵庫県・毎日新聞社と共催）には、全国から109件の応募があった。1月13日に兵庫県公館で表彰式・発表会を開催し、約340名の参加を得た。また、募集から発表会までの記録と応募校等の活動内容を紹介する記録誌を発行した。

## 人と防災未来センター平成 30 年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション

平成 30 年度を振り返って

### I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	21
3 節	企画展の概要	32
4 節	運営ボランティアの活動等	51
5 節	VIP 等の視察対応	54

### II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	58
2 節	資料室における相談業務・情報発信	61
3 節	震災資料の活用	65
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	68

### III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	72
2 節	研究員の取組	74
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	116
4 節	研究員等の多彩な活動	126
5 節	研究調査員の取組	128
6 節	平成 30 年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	142
7 節	平成 30 年度災害対応の現地支援・現地調査	143
8 節	研究成果の発信	146

### IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	150
2 節	フォローアップセミナー	162
3 節	防災スペシャリスト養成研修	163



---

**V章 交流・ネットワーク**

---

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	170
2 節 友の会	173
3 節 情報発信	175

---

**VI章 事業評価委員会**

---

1 節 事業評価委員会	186
-------------	-----

---

**参考資料**

資料1 整備の趣旨・目的	188
資料2 施設概要	190
資料3 沿革	191
資料4 組織	194
資料5 平成30年度人と防災未来センター特別会計収支予算書	195
資料6 資料室のあらまし	196
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ資料点数等	
(4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数	
資料7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	203
資料8 研修カリキュラム表	204
(1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧	
(2) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 青森」	
(3) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 沖縄」	
(4) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 大分」	
(5) 平成30年度春期 災害対策専門研修	
(6) 平成30年度秋期 災害対策専門研修	
(7) 平成30年度 エキスパート特設演習	
(8) 平成30年度 フォローアップセミナー	
(9) 平成30年度 防災スペシャリスト養成研修	
資料9 センター刊行物	220

# I 章 展示

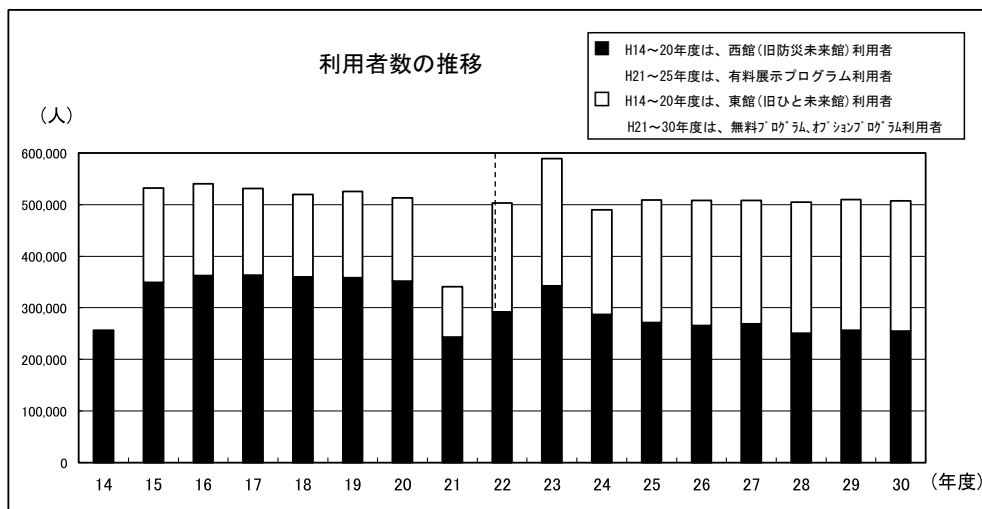
---

- 1 利用者の動向
- 2 常設展示の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等
- 5 VIP 等の視察対応

I章 展示

1節 利用者の動向

1 利用者数



〔平成 14 ～ 20 年度〕

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計(H14-20)
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
東館(旧ひと未来館)	—	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1日平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
東館(旧ひと未来館)	—	583	571	538	508	535	517	468
営業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

〔平成 21 ～ 27 年度〕

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	小計(H21-27)
利用者数(人)	341,010	502,865	588,731	490,131	509,206	507,714	507,986	3,447,643
有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	286,915	271,426	265,999	269,057	1,971,130
無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	203,216	237,780	241,715	238,929	1,476,513
1日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,566	1,637	1,627	1,628	1,581
有料展示プログラム	792	936	1,094	917	873	853	862	904
無料・オプションプログラム	319	676	787	649	765	775	766	677
営業日数(日)	307	312	313	313	311	312	312	2,180

〔平成 28 ～ 30 年度〕

区 分	28年度	29年度	30年度	累計(H14-30)
利用者数(人)	504,410	509,820	507,595	8,389,269
有料展示プログラム	250,712	256,239	255,202	—
無料・オプションプログラム	253,698	253,581	252,393	—
1日平均利用者数(人)	1,622	1,639	1,627	1,586
有料展示プログラム	806	824	818	—
無料・オプションプログラム	816	815	809	—
営業日数(日)	311	311	312	5,288

## 「利用者数」

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。

平成14年4月27日 西館(旧防災未来館)オープン

平成15年4月26日 東館(旧ひと未来館)オープン(グランドオープン)

※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。

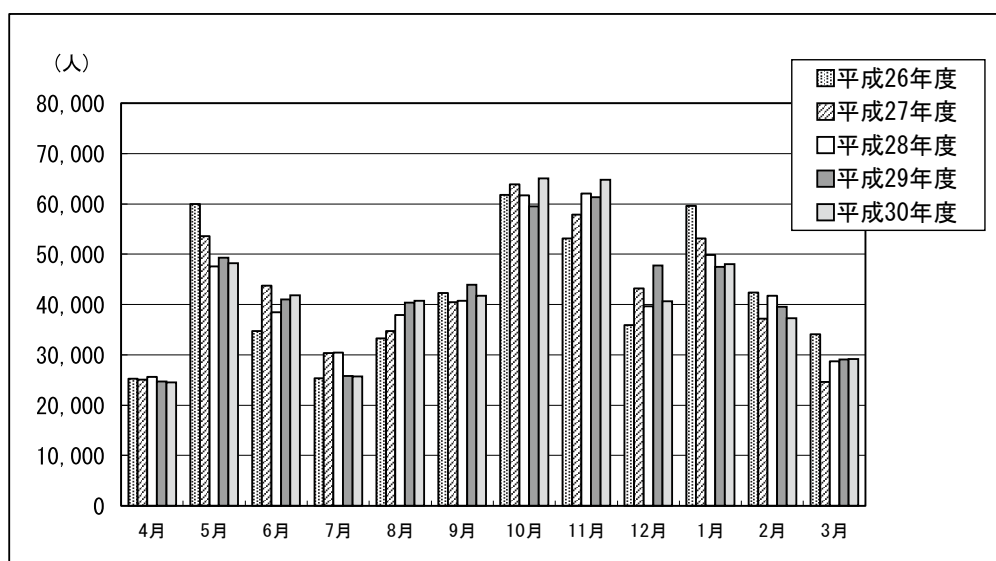
(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約キャンセルや、その後の全国的なまん延による出控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災（H23.3.11）を機に、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が、震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。
- ・平成30年度の利用者数（無料のイベント参加等を含む）は507,595人（うち有料展示プログラム 255,202人）で、前年度に比べ99.6%（有料展示プログラムについては99.6%）となっている。
- ・平成30年7月5日（木）来館者800万人を達成。



## 2 利用者の月別状況

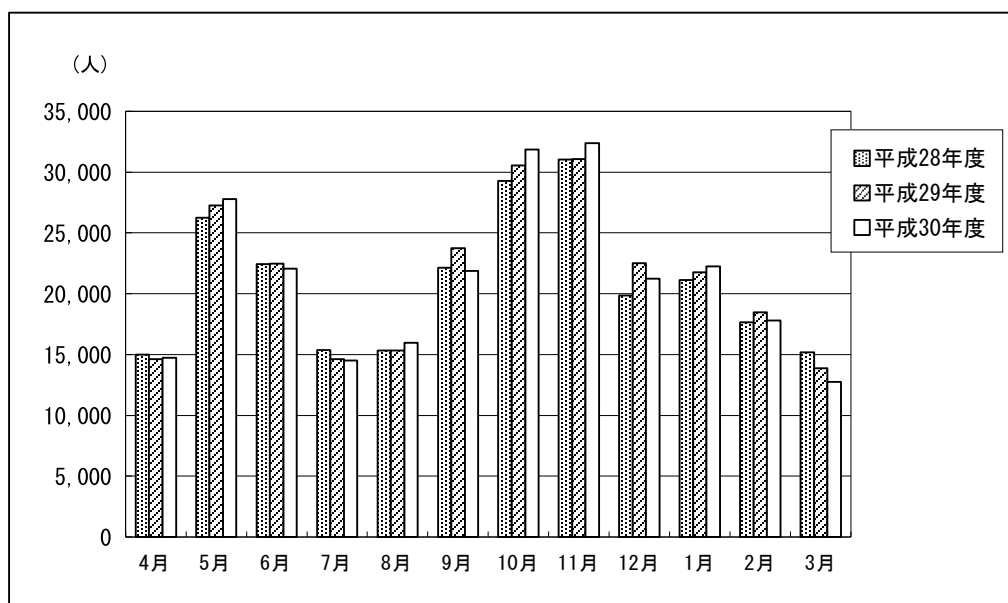
## (1) 利用者全体



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	53,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731
平成24年度	25,824	57,044	41,098	27,001	32,405	42,609	58,966	57,252	40,052	40,027	37,113	30,740	490,131
平成25年度	23,844	59,377	36,902	25,139	33,822	40,318	59,530	73,484	44,648	49,463	36,867	25,812	509,206
平成26年度	25,286	59,934	34,757	25,387	33,243	42,283	61,806	53,104	35,871	59,590	42,335	34,118	507,714
平成27年度	25,091	53,612	43,749	30,381	34,693	40,482	63,905	57,882	43,190	53,164	37,222	24,615	507,986
平成28年度	25,577	47,552	38,481	30,454	37,918	40,699	61,686	62,086	39,633	49,861	41,748	28,715	504,410
平成29年度	24,721	49,303	40,998	25,805	40,410	43,940	59,519	61,307	47,713	47,497	39,569	29,038	509,820
平成30年度	24,505	48,244	41,827	25,669	40,713	41,720	65,069	64,750	40,680	48,018	37,259	29,141	507,595

(2) 有料展示プログラム利用者のみ



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	14,982	26,248	22,453	15,365	15,350	22,130	29,281	31,056	19,849	21,127	17,669	15,202	250,712
平成29年度	14,613	27,252	22,467	14,620	15,333	23,733	30,546	31,083	22,503	21,756	18,476	13,857	256,239
平成30年度	14,733	27,778	22,061	14,504	15,963	21,872	31,856	32,371	21,245	22,261	17,820	12,738	255,202

・平成30年度は例年と同様に、修学旅行等のシーズンである5～6月及び10～11月が多い。

## 3 観覧者（有料展示プログラム利用者）の区別状況

「観覧者」

※利用者のうち有料展示プログラム利用者を指す。(発券記録等に基づいて「団体予約」・「個人」の2区分ごと、また「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」の3区分ごとに集計。)

(上段：人数)

(下段：構成比率)

区 分	団体予約											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	200,525 37.7%	192,071 35.5%	183,423 34.5%	160,634 30.9%	134,627 25.6%	94,263 18.4%	45,846 18.9%	63,106 21.6%	61,080 17.8%	78,645 27.4%	70,932 26.1%
高校・ 大学生	－	29,178 5.5%	31,365 5.8%	38,365 7.2%	37,287 7.2%	42,206 8.0%	37,584 7.3%	24,668 10.1%	18,514 6.3%	30,343 8.9%	24,993 8.7%	25,173 9.3%
小・中学生 等	－	87,054 16.4%	110,397 20.4%	113,779 21.4%	118,431 22.8%	105,972 20.2%	115,542 22.5%	57,633 23.7%	66,895 22.9%	149,687 43.7%	100,246 34.9%	95,308 35.1%
計	147,515 57.4%	316,757 59.5%	333,833 61.7%	335,567 63.1%	316,352 60.8%	282,805 53.8%	247,389 48.2%	128,147 52.7%	148,515 50.8%	241,110 70.4%	203,884 71.1%	191,413 70.5%

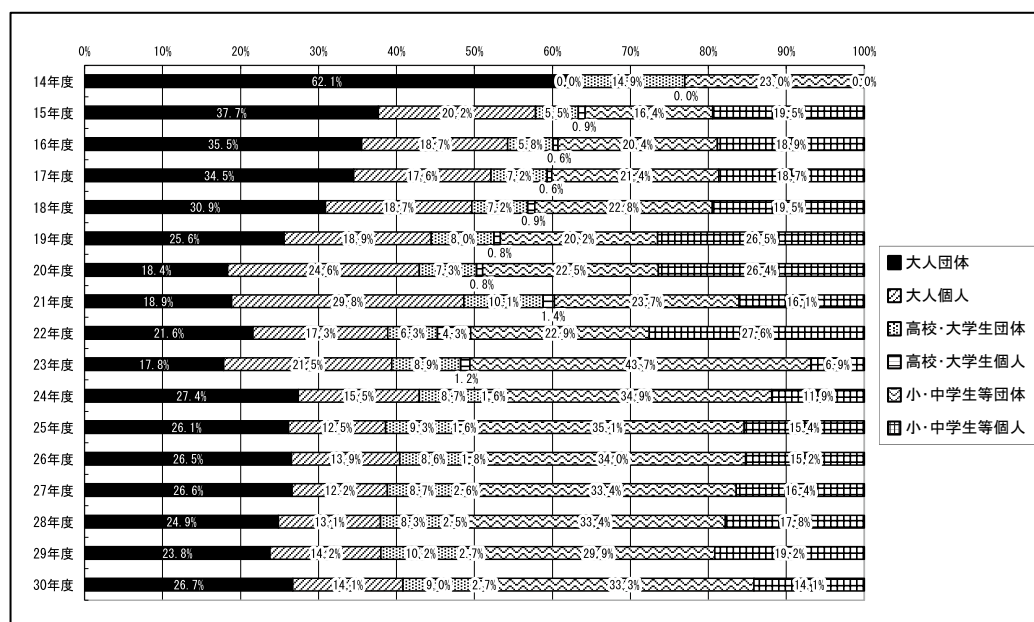
区 分	団体予約				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大 人	70,514 26.5%	71,566 26.6%	62,321 24.9%	60,980 23.8%	68,125 26.7%
高校・ 大学生	22,749 8.6%	23,526 8.7%	20,896 8.3%	26,227 10.2%	23,070 9.0%
小・中学生 等	90,464 34.0%	89,890 33.4%	83,362 33.3%	76,593 29.9%	84,862 33.3%
計	183,727 69.1%	184,982 68.8%	166,579 66.4%	163,800 63.9%	176,057 69.0%

区 分	個人											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	107,283 20.2%	101,311 18.7%	93,517 17.6%	97,494 18.7%	99,162 18.9%	126,037 24.6%	72,437 29.8%	50,493 17.3%	73,769 21.5%	44,495 15.5%	33,850 12.5%
高校・ 大学生	－	4,589 0.9%	3,467 0.6%	3,161 0.6%	4,855 0.9%	4,307 0.8%	4,175 0.8%	3,514 1.4%	12,511 4.3%	4,054 1.2%	4,510 1.6%	4,361 1.6%
小・中学生 等	－	103,544 19.5%	102,011 18.9%	99,240 18.7%	101,315 19.5%	139,350 26.5%	135,491 26.4%	39,036 16.1%	80,573 27.6%	23,574 6.9%	34,026 11.9%	41,802 15.4%
計	109,274 42.6%	215,416 40.5%	206,789 38.3%	195,918 36.9%	203,664 39.2%	242,819 46.2%	265,703 51.8%	114,987 47.3%	143,577 49.2%	101,397 29.6%	83,031 28.9%	80,013 29.5%

区 分	個人				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大 人	37,006 13.9%	32,948 12.2%	32,791 13.1%	36,343 14.2%	36,075 14.1%
高校・ 大学生	4,769 1.8%	6,897 2.6%	6,195 2.5%	6,948 2.7%	6,961 2.7%
小・中学生 等	40,497 15.2%	44,230 16.4%	45,147 18.0%	49,148 19.2%	36,109 14.1%
計	82,272 30.9%	84,075 31.2%	84,133 33.6%	92,439 36.1%	79,145 31.0%

区分	合計											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大人	-	307,808 57.8%	293,382 54.3%	276,940 52.1%	258,128 49.6%	233,789 44.5%	220,300 42.9%	118,283 48.6%	113,599 38.9%	134,849 39.4%	123,140 42.9%	104,782 38.6%
高校・大学生	-	33,767 6.3%	34,832 6.4%	41,526 7.8%	42,142 8.1%	46,513 8.8%	41,759 8.1%	28,182 11.6%	31,025 10.6%	34,397 10.0%	29,503 10.3%	29,534 10.9%
小・中学生等	-	190,598 35.8%	212,408 39.3%	213,019 40.1%	219,746 42.3%	245,322 46.7%	251,033 48.9%	96,669 39.8%	147,468 50.5%	173,261 50.6%	134,272 46.8%	137,110 50.5%
計	256,789 100.0%	532,173 100.0%	540,622 100.0%	531,485 100.0%	520,016 100.0%	525,624 100.0%	513,092 100.0%	243,134 100.0%	292,092 100.0%	342,507 100.0%	286,915 100.0%	271,426 100.0%

区分	合計				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大人	107,520 40.4%	104,514 38.8%	95,112 37.9%	97,323 38.0%	104,200 40.8%
高校・大学生	27,518 10.4%	30,423 11.3%	27,091 10.8%	33,175 12.9%	30,031 11.8%
小・中学生等	130,961 49.2%	134,120 49.8%	128,509 51.3%	125,741 49.1%	120,971 47.4%
計	265,999 100.0%	269,057 100.0%	250,712 100.0%	256,239 100.0%	255,202 100.0%



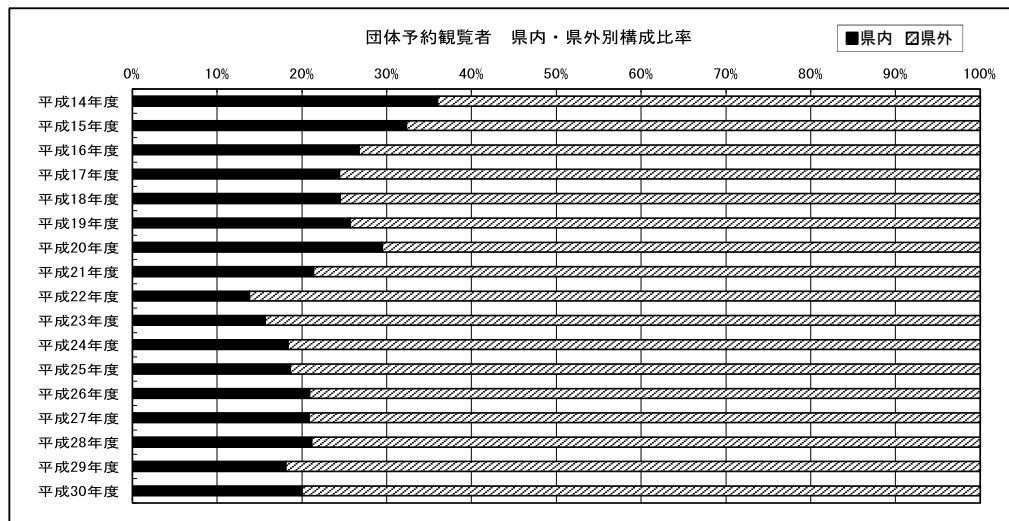
- ・平成30年度は、「団体予約」、「個人」別では、「団体予約」が69.0%となっている。
- ・「大人」、「高校・大学生」、「小・中学生等」別では、「小・中学生等」が47.4%で約半数を占め、「高校・大学生」を含めると全体の59.2%となっている。

## 4 団体予約観覧者（有料展示プログラム利用者）の状況

「団体予約観覧者」

※観覧者のうち団体予約による者を指す。（観覧予約申込書を基にして地域ごと、団体種類ごとに集計。）

## (1) 県内・県外別



・平成30年度は、「県外」が80.0%となっている。

(単位：人)

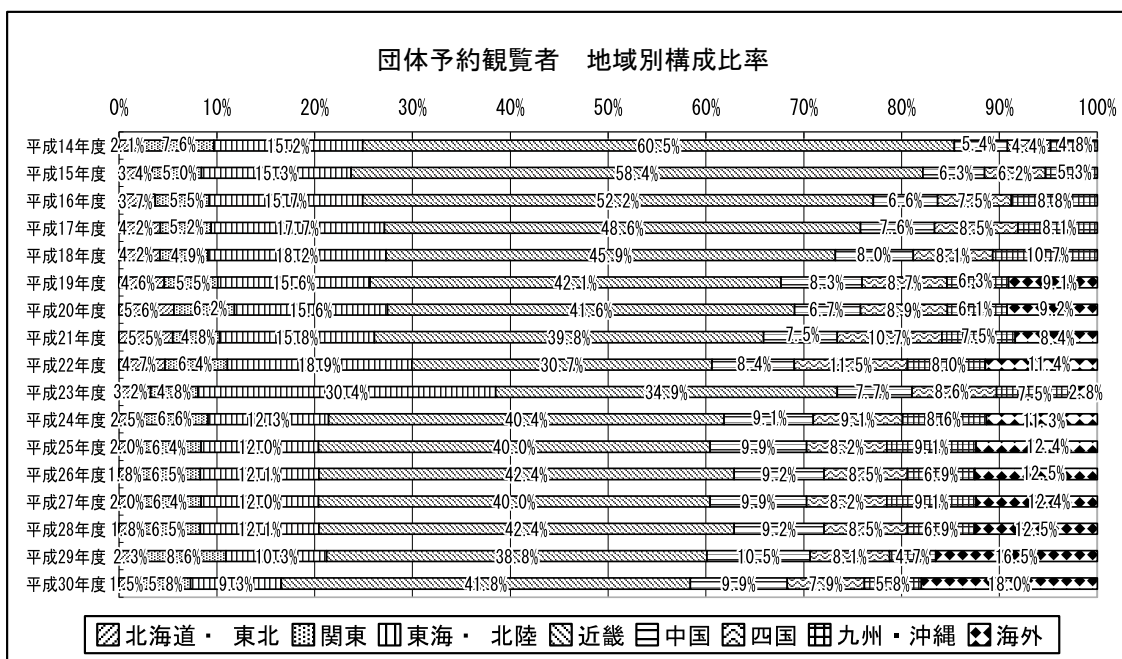
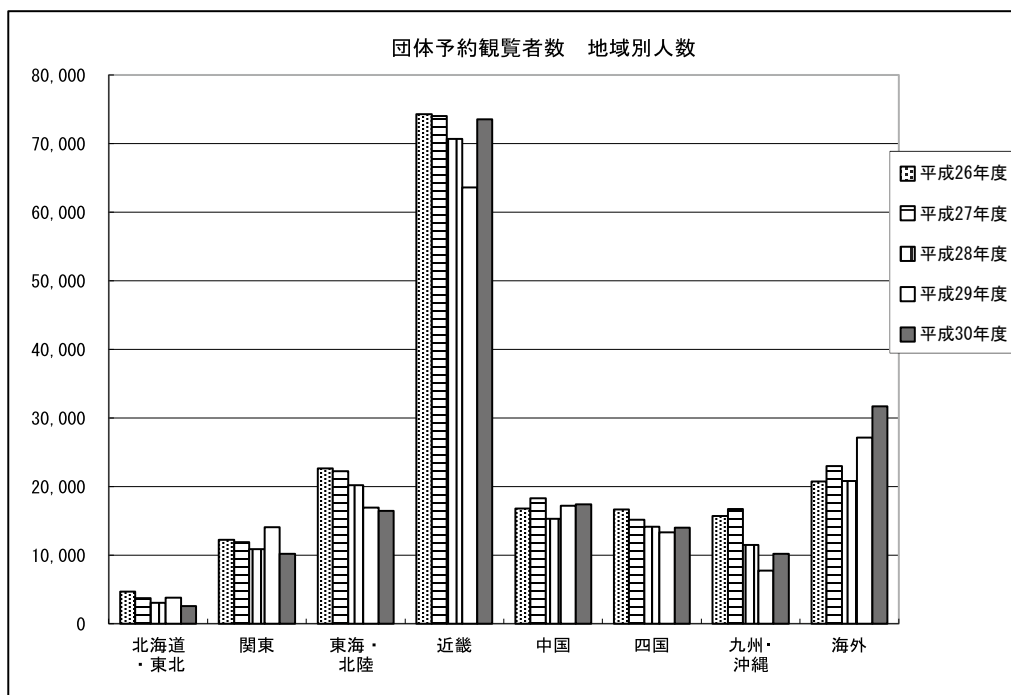
区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県内	53,110	102,424	89,331	81,839	77,537	72,640	72,906	27,367	20,530	37,757	37,429	35,583
構成比	36.0%	32.3%	26.8%	24.4%	24.5%	25.7%	29.5%	21.4%	13.8%	15.7%	18.4%	18.6%
県外	94,405	214,333	244,502	253,728	238,815	210,165	174,483	100,780	127,985	203,353	166,455	155,830
構成比	64.0%	67.7%	73.2%	75.6%	75.5%	74.3%	70.5%	78.6%	86.2%	84.3%	81.6%	81.4%
合計	147,515	316,757	333,833	335,567	316,352	282,805	247,389	128,147	148,515	241,110	203,884	191,413
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県内	38,371	38,560	35,221	29,618	35,204
構成比	20.9%	20.8%	21.1%	18.1%	20.0%
県外	145,356	146,422	131,358	134,182	140,853
構成比	79.1%	79.2%	78.9%	81.9%	80.0%
合計	183,727	184,982	166,579	163,800	176,057
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



(2) 地域（ブロック）別



(上段：人数)  
(下段：構成比率)

区 分	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	海外	計
平成14年度	3,139 2.1%	11,153 7.6%	22,462 15.2%	89,275 60.5%	7,970 5.4%	6,477 4.4%	7,039 4.8%	—	147,515 100.0%
平成15年度	10,917 3.4%	15,740 5.0%	48,530 15.3%	184,974 58.4%	20,017 6.3%	19,741 6.2%	16,838 5.3%	—	316,757 100.0%
平成16年度	12,185 3.7%	18,322 5.5%	52,312 15.7%	174,333 52.2%	22,175 6.6%	25,196 7.5%	29,310 8.8%	—	333,833 100.0%
平成17年度	13,949 4.2%	17,551 5.2%	59,368 17.7%	163,183 48.6%	25,597 7.6%	28,617 8.5%	27,302 8.1%	—	335,567 100.0%
平成18年度	13,350 4.2%	15,406 4.9%	57,608 18.2%	145,237 45.9%	25,403 8.0%	25,625 8.1%	33,723 10.7%	—	316,352 100.0%
平成19年度	12,895 4.6%	15,568 5.5%	44,059 15.6%	118,946 42.1%	23,422 8.3%	24,536 8.7%	17,768 6.3%	25,611 9.1%	282,805 100.0%
平成20年度	13,906 5.6%	15,332 6.2%	38,636 15.6%	102,705 41.5%	16,464 6.7%	21,982 8.9%	15,042 6.1%	22,823 9.2%	247,389 100.0%
平成21年度	7,030 5.5%	6,097 4.8%	20,185 15.8%	51,184 39.9%	9,576 7.5%	13,774 10.7%	9,581 7.5%	10,720 8.4%	128,147 100.0%
平成22年度	6,951 4.7%	9,475 6.4%	28,019 18.9%	45,590 30.7%	12,493 8.4%	17,150 11.5%	11,854 8.0%	16,983 11.4%	148,515 100.0%
平成23年度	7,780 3.2%	11,661 4.8%	73,382 30.4%	84,186 34.9%	18,452 7.7%	20,838 8.6%	18,068 7.5%	6,743 2.8%	241,110 100.0%
平成24年度	6,288 3.1%	12,784 6.3%	32,363 15.9%	79,159 38.8%	20,144 9.9%	20,850 10.2%	18,965 9.3%	13,331 6.5%	203,884 100.0%
平成25年度	5,108 2.7%	11,669 6.1%	24,234 12.7%	76,636 40.0%	18,793 9.8%	19,418 10.1%	17,562 9.2%	17,993 9.4%	191,413 100.0%
平成26年度	4,654 2.5%	12,211 6.6%	22,624 12.4%	74,317 40.4%	16,803 9.1%	16,657 9.1%	15,725 8.6%	20,736 11.3%	183,727 100.0%
平成27年度	3,710 2.0%	11,865 6.4%	22,241 12.0%	73,978 40.0%	18,270 9.9%	15,163 8.2%	16,742 9.1%	23,013 12.4%	184,982 100.0%
平成28年度	3,052 1.8%	10,883 6.5%	20,171 12.1%	70,695 42.4%	15,322 9.2%	14,141 8.5%	11,506 6.9%	20,809 12.5%	166,579 100.0%
平成29年度	3,771 2.3%	14,086 8.6%	16,953 10.3%	63,634 38.8%	17,201 10.5%	13,300 8.1%	7,751 4.7%	27,104 16.5%	163,800 100.0%
平成30年度	2,596 1.5%	10,170 5.8%	16,455 9.3%	73,515 41.8%	17,432 9.9%	13,986 7.9%	10,206 5.8%	31,697 18.0%	176,057 100.0%

・平成30年度は、「近畿」が73,515人、構成比41.8%で最も多い。

## (3) 都道府県別

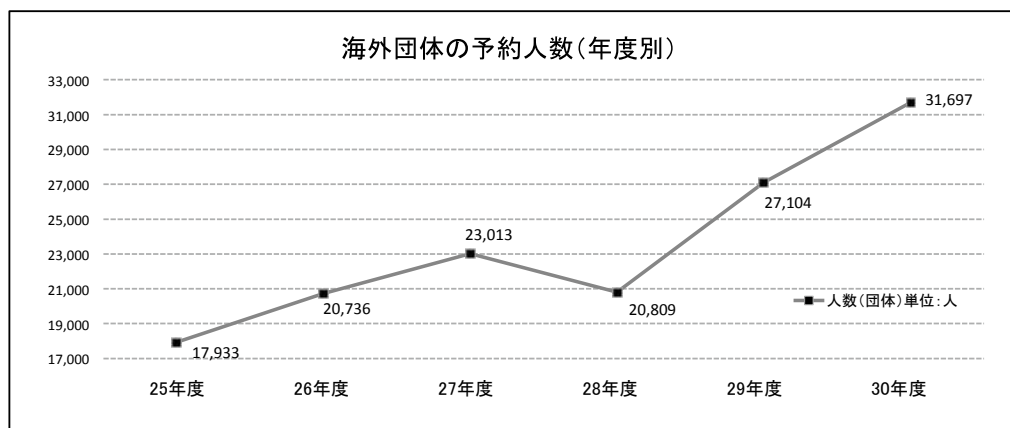
(単位：人)

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成14年度	兵庫県 53,110	大阪府 19,918	愛知県 7,367	京都府 4,859	滋賀県 4,856	和歌山県 3,753	岐阜県 3,718	岡山県 3,363	三重県 3,345	東京都 3,066
平成15年度	兵庫県 102,424	大阪府 37,164	愛知県 16,458	和歌山県 12,988	滋賀県 12,922	京都府 10,303	三重県 9,259	奈良県 9,173	岡山県 7,820	高知県 7,818
平成16年度	兵庫県 89,331	大阪府 38,219	愛知県 17,441	和歌山県 14,600	京都府 11,871	滋賀県 10,548	岡山県 9,836	奈良県 9,764	高知県 8,920	三重県 8,110
平成17年度	兵庫県 81,839	大阪府 38,223	愛知県 22,818	和歌山県 14,190	京都府 11,388	岡山県 10,144	奈良県 8,922	高知県 8,748	三重県 8,634	滋賀県 8,621
平成18年度	兵庫県 77,537	大阪府 28,549	愛知県 21,334	和歌山県 10,850	京都府 10,817	岡山県 9,837	三重県 9,557	滋賀県 8,757	岐阜県 7,504	高知県 7,370
平成19年度	兵庫県 72,640	海外 25,611	大阪府 21,861	愛知県 15,526	京都府 9,106	岡山県 8,739	和歌山県 8,512	愛媛県 7,579	三重県 6,844	熊本県 6,646

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成20年度	兵庫県 72,906	海外 22,823	大阪府 22,600	愛知県 14,849	和歌山県 7,718	岡山県 7,229	京都府 6,996	香川県 6,553	愛媛県 6,352	岐阜県 5,556
平成21年度	兵庫県 27,367	大阪府 11,011	海外 10,720	愛知県 7,324	香川県 4,331	和歌山県 3,813	愛媛県 3,807	京都府 3,664	三重県 3,609	岡山県 3,479
平成22年度	兵庫県 20,530	海外 16,983	大阪府 10,829	愛知県 9,712	香川県 5,816	三重県 4,821	和歌山県 4,477	高知県 4,357	京都府 4,323	福岡県 4,181
平成23年度	兵庫県 40,934	愛知県 38,063	大阪府 26,186	三重県 14,815	岐阜県 9,988	岡山県 7,829	香川県 7,558	京都府 6,952	海外 6,743	和歌山県 6,137
平成24年度	兵庫県 37,429	大阪府 21,164	海外 13,331	愛知県 9,832	岡山県 7,774	三重県 6,842	京都府 6,642	熊本県 6,392	福岡県 6,146	高知県 5,924
平成25年度	兵庫県 35,583	大阪府 22,376	海外 17,993	岡山県 7,932	愛知県 6,562	京都府 6,265	高知県 6,184	熊本県 5,774	香川県 5,714	福岡県 5,445
平成26年度	兵庫県 38,371	海外 20,736	大阪府 19,195	岡山県 7,282	愛知県 7,083	高知県 6,186	和歌山県 5,199	京都府 4,785	熊本県 4,638	広島県 4,431
平成27年度	兵庫県 38,560	海外 23,013	大阪府 19,545	愛知県 8,948	岡山県 8,443	京都府 7,430	高知県 5,597	熊本県 5,188	広島県 5,170	和歌山県 4,947
平成28年度	兵庫県 35,221	海外 20,809	大阪府 20,097	愛知県 6,428	岡山県 6,263	京都府 5,682	広島県 4,872	高知県 4,837	福岡県 3,983	和歌山県 3,872
平成29年度	兵庫県 29,618	海外 27,104	大阪府 20,053	岡山県 6,852	京都府 5,594	東京都 5,289	広島県 5,195	愛知県 5,140	高知県 4,763	和歌山県 3,371
平成30年度	兵庫県 35,204	海外 31,697	大阪府 22,193	岡山県 6,840	京都府 5,872	愛知県 5,715	広島県 5,669	高知県 4,897	福岡県 4,864	和歌山県 4,580

・平成30年度は、「兵庫県」が35,204人で第1位、「海外」が31,697人で第2位となっている。

(4) 海外（団体予約人数の推移）



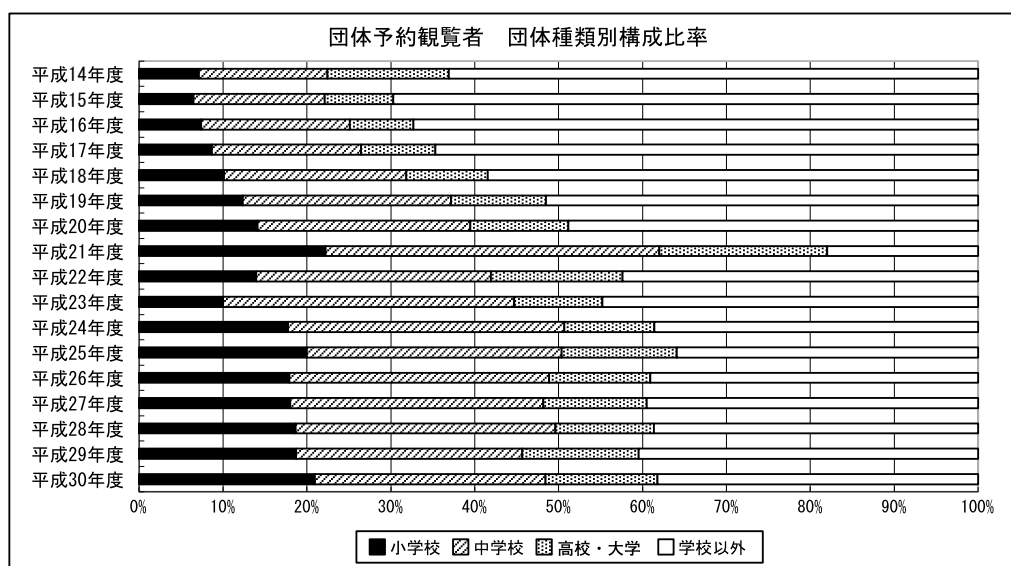
・海外団体の予約人数の国別順位（1位～3位）

国別順位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1位	韓国 2,748	ベトナム 7,441	ベトナム 8,948	ベトナム 7,056	韓国 7,887	ベトナム 8,336
2位	中国 2,106	マレーシア 2,527	韓国 3,479	韓国 3,780	ベトナム 7,042	韓国 7,034
3位	タイ 1,103	韓国 2,057	中国 2,666	中国 2,471	マレーシア 2,904	中国 3,199

・平成30年度の海外からの団体予約観覧者は31,697人で、前年度（平成29年度）に比べ116.9%と大きく増加している。

・近年は、ベトナム、韓国、中国、マレーシアからの団体予約が多い。

## (5) 団体種類別

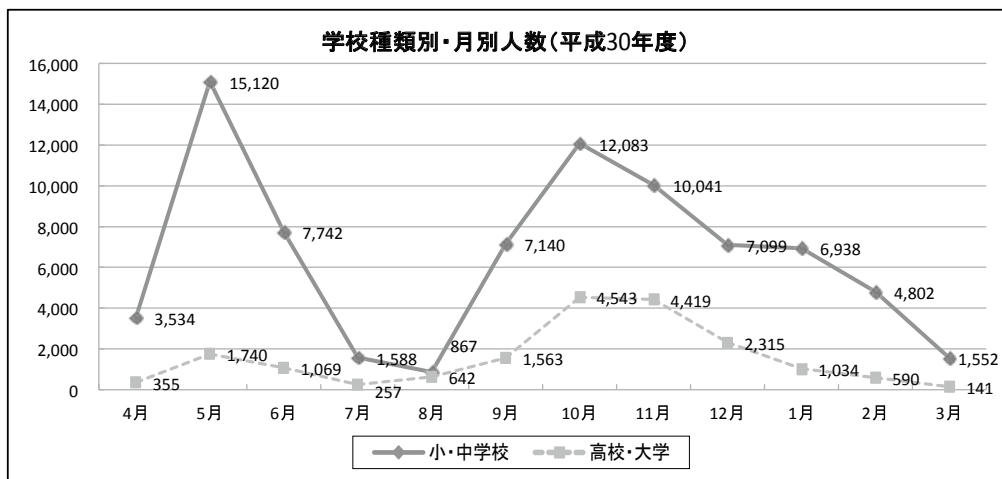


(上段：人数)

(下段：構成比率)

区 分	学校	学校			学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成14年度	53,578 36.3%	10,312 7.0%	22,243 15.1%	21,023 14.3%	93,937 63.7%	147,515 100.0%
平成15年度	95,941 30.3%	20,597 6.5%	49,552 15.6%	25,792 8.1%	220,816 69.7%	316,757 100.0%
平成16年度	109,135 32.7%	24,629 7.4%	59,158 17.7%	25,348 7.6%	224,698 67.3%	333,833 100.0%
平成17年度	118,509 35.3%	29,064 8.7%	59,704 17.8%	29,741 8.9%	217,058 64.7%	335,567 100.0%
平成18年度	131,385 41.5%	32,005 10.1%	68,777 21.7%	30,603 9.7%	184,967 58.5%	316,352 100.0%
平成19年度	137,061 48.5%	34,923 12.3%	70,257 24.8%	31,881 11.3%	145,744 51.5%	282,805 100.0%
平成20年度	126,544 51.2%	34,893 14.1%	62,795 25.4%	28,856 11.7%	120,845 48.8%	247,389 100.0%
平成21年度	105,097 82.0%	28,512 22.2%	50,900 39.7%	25,685 20.0%	23,050 18.0%	128,147 100.0%
平成22年度	85,538 57.6%	20,752 14.0%	41,518 28.0%	23,268 15.7%	62,977 42.4%	148,515 100.0%
平成23年度	133,068 55.2%	24,157 10.0%	83,562 34.7%	25,349 10.5%	108,042 44.8%	241,110 100.0%
平成24年度	125,214 61.4%	36,186 17.7%	67,159 32.9%	21,869 10.7%	78,670 38.6%	203,884 100.0%
平成25年度	122,682 64.1%	38,232 20.0%	58,137 30.4%	26,313 13.7%	68,731 35.9%	191,413 100.0%
平成26年度	111,890 60.9%	32,938 17.9%	56,823 30.9%	22,129 12.0%	71,837 39.1%	183,727 100.0%
平成27年度	111,875 60.5%	33,279 18.0%	55,776 30.2%	22,820 12.3%	73,107 39.5%	184,982 100.0%
平成28年度	102,164 61.3%	31,082 18.7%	51,594 31.0%	19,488 11.7%	64,415 38.7%	166,579 100.0%

区分	学校	学校			学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成29年度	97,516	30,679	44,099	22,738	66,284	163,800
	59.5%	18.7%	26.9%	13.9%	40.5%	100.0%
平成30年度	97,174	32,521	45,985	18,668	78,883	176,057
	55.2%	18.5%	26.1%	10.6%	44.8%	100.0%



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小・中学校	3,534	15,120	7,742	1,588	867	7,140	12,083	10,041	7,099	6,938	4,802	1,552	78,506
高校・大学	355	1,740	1,069	257	642	1,563	4,543	4,419	2,315	1,034	590	141	18,668
合計	3,889	16,860	8,811	1,845	1,509	8,703	16,626	14,460	9,414	7,972	5,392	1,693	97,174

- ・平成30年度は、団体種別では「学校」が55.2%を占めている。
- ・「学校」の中では「中学校」が約半数を占め、月別では5月、10～11月が多くなっている。

## 5 来館者アンケートの概要

来館者の属性、来館動機、施設の評価等を把握するため、アンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

項目	内容
調査対象及び方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般来館者</li> <li>・西館2階、東館2階、東館1階にて調査票手渡し自記入及び聞き取り記入</li> <li>・回収箱（西館2階、東館2階、東館1階）・郵送・FAXにて回答</li> </ul>
実施時期	平成31年2月2日（土）～平成31年3月14日（木）
回答状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答数 284件</li> <li>・無効数 29件</li> <li>・有効回答数 255件(有効回答率：89.8%)</li> </ul>

## (1) 回答者属性

## ① 年代別

区 分	標本数	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
回答数	255	33	30	27	38	24	40	53	10
比率 (%)	100.0	12.9	11.8	10.6	14.9	9.4	15.7	20.8	3.9

「70歳以上」の来館者が20.8%で最も多く、次いで「60代」の来館者が多かった。

## ② 性別

区 分	標本数	男性	女性	無回答
回答数	255	131	96	28
比率 (%)	100.0	51.4	37.6	11.0

男女比では、男性の来館者の方が多かった。

年代別では、「40代」・「50代」は女性の来館者が多かったが、それ以外は男性の来館者の方が多かった。

## ③ 居住地別

区 分	標本数	神戸市内	兵庫県内	近畿圏内	その他	無回答
回答数	255	48	45	51	66	45
比率 (%)	100.0	18.8	17.7	20.0	25.9	17.6

※「兵庫県内」：神戸市内を除く

※「近畿圏内」：兵庫県内を除く

## ④ 職業等別

区 分	標本数	学生	民間就業者	学校教員	公務員 (教員以外)	地域団体等	無職・その他	無回答
回答数	255	50	53	9	12	36	39	56
比率 (%)	100.0	19.6	20.8	3.5	4.7	14.1	15.3	22.0

【学 生】 → 「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学生・専門学校生」

【民 間 就 業 者】 → 「自営業」、「会社員（役員含む）」

【学 校 教 員】 → 「学校教員」

【公務員（教員以外）】 → 「公務員（教員以外）」

【地 域 団 体 等】 → 「地域団体」「専業主婦」

【無 職 ・ そ の 他】 → 「無職」、「その他」

## (2) 来館行動

## ① 同伴者（1つ選択）

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数	255	27	43	41	124	6	14
比率 (%)	100.0	10.6	16.9	16.1	48.6	2.4	5.5
<b>・年代別</b>							
10代	33	0	7	9	16	1	0
	100.0	0.0	21.2	27.3	48.5	3.0	0.0
20代・30代	57	8	12	10	21	3	3
	100.0	14.0	21.1	17.5	36.8	5.3	5.3
40代・50代	62	7	12	13	28	1	1
	100.0	11.3	19.4	21.0	45.2	1.6	1.6
60代・70歳以上	93	12	11	8	58	1	3
	100.0	12.9	11.8	8.6	62.4	1.1	3.2
無回答	10	0	1	1	1	0	7
	100.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
<b>・性別</b>							
男性	131 100.0	18 13.7	22 16.8	13 9.9	72 55.0	2 1.5	4 3.1
女性	96 100.0	9 9.4	20 20.8	22 22.9	40 41.7	3 3.1	2 2.1
無回答	28 100.0	0 0.0	1 3.6	6 21.4	12 42.9	1 3.6	8 28.6
<b>・住所地別</b>							
神戸市内	48 100.0	10 20.8	12 25.0	14 29.2	8 16.7	2 4.2	2 4.2
兵庫県内	45 100.0	5 11.1	4 8.9	7 15.6	28 62.2	1 2.2	0 0.0
近畿圏内	51 100.0	4 7.8	12 23.5	6 11.8	27 52.9	0 0.0	2 3.9
その他の地域	66 100.0	6 9.1	10 15.2	8 12.1	36 54.5	3 4.5	3 4.5
無回答	45 100.0	2 4.4	5 11.1	6 13.3	25 55.6	0 0.0	7 15.6
<b>・職業等別</b>							
学生	50 100.0	5 10.0	8 16.0	12 24.0	22 44.0	1 2.0	2 4.0
民間就業者	53 100.0	5 9.4	11 20.8	8 15.1	26 49.1	2 3.8	1 1.9
学校教員	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0
公務員（教員以外）	12 100.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0
地域団体等	36 100.0	2 5.6	7 19.4	9 25.0	18 50.0	0 0.0	0 0.0
無職・その他	39 100.0	6 15.4	7 17.9	3 7.7	21 53.8	1 2.6	1 2.6
無回答	56 100.0	5 8.9	5 8.9	8 14.3	27 48.2	1 1.8	10 17.9

全体：「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで「家族と」訪れた来館者が多かった。

年齢：全ての年代において、「団体で」訪れた来館者が最も多かった。次いで「10代」・「40代・50代」は「友人・知人と」訪れた来館者が多く、「20代・30代」は「家族と」、「60代・70歳以上」は「ひとりで」訪れた来館者が多かった。

性別：男女ともに「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで「家族と」訪れた来館者が多かった。

住所：「神戸市内」在住の来館者は、「友人・知人と」訪れた来館者が最も多かった。それ以外の来館者は、「団体で」訪れた来館者が多かった。

職業：全ての職業の来館者は、「団体で」訪れた来館者が多かった。次いで「学生」・「地域団体等」の来館者は、「友人・知人と」、「学校教員」は、「ひとりで」訪れた来館者が多く、それ以外の来館者は、「家族と」と訪れた来館者が多かった。

## ② 観覧予約をしたかどうか（「団体で」回答対象者：1つ選択）

区 分	標本数	はい	いいえ	無回答
回答数	124	84	14	26
比率 (%)	100.0	67.7	11.3	21.0
		団体	個人	
平成30年度後期		48.6	51.4	
平成29年度後期		66.3	33.7	
平成28年度後期		54.4	45.6	

「団体で」訪れた来館者中、「予約をした」と回答した来館者は約67%で、「予約しなかった」と回答した来館者は、約11%だった。また、今回は「団体」の来館者が約48%で、前回より「団体」の来館者が減少した。

## ③ 来館回数 (1つ選択)

区分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
回答数	255	139	44	12	4	5	0	0	0	0	1	0	50	1.53
比率 (%)	100.0	54.5	17.3	4.7	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	19.6	

例年同様、「はじめて」の来館者が最も多かった。

区分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
回答数	255	139	44	12	4	5	0	0	0	0	1	0	50	1.53
比率 (%)	100.0	54.5	17.3	4.7	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	19.6	

## ・年代別

年代	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
10代	33	21	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1.40
	100.0	63.6	21.2	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
20代・30代	57	35	10	4	0	1	0	0	0	0	0	0	7	1.44
	100.0	61.4	17.5	7.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	
40代・50代	62	44	12	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	1.31
	100.0	71.0	19.4	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	
60代・70歳以上	93	38	15	6	3	2	0	0	0	0	1	0	28	1.82
	100.0	40.9	16.1	6.5	3.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	30.1	
無回答	10	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	3.00
	100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	

## ・性別

性別	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
男性	131	67	24	9	3	2	0	0	0	0	1	0	25	1.64
	100.0	51.1	18.3	6.9	2.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	19.1	
女性	96	62	20	2	0	1	0	0	0	0	0	0	11	1.33
	100.0	64.6	20.8	2.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	
無回答	28	10	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	14	1.93
	100.0	35.7	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	

## ・住所別

住所	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
神戸市内	48	22	13	5	1	1	0	0	0	0	1	0	5	1.91
	100.0	45.8	27.1	10.4	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	10.4	
兵庫県内	45	23	17	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.61
	100.0	51.1	37.8	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	
近畿圏内	51	35	7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1.31
	100.0	68.6	13.7	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	
その他の地域	66	43	7	2	2	1	0	0	0	0	0	0	11	1.38
	100.0	65.2	10.6	3.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
無回答	45	16	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	27	1.44
	100.0	35.6	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	

## ・職業等別

職業等	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
学生	50	29	10	4	1	1	0	0	0	0	0	0	5	1.56
	100.0	58.0	20.0	8.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
民間就業者	53	39	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1.30
	100.0	73.6	17.0	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	
学校教員	9	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.13
	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
公務員(教員以外)	12	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.17
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域団体等	36	21	10	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1.56
	100.0	58.3	27.8	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	
無職・その他	39	14	8	6	2	0	0	0	0	0	0	0	9	1.87
	100.0	35.9	20.5	15.4	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	
無回答	56	19	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	30	1.81
	100.0	33.9	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	53.6	

年齢：全世代において「はじめて」の来館者が最も多かった。「60代・70代以上」の来館者の平均来館回数は、他の世代の来館者に比べて僅かに多かった。

性別：男女ともに「はじめて」の来館者が多かった。平均来館回数は「男性」の方が僅かに多かった。

住所：全地域において「はじめて」の来館者が最も多かった。「神戸市内」在住の来館者の平均来館回数はそれ以外の地域在住の来館者に比べて僅かに多かった。

職業：職業に関わらず、「はじめて」の来館者が最も多かった。「無職・その他」の来館者の平均来館回数は他の職業の来館者に比べて僅かに多かった。



## ④ 交通手段（複数選択）

区分	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	255	61	5	85	34	22	3	20	7	44
比率 (%)	100.0	21.7	1.8	30.2	12.1	7.8	1.1	7.1	2.5	15.7
・住所別										
神戸市内	48	14 26.9	0 0.0	10 19.2	14 26.9	3 5.8	1 1.9	5 9.6	1 1.9	4 7.7
兵庫県内	45	14 27.5	0 0.0	19 37.3	5 9.8	4 7.8	1 2.0	4 7.8	2 3.9	2 3.9
近畿圏内	51	17 29.8	1 1.8	17 29.8	5 8.8	6 10.5	1 1.8	2 3.5	2 3.5	6 10.5
その他の地域	66	9 12.0	3 4.0	31 41.3	9 12.0	4 5.3	0 0.0	8 10.7	1 1.3	10 13.3
無回答	45	7 15.2	1 2.2	8 17.4	1 2.2	5 10.9	0 0.0	1 2.2	1 2.2	22 47.8

前回同様、「バス」での来館が最も多かった。次いで「車」での来館が多かった。

「神戸市内」在住の来館者は、「車」・「JR」での来館が多かった。「兵庫県内」在住の来館者は、「バス」での来館が多かった。次いで「車」での来館が多かった。「近畿圏内」在住の来館者は、「車」・「バス」での来館が多かった。「その他の地域」在住の来館者は「バス」での来館が多かった。

## ⑤ 人と防災未来センターを何で知ったか（複数回答）

区分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介	雑誌の紹介	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	255	14	3	7	15	39	9	36	44	9	43	15	47	
比率 (%)	100.0	5.0	1.1	2.5	5.3	13.9	3.2	12.8	15.7	3.2	15.3	5.3	16.7	
・年代別														
10代	33	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	4 11.8	0 0.0	20 58.8	1 2.9	0 0.0	3 8.8	1 2.9	2 5.9	
20代・30代	57	1 1.6	0 0.0	1 1.6	1 1.6	17 27.4	3 4.8	3 4.8	15 24.2	3 4.8	8 12.9	2 3.2	8 12.9	
40代・50代	62	3 4.3	1 1.4	3 4.3	3 4.3	11 15.7	1 1.4	11 15.7	19 27.1	1 1.4	7 10.0	6 8.6	4 5.7	
60代・70歳以上	93	8 7.6	1 1.0	3 2.9	10 9.5	7 6.7	5 4.8	1 1.0	8 7.6	5 4.8	25 23.8	6 5.7	26 24.8	
無回答	10	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	
・住所別														
神戸市内	48	3 5.7	0 0.0	3 5.7	1 1.9	4 7.5	4 7.5	14 26.4	11 20.8	0 0.0	2 3.8	6 11.3	5 9.4	
兵庫県内	45	5 8.9	1 1.8	3 5.4	6 10.7	6 10.7	1 1.8	7 12.5	8 14.3	0 0.0	12 21.4	1 1.8	6 10.7	
近畿圏内	51	4 7.1	2 3.6	1 1.8	5 8.9	12 21.4	2 3.6	1 1.8	8 14.3	0 0.0	11 19.6	4 7.1	6 10.7	
その他の地域	66	2 2.9	0 0.0	0 0.0	2 2.9	14 20.0	2 2.9	9 12.9	9 12.9	9 12.9	13 18.6	4 5.7	6 8.6	
無回答	45	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.5	0 0.0	5 10.9	8 17.4	0 0.0	5 10.9	0 0.0	24 52.2	
・職業等別														
学生	50	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 1.9	10 18.5	1 1.9	19 35.2	7 13.0	0 0.0	7 13.0	3 5.6	5 9.3	
民間就業者	53	1 1.8	1 1.8	3 5.3	2 3.5	14 24.6	2 3.5	5 8.8	11 19.3	3 5.3	6 10.5	3 5.3	6 10.5	
学校教員	9	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	
公務員(教員以外)	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	
地域団体等	36	3 7.0	0 0.0	2 4.7	2 4.7	2 4.7	2 4.7	4 9.3	10 23.3	2 4.7	10 23.3	3 7.0	3 7.0	
無職・その他	39	6 12.8	1 2.1	1 2.1	6 12.8	4 8.5	4 8.5	0 0.0	4 8.5	1 2.1	11 23.4	1 2.1	8 17.0	
無回答	56	2 3.4	1 1.7	1 1.7	4 6.9	3 5.2	0 0.0	4 6.9	5 8.6	2 3.4	9 15.5	3 5.2	24 41.4	

全体：「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が最も多く、次いで「各種団体から」で知ったという回答が多かった。

年齢：「10代」は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「ホームページ」で知ったという回答が多かった。「20代・30代」は、「ホームページ」で知ったという回答が最も多く、次いで「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「40代・50代」は、「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が最も多かった。「60代・70歳以上」は、「各種団体から」で知ったという回答が最も多く、次いで「講演会」で知ったという回答が多かった。

住所：「神戸市内」在住の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多かった。「兵庫県内」在住の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「近畿圏内」・「その他の地域」在住の来館者は、「ホームページ」で知ったという回答が多かった。

職業：「学生」の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「ホームページ」で知ったという回答が多かった。「民間就業者」の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が最も多く、次いで「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「学校教員」の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が多く、「公務員（教員以外）」の来館者は「ホームページ」・「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多く、「地域団体等」の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多く、「無職・その他」の来館者は「各種団体から」で知ったという回答が多かった。

## ⑥ 来館動機（複数回答）

区分	標本数	阪神・淡路 大震災の状 況を知りた くて	防災に 関する 情報を 知りたくて	語り部による 被災体験 を聞きたくて	専任研究員 による防災セ ミナーに興味 があって	知人・友人 に 勧められて	団体旅行に 組み込まれ ていたため	学校行事で	会社・団体 の行事で	東日本 大震災を きっかけに	その他	無回答
回答数	255	92	84	14	7	15	22	13	42	0	22	42
比率 (%)		26.1	23.8	4.0	2.0	4.2	6.2	3.7	11.9	0.0	6.2	11.9
・年代別												
10代	33	12 28.6	6 14.3	0 0.0	2 4.8	2 4.8	2 4.8	7 16.7	3 7.1	0 0.0	4 9.5	4 9.5
20代・30代	57	22 26.2	18 21.4	3 3.6	2 2.4	6 7.1	6 7.1	5 6.0	12 14.3	0 0.0	4 4.8	6 7.1
40代・50代	62	27 30.3	28 31.5	4 4.5	1 1.1	4 4.5	4 4.5	0 0.0	11 12.4	0 0.0	6 6.7	4 4.5
60代・70歳以上	93	30 23.4	32 25.0	7 5.5	2 1.6	3 2.3	10 7.8	1 0.8	15 11.7	0 0.0	7 5.5	21 16.4
無回答	10	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0
・住所別												
神戸市内	48	22 33.8	17 26.2	3 4.6	2 3.1	5 7.7	1 1.5	0 0.0	3 4.6	0 0.0	7 10.8	5 7.7
兵庫県内	45	18 26.5	16 23.5	0 0.0	1 1.5	5 7.4	5 7.4	3 4.4	10 14.7	0 0.0	5 7.4	5 7.4
近畿圏内	51	19 26.4	23 31.9	6 8.3	2 2.8	1 1.4	3 4.2	1 1.4	9 12.5	0 0.0	2 2.8	6 8.3
その他の地域	66	23 24.0	20 20.8	5 5.2	1 1.0	3 3.1	10 10.4	6 6.3	15 15.6	0 0.0	6 6.3	7 7.3
無回答	45	10 19.2	8 15.4	0 0.0	1 1.9	1 1.9	3 5.8	3 5.8	5 9.6	0 0.0	2 3.8	19 36.5

区分	標本数	阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	東日本大震災をきっかけに	その他	無回答
・職業等別												
学生	50	21 30.9	11 16.2	0 0.0	2 2.9	5 7.4	4 5.9	7 10.3	6 8.8	0 0.0	5 7.4	7 10.3
民間就業者	53	20 25.6	20 25.6	4 5.1	2 2.6	4 5.1	6 7.7	1 1.3	13 16.7	0 0.0	6 7.7	2 2.6
学校教員	9	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
公務員(教員以外)	12	3 20.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	2 13.3
地域団体等	36	18 34.6	16 30.8	3 5.8	1 1.9	2 3.8	2 3.8	0 0.0	4 7.7	0 0.0	2 3.8	4 7.7
無職・その他	39	15 25.9	17 29.3	3 5.2	1 1.7	3 5.2	4 6.9	1 1.7	7 12.1	0 0.0	2 3.4	5 8.6
無回答	56	12 17.4	14 20.3	3 4.3	1 1.4	1 1.4	2 2.9	1 1.4	9 13.0	0 0.0	4 5.8	22 31.9

全体：前回同様、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

年齢：「10代」では「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」と「学校行事で」が来館動機として多かった。「20代・30代」・「60代・70歳以上」では、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として多く、「40代・50代」では、「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

住所：「近畿圏内」在住の来館者は、「防災に関する情報を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」の来館動機が多かった。それ以外の在住の来館者は、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」の来館動機が最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

職業：「学生」・「学校教員」・「地域団体等」は、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」の来館動機が多く、「公務員」・「無職・その他」は、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」・「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多く、「民間就業者」は、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」・「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

#### 来館動機「その他」回答

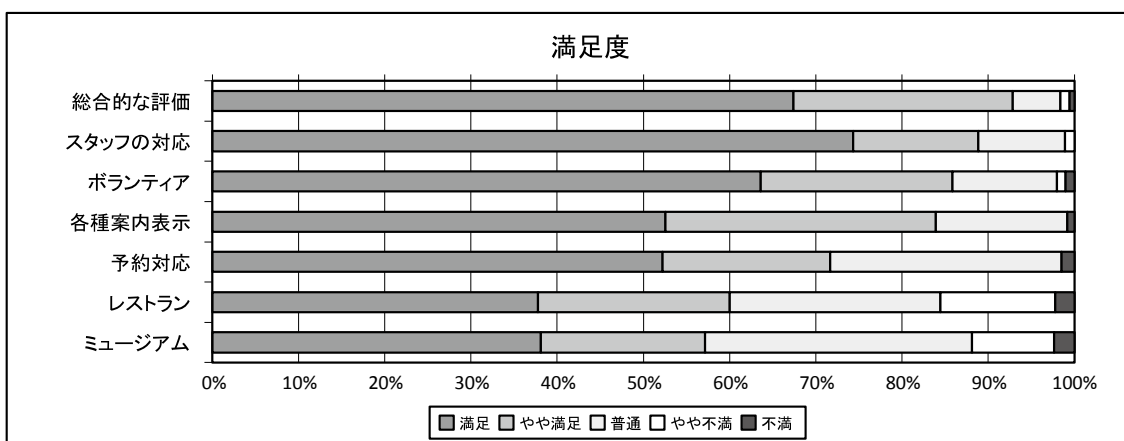
- ・学校の課題
- ・また見なくなった
- ・部活動
- ・子供が興味（地震）をもったから
- ・子供に阪神大震災を知ってほしい。
- ・どんな場所か知りたくて
- ・子どもに言える為
- ・ボランティア
- ・自治会関係で
- ・子供が1.17シアターを見て長期間暗い所、狭い所を怖がり生活に支障が出ている為内容を知りたくてきました
- ・社会福祉の研修会として企画した
- ・通りがかり
- ・防災等の展示方法の見学
- ・修学旅行の下見
- ・無料だったから
- ・体験したいから
- ・流れで

## (3) 満足度 (1つ選択)

区分	有効標本数	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	あまり満足 していない	満足 していない	無回答	今回平均	前回平均	前々回 平均
総合評価	181	122	46	10	2	1	74	4.58	4.67	4.62
	100.0	67.4	25.4	5.5	1.1	0.6	-			
館内案内スタッフ	179	133	26	18	2	0	76	4.62	4.66	4.63
	100.0	74.3	14.5	10.1	1.1	0.0	-			
ボランティア 展示解説・説明	99	63	22	12	1	1	156	4.46	4.59	
	100.0	63.6	22.2	12.1	1.0	1.0	-			
各種案内表示	118	62	37	18	0	1	137	4.35	4.54	4.50
	100.0	52.5	31.4	15.3	0.0	0.8	-			
予約対応	67	35	13	18	0	1	188	4.21	4.52	4.31
	100.0	52.2	19.4	26.9	0.0	1.5	-			
レストラン	45	17	10	11	6	1	210	3.80	4.42	3.94
	100.0	37.8	22.2	24.4	13.3	2.2	-			
ミュージアム ショップ	42	16	8	13	4	1	213	3.81	4.28	
	100.0	38.1	19.0	31.0	9.5	2.4	-			

前回の調査と比較すると、今回の総合評価は同程度であった。

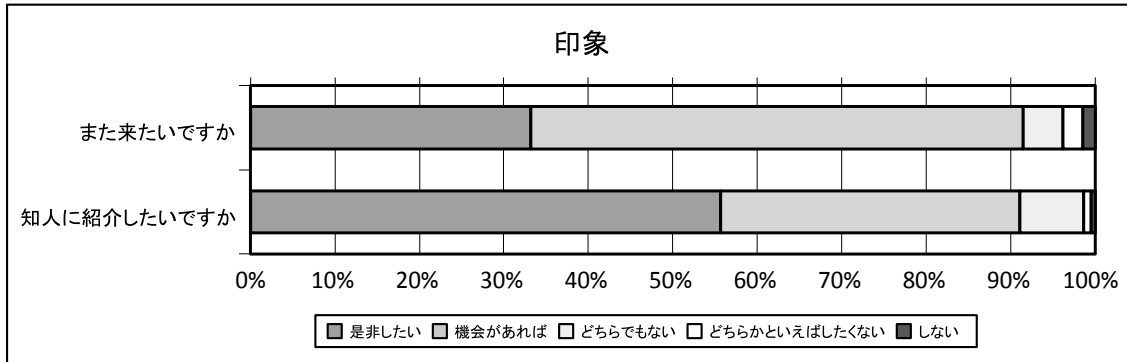
前回より追加になった「ボランティア 展示解説・説明」は、「満足している」・「やや満足している」で約8割の満足度で、「ミュージアムショップ」は、「満足している」・「やや満足している」で約6割の満足度となった。



(4) 印象 (1つ選択)

区 分	有効標本数	是非来たい	機会があれば	どちらでもない	どちらかといえはしたくない	しない	無回答	平均	平成 29 年度 後期	平成 28 年度 後期
また来たいですか	211	70	123	10	5	3	44	4.19	4.23	4.22
	100.0	33.2	58.3	4.7	2.4	1.4	-			
知人に紹介したいですか	212	118	75	16	2	1	43	4.45	4.41	4.40
	100.0	55.7	35.4	7.5	0.9	0.5	-			

当館への再訪、知人への紹介について約 9 割の来館者が、肯定的な回答をした。



## I章 展示

## 2節 常設展示の概要

## 1項 西館（旧防災未来館）

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」（4階）、「震災の記憶フロア」（3階）及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」（2階）を配置している。

## 【主な経緯】

○平成14年4月27日一般公開開始

○平成19年度

開館後の時間経過に伴う復興過程の新たな情報を追記するとともに、来館者に震災の情報等をより分かりやすく伝える観点から、西館全体にわたり展示改修を検討、実施。

・平成19年10月30日 資料室を2階から5階に移転

・平成20年1月9日 リニューアルオープン

## 1 エントランス：1階

## (1) センター紹介ガイダンス

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、事前ガイダンスを実施している。

## (2) 南海トラフ地震の想定津波高表示（館内）

来館者が、南海トラフ地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、館内に展示可能な懸垂幕に県庁所在地や政令市等における想定津波高を表示し展示した。（平成28年度設置）

その他、内閣府による南海トラフ巨大地震に係る新たな津波想定を踏まえ、解説パネルを設置している。（平成24年度設置）



## 2 震災追体験フロア：4階

## (1) 震災以前のまち（1.17シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1.17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。



## (2) 1.17シアター（「5:46の衝撃」）

平成7（1995）年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路地域で何が起こったのかを体感できるよう、特殊撮影やコンピューターグラフィックの映像を駆使して、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。



（平成28年度に、スクリーン及び全プロジェクターを改修するとともに、入口前に多言語解説看板を設置）

## ① 映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し提供している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島旧北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、 瓦礫と化す商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市立天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路3号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

② 収容人員 約150人

③ 上映時間 約7分

## (3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった被災者と同じ状況を体感する。



区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

#### (4) 大震災ホール（「このまちと生きる」）

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

① 収容人員 150人（椅子席）

② 上映時間 約15分

③ 字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④ 発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤ その他 外国語翻訳ガイド機器 110台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語）（平成25年度更新、但し、ベトナム語は平成30年3月25日追加）



### 3 震災の記憶フロア：3階

#### (1) 被災の状況

震災当日の報道映像を中心に市町ごとの被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを天井から吊り下げた液晶パネルで、視覚的に伝えている。



#### (2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 西宮市・仁川百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路



(3) 震災オリエンテーション

① 復興への道

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーンに分け、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。なお、平成26年度に、ジオラマをより近くから見ていただけるよう透明カバーを設置した。



<5つのシーン>

時期	テーマ	まちなみのジオラマ	人の暮らしのジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋
2週間後	緊急避難と今後の不安「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6か月後	再建への第一歩「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	応急仮設住宅の新たな生活
1～3年後	復旧と再建の狭間で「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10年以降	継承することの意味、難しさ「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある暮らし

(平成28年度に、5つのシーン毎に多言語解説看板を設置)

② 震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。なお、平成27年度に年表の見直しや追加を行った。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等をタッチパネル方式で電子ブック化し、展示している。(4か国語対応)



<4つのテーマ>

① 生と死のあいだで

いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

② 復旧の苦しみ

避難所の暮らし、復旧への道、応急仮設住宅、助け合い・ボランティア

③ まちとこころの復興

生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④ 震災から生まれたもの

提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

(5) 震災の記憶を残す「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。

展示資料は、実物(立体物)、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化に沿って壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真：約 500 点、手記：約 260 点、実物資料：約 70 点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設置している。

- ① 被災：鷹取商店街の看板
- ② 避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
- ③ 復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞  
(平成 28 年度に、コーナー冒頭部分に多言語解説看板を設置)

(6) 震災資料のメッセージ — 1.17 と鉄道—道路—

センター資料室が所蔵する実物資料を、テーマにそって順次紹介している (平成 25 年度から実施)。

平成 28 年 6 月～11 月「鉄道」

平成 28 年 11 月～平成 29 年 3 月「道路」

(7) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出している。(4 か国語対応／新たにタブレット型端末を平成 26 年度 15 台、平成 27 年度 35 台、平成 28 年度 35 台導入)

なお、平成 25 年度に、個人のスマートホン、タブレットで文字音声ガイドを利用できる展示ガイド (Wi-Fi) システムを構築した。

(8) 震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(9) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々 (被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、ユース震災語り部 27 名) がビデオで体験を伝えている。

平成 24 年度には、視聴覚障害者のため、語り部映像に字幕を付加するとともに、「被災体験を語り継ぐ阪神・淡路大震災～ろうあ者の 1.17～」(DVD) のモニターを設置した。

平成 28 年度からは、1 月を除く毎月 17 日の無料開館にあわせて担当の語り部による「語り部ワークショップ」を実施している。また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。



(10) 被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～

資料室収蔵の被災写真 (100 枚) を天井から吊り下げた大型液晶パネルで閲覧できるようにしている。(平成 29 年度大型液晶パネル更新)



#### 4 防災・減災体験フロア：2階

##### (1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）

地震、津波、台風、ハリケーン、竜巻、土砂災害、火山噴火の自然災害を実写映像で見せることにより、災害の脅威を訴え、自然災害への関心を高めるため、2階展示の導入部として設置している。

平成28年度には、熊本地震、関東・東北豪雨映像を追加した。



##### (2) 災害情報ステーション

###### ① ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっている様子を事例等により紹介している。

- ア 被災地からの発信
- イ 各種防災関係機関ニュース
- ウ 災害調査レポート

###### ② 未来へ向けた取り組み

国内外の災害の発生状況や教訓等をパネルで紹介している。



##### (3) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度等について、各防災関係機関のハザードマップをパソコンで検索することにより、自分の住んでいる地域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

##### (4) ハザードマップ（タッチパネル方式）

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式によるハザードマップを配置している。



名 称	内 容
河川洪水ハザードマップ及び神戸市地震津波減災マップ	高精細3Dデジタル地図、衛星写真などを組み合わせた県内主要6河川のタッチパネル方式の洪水ハザードマップと、神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ（株式会社神戸製鋼所寄贈）

##### (5) 防災教育副読本「明日に生きる」

兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本「明日に生きる」の電子ブック（タッチパネル方式）を2基設置している。小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用及び高等学校用の4種類を選択、閲覧できる。（平成24年度設置）

##### (6) 防災・減災ワークショップ

防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する知識を小学生などにも分かりやすく、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キット等がある。



### ＜防災ワゴン＞

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

※平成 26 年度に、防災ワゴンに設置している「めくりシート」を更新

### ＜体験キット＞

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱－非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

### ＜マグニチュードと地震のエネルギー＞

地震のエネルギーは、マグニチュードが1増えると約32倍、マグニチュードが2増えると1,000倍になることを球状の模型の大きさを説明している。



### ＜最前線 防災ノウハウと防災グッズ＞

災害時に必要となる食料、水、日用品等の備蓄物資を展示し、各家庭での備えの実践を呼びかけている。

なお、平成 27 年度によりわかりやすい展示となるよう内容の見直しを行った。

### ＜実験ステージ＞

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。

### (7) 防災未来ギャラリー

最新の防災トピックスなどを紹介する企画展を開催している。



## 5 外壁

南海トラフ巨大地震の最大津波高表示  
 南海トラフ地震の最大津波高の想定 34.4 m（高知県黒潮町）を外壁東面に表示した。（平成 28 年度設置）



## 6 大型実物資料展示：西館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部  
 震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

## 2項 東館（旧ひと未来館）

3D 映像を上映する「こころのシアター」（1階）のほか、地球温暖化等の環境変化に対応して、風水害に係る減災への取り組みについて考える「水と減災について学ぶフロア」（3階）を配置している。

なお、東日本大震災発生後に、特別展示として同震災の関連展示（映像）も行っている。また、「水と減災について学ぶフロア」（3階）に「津波避難体験コーナー」の新設など、津波に関する防災・減災意識の向上のための展示の充実を図った。

### 【主な経緯】

- 平成 15 年 4 月 26 日一般公開開始
- 平成 21 年度

東館（旧ひと未来館）は、開館以降、癒しやコミュニケーションの空間を中心に、震災の教訓として「いのちの尊さ」、「共に生きることの大切さ」を伝えてきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、防災展示を充実させる方向で展示改修を検討、実施。

- ・平成 21 年 4 月 1 日 ひと未来館としての展示運営を休止
- ・平成 22 年 1 月 8 日 再オープン
- ① 新たに風水害を中心とした防災展示（映像）を整備
- ② 1階の「こころのシアター」は継続
- ③ 防災未来館を「西館」、ひと未来館を「東館」と館の名称を変更

### 【平成 30 年度の主な展示改修】

- ① 津波ガイダンス映像の追加（「風水害の脅威」コーナー）
- ② 津波避難体験コーナー新設
- ③ 波高表示バナー及び津波被害エリア空撮マップ
- ④ 各自治体の津波対策及び防災情報パネル制作

## 1 こころのシアター：1階

変化していく被災地の現状を、震災直後から今に至る映像と被災者へのインタビューで伝えるオリジナル短編ドキュメンタリー作品である3D映像「[大津波－3.11 未来への記憶－]」を上映している。[収容人員 150人（椅子席）]

- ① 制作 NHK メディアテクノロジー
- ② 監督 智片通博
- ③ 語り 役所広司
- ④ 上映時間 約24分
- ⑤ その他 同時通訳器50台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語（平成30年度追加））

## 2 水と減災について学ぶフロア：3階

### (1) いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星－地球－について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

- ・宇宙に浮かぶ水の惑星
- ・影絵による水と動植物、人間のつながり
- ・水の恵みと風水害の脅威

- ① 手影絵 劇団かかし座
- ② ナレーション 池田昌子

### (2) 水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12点）で映し出している。

- ・ガンジス川（インド）
- ・水の都ベネチア（イタリア）
- ・桂林（中国）
- ・棚田（マレーシア）
- ・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）
- ・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）
- ・ガンジス川の沐浴場（インド）
- ・ベネチアのゴンドラ（イタリア）
- ・水上マーケット（タイ）
- ・田植え（マレーシア）
- ・魚釣り（北米）
- ・川遊び（兵庫県）

### (3) 水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くでの居住が潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

- ・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ
- ・水の恵みに支えられた流域での生活風景

・風水害の発生

- ①平成 21 年（2009 年）九州集中豪雨 ②平成 16 年（2004 年）台風第 23 号円山川  
③平成 21 年（2009 年）佐用町水害

〔映像内容〕

2009. 7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005. 9. 6 博多（台風第 14 号）（水路からあふれる水）

2009. 7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008. 7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風第 23 号）（ヘリコプターからの空撮）

2006.11. 6 宮崎市・東郷町（台風第 14 号）

（水に吞まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車）

2004.10.21 豊岡市（台風第 23 号）（水に沈む街、車）

2009. 8.10 岡山県美作市（台風第 9 号）（土砂に埋もれた家と車）

2005. 9. 6 鹿児島市（台風第 14 号）（倒れた大木と信号機）

（4）水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

- ・ベトナムの水没した街
- ・オーストリアの水害にあった山岳地帯
- ・アメリカの竜巻の様子
- ・アメリカの竜巻に破壊された住宅
- ・ハリケーンカトリーナの NASA 衛星写真

（5）風水害の脅威

上下二段の 150 インチの大型スクリーンで、1938 年の阪神大水害を撮影した貴重な動画と、巨大地震による津波の脅威ガイダンス映像を交互に上映し、風水害の脅威を体験できる。

〔映像内容〕

- ・阪神大水害（昭和 13 年（1938 年））  
布引～加納町、元町、二宮など、神戸周辺（フィルム提供：浅田さん）
- ・巨大地震による津波の脅威  
津波の原因、津波の大きさ、津波が高くなる理由、津波のスピード、これまでに起きた津波、災害時の心得



（6）津波避難体験コーナー

水圧がかかる中での歩行がいかに困難かを体験し、津波が発生したらいち早く避難することの重要性を体験により学習できる。正面と床面の実写・CG 映像、歩行装置で体験と津波の脅威を解説するパネルで伝える。



## (7) 南海トラフ・首都直下地震展示コーナー

南海トラフ巨大地震や首都直下地震など将来発生が懸念されている大規模災害について、3D マップや津波高を示すパネルなどを展示している。

また、来館者自らが触って、さまざまな地域の津波危険が確認できるタッチパネル方式による津波浸水ハザードマップを配置している。



名 称	内 容
津波浸水ハザードマップ	地図と航空写真を組み合わせたタッチパネル方式の津波浸水予測図（兵庫県、大阪府、和歌山県、高知県、徳島県、静岡県（平成 27 年度更新）、愛知県（平成 26 年度追加）、三重県（平成 26 年度追加））
東日本大震災の津波浸水域表示マップ	東日本大震災による岩手県、宮城県、福島県の津波浸水域を表示したマップ（一部航空写真も表示）

(8) 各自治体の津波対策及び防災情報パネルギャラリー  
自治体の防災対策、津波対策をパネルで紹介

## (9) あしたへ向かって

防災・減災の取り組みについて考え、語り合う交流サロンであるとともに、展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むために必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

## ・地域における実践活動の展示コーナー

私たちは災害にどのように備えればよいのか考えるため、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」「今、どのように備えるべきか」の展示内容をベースに全国の事例等を紹介。

- ・ひょうご防災新聞シリーズ（神戸新聞連載（月 2 回）記事をめぐりパネル化）
- ・最近のトピックスコーナー（新聞記事など最近の話題の提供）
- ・防災学習パソコン 5 台

（防災専門機関 HP 等の学習ページに直接リンク。平成 26 年度に更新。）

- ① 自然災害について学ぼう（防災科学技術研究所）
  - ② 防災危機管理 e カレッジ（消防庁）
  - ③ 兵庫県 地域の風水害対策情報（兵庫県庁）
  - ④ 震度 6 強体験シミュレーション（内閣府）
  - ⑤ NHK 東日本大震災アーカイブス（NHK）
  - ⑥ 「クロスロード」ゲームで学ぶ防災・減災
  - ⑦ CG「今、淀川が決壊したら」（国土交通省）
- ・BGM「しあわせ運べるように」



## I章 展示

## 3節 企画展の概要

1項 平成30年度に実施した企画展等（企画展、イベント、出展・アウトリーチ）一覧  
＜企画展＞

	開催期間	名 称	参加人数
1	～ 7月18日(水) ※	減災インフォグラフィクス 2018 ～自然災害・震災・復興、そして減災を学び活かす～	24,000
2	4月10日(火)～5月6日(日)	熊本震災と障害者を受け入れた避難所 ～熊本学園大学・激動の45日～	1,400
3	4月11日(水)～3月31日(日)	研究部現地調査報告展示No.49	32,000
4	7月21日(土)～9月2日(日)	夏休み防災未来学校 2018	6,000
5	8月14日(火)～8月26日(日)	夏休み防災未来学校 2018 企画展示「六甲山の災害展 2018」	企画展No. 3を含む
6	9月15日(土)～1月20日(日)	命を守る～さまざまな主体による初動対応～	5,000
7	9月19日(水)～9月30日(日)	被災地支援 23年・活動事例写真展 あなたにも出来る被災者支援	600
8	10月10日(水)～10月28日(日)	50th Kobe Rescue 未来へつなぐ救助スピリッツ ～神戸市消防救助隊発足 50年の歴史～	1,400
9	11月27日(火)～12月9日(日)	宮城県の障害者・福祉職員の震災復興パネル展 3.11 ソレカラ～障害者・福祉職員の『あの日』と『ソレカラ』～	2,100
10	11月27日(火)～12月9日(日)	ALL HAT 2018 (HAT 神戸の防災訓練) の写真展	1,000
11	12月18日(火)～1月27日(日)	振り返る 1.17 阪神・淡路大震災写真展 2019	2,400
12	1月12日(土)～4月5日(金)	災害メモリアルアクション KOBE 活動紹介展	5,000
13	1月16日(水)～3月6日(水)	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展	3,000
14	1月17日(木)～3月3日(日)	相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」 ～その時あなたはどくなる! どうする!	2,900
15	2月5日(土)～ (令和元年 7月7日(日)) ※	減災グッズ展 2018 進化する IT 減災 備えるための情報技術、最先端	12,000
16	3月5日(火)～ (平成31年 4月21日(日)) ※	減災デザイン・プランニングコンペ 2019 成果展示	2,300

※開催期間が複数の当該年度のみ参加者数を集計

## ＜イベント＞

	開催日	名 称	参加人数
1	4月17日(火)・5月17日(木)・ 6月17日(日)	企画展「減災インフォグラフィクス 2018」 関連イベント 展示解説	645
2	4月21日(土)	企画展「熊本地震と障害者を受け入れた避難所」関連イ ベント セミナー「いざそのとき、避難所運営を立ちゆかせる ために大切なこと～熊本学園大学の取り組み事例に学 び、次の災害に活かす」	56
3	7月21日(土)・22日(日)	夏休み防災未来学校 2018 「ペットボトル地震計をつくろう!」	企画展No. 3を含む
4	7月22日(日)	夏休み防災未来学校 2018 「おはなしひろば」	
5	7月24日(火)・27日(金)・ 8月5日(日)	夏休み防災未来学校 2018 「ロープワークでミサンガをつくろう!」	
6	7月25日(水)・26日(木)・ 8月7日(火)	夏休み防災未来学校 2018 「ゆらゆら3兄弟をつくろう!」	
7	7月28日(土)・29日(日)	夏休み防災未来学校 2018 「サバイバル! 手作りラジオに挑戦しよう!」	
8	7月31日(火)・8月1日(水)	夏休み防災未来学校 2018 「なんでもつかめる? ロボットハンドをつくってみよう!」	

	開催日	名 称	参加人数
9	8月2日(木)	夏休み防災未来学校2018 「ゆれるん 地震体験車がやってくる！」	企画展No.3に含む
10	8月2日(木)・10日(金)・14日(火)	夏休み防災未来学校2018 「じょうぶなストロー建物をつくろう！」	
11	8月2日(木)・3日(金)・9日(木)・10日(金)・16日(木)・17日(金)・23日(木)・24日(金)・30日(木)・31日(金)	夏休み防災未来学校2018 「資料室 防災ゲーム本気遊び」	
12	8月3日(金)・4日(土)・15日(水)	夏休み防災未来学校2018 「ストローだけで!?じょうぶな建物をつくろう！」	
13	8月4日(土)	HAT減災サマー・フェス2018	1,200
14	8月8日(水)・9日(木)・24日(金)	夏休み防災未来学校2018 「紙でいろいろつくってみよう！」	企画展No.3に含む
15	8月9日(木)	夏休み防災未来学校2018 研究部「究極の選択!?ゲーム クロスロードで防災を考えよう！」	
16	8月11日(金)・9月1日(土)	夏休み防災未来学校2018 「地震サイエンス2018 地震・津波はなぜ起こる?実験ワークショップ」	
17	8月12日(日)	夏休み防災未来学校2018 「サイエンス実験 揺れと風ふうふう風力計をつくろう！」	
18	8月16日(木)・21日(火)	夏休み防災未来学校2018 「非常時、トイレはどうする?実験してつくってみよう！」	
19	8月17日(金)・18日(土)	夏休み防災未来学校2018 「土からつくったパステル Dopas でお絵描きしよう！」	
20	8月18日(土)	夏休み防災未来学校2018 「つくろう&学ぼう!マイキャンドル&エプロンシアター」	
21	8月19日(日)	夏休み防災未来学校2018 「3D!?六甲山の立体地図をつくろう！」	
22	8月22日(水)	夏休み防災未来学校2018 「思いやり避難訓練ワークショップ」	
23	8月23日(木)	夏休み防災未来学校2018 「子どもたちによる避難所開設ワークショップ」	
24	8月25日(土)	夏休み防災未来学校2018 資料室「資料室&収蔵庫見学 謎解き!ひとぼうツアー2018」	
25	8月25日(土)・31日(金)	夏休み防災未来学校2018 「タオルを使って備えをプラス！」	
26	8月26日(日)	夏休み防災未来学校2018 「絵手紙を描いて気持ちを伝えよう！」	
27	8月28日(火)	夏休み防災未来学校2018 「紙でいろいろつくってみよう! Part2」	
28	8月29日(水)	夏休み防災未来学校2018 「減災グッズワークショップ マイグッズリストをつくろう！」	
29	8月30日(木)	夏休み防災未来学校2018 「ハザードマップで防災情報の基本を学ぼう！」	
30	9月2日(日)	夏休み防災未来学校2018 「じょうぶなストロー建物スペシャル・決勝戦！」	
31	9月17日(水)・11月17日(火)	企画展「命を守る～さまざまな主体による初動対応～」 関連イベント クイズラリー	383
32	10月27日(土)	ALL HAT 2018 (HAT神戸の防災訓練)	2,000
33	12月23日(日)・3月24日(日)	おはなしひろば	36
34	1月27日(日)	イザ!美かえる大キャラバン!2019	1,000
35	1月17日(木)・2月17日(日)・3月17日(日)	企画展「減災グッズ展2018」関連イベント 出展企業、団体による製品、技術紹介	450
36	2月27日(水)	企画展「減災グッズ展2018」関連イベント セミナー 「最新のIT技術による災害対応の現状と今後」	61
37	4月～3月(1月を除く)	無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ	1,503

## ＜出展・アウトリーチ＞

	開催期間	名 称	参加人数
1	4月 8日(日)	西宮浜さくら祭り	1,000
2	5月12日(土)	名古屋市港防災センター定例防災教室	39
3	5月19日(土)～5月20日(日)	すこやかふれあいフェスティバル2018 [鹿児島アリーナ]	1,221
4	5月31日(木)～6月 1日(金)	震災対策技術展大阪	11,557
5	10月13日(土)～10月14日(日)	防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2018 [東京ビッグサイト、そなエリア・東京臨海広域防災公園]	10,000
6	10月21日(日)	県政150周年記念HAT神戸レガッタ	200
7	11月 3日(土)～11月 4日(日)	ロータリーデーひょうご五国+ワールドフェスタ [神戸メリケンパーク]	399
8	1月 8日(水)～1月27日(日)	そなエリア東京企画展「平成時代を振り返る都市型災害 阪神・淡路大震災を次世代に伝える」	14,279
9	1月 8日(水)～2月 3日(日)	県外巡回展 [東京消防庁 消防博物館(新宿区四谷)]	17,382
10	1月11日(金)～2月17日(日)	県外巡回展(新潟県・長岡震災アーカイブセンター きお くみらい(長岡市))	958
11	1月26日(土)～1月27日(日)	ひょうごミュージアムフェア [イオンモール姫路リバーシティ]	9,480

## 2項 企画展の概要

### <企画展>

#### 1 減災インフォグラフィクス2018～自然災害・震災・復興、そして減災を学び活かす～（～7月18日）

情報やデータを直感的に把握できるようわかりやすく表現する技術や図のことを示すインフォグラフィクスという視点で、自然現象の観測・調査やデータ集積と、そこから導き出される成果を視覚伝達的に発信する取り組みの最新状況をパネルやモニターで紹介。

#### 2 熊本震災と障害者を受け入れた避難所～熊本学園大学・激動の45日～（4月10日～5月6日）

平成28年4月14日・16日の2日、熊本県を中心に最大震度7を観測する地震が発生し、大きな被害を受ける中、障害者を含む多数の避難者を受け入れる避難所となった熊本学園大学の経験を、当時の様子を撮影した写真パネルの展示や避難所運営に携わった学生へのインタビュー上映などで紹介。



会場（西館1階ロビー）



展示物

#### 3 研究部現地調査報告展示（4月11日～3月31日）

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」から平成28年度に展示した「熊本地震」（第1報、第2報）、平成29年度に展示した「平成28年台風第10号」、「鳥取県中部を震源とする地震」に関する調査結果を再度展示した。

#### 4 夏休み防災未来学校2018（7月21日～9月2日）

子どもから大人まで楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種参加型プログラムを西館2階防災未来ギャラリーほかで開催。



チラシ

5 夏休み防災未来学校 2018 企画展示「六甲山の災害展 2018」(8月14日～8月26日)

六甲山でこれまで起きた自然災害と、それを防ぐための取り組みを紹介。また、土石流などを体験できる実演コーナーを実施。



会場 (西館 1階ロビー)



参加者の様子

6 命を守る～さまざまな主体による初動対応～ (9月15日～1月20日)

自衛隊・警察・消防など様々な機関における救出救助時の活動内容や装備を伝えるとともに、住民一人ひとりが普段から心がけること、備えること、助け合うことなど、災害時の初動において命を守るために大切なことを紹介。



会場 (防災未来ギャラリー)



展示パネル

7 被災者支援 23年・活動事例写真展 あなたにも出来る被災者支援 (9月19日～9月30日)

阪神・淡路大震災で被災者となった経験から、それからの23年間、NPOひまわりの夢企画が中越～東日本～熊本と続けてきた被災者支援活動事例を紹介。

8 50th Kobe Rescue 未来へつなぐ救助スピリッツ～神戸市消防救助隊発足50年の歴史～ (10月10日～10月28日)

神戸市消防救助隊発足から50年の歴史を写真パネルや歴代の活動服等の展示で紹介。



現物展示



パネル展示

9 宮城県の障害者・福祉職員の震災復興パネル展 3.11 ソレカラ～障害者・福祉職員の『あの日』と『ソレカラ』～（11月27日～12月9日）

東日本大震災で被災した障害者や福祉施設に勤める職員の震災当時とその後の証言を紹介。

10 ALL HAT 2018（HAT神戸の防災訓練）の写真展（11月27日～12月9日）

10月27日に開催した「ALL HAT 2018」の様子を記録した写真を展示。

11 振り返る1.17 阪神・淡路大震災写真展2019（12月18日～1月27日）

人と防災未来センター資料室が保有する写真資料など約90点を展示。



会場（西館1階ロビー）

12 災害メモリアルアクションKOB E活動紹介展（1月12日～4月5日）

1月12日に実施した災害メモリアルアクションKOB Eに参加した学生が行った防災・減災の取り組みの活動報告を展示。



展示物

13 防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展（1月16日～3月6日）

ひょうご安全の日推進県民会議が兵庫県内の小・中学生、高校生を対象に募集した、「防災」をテーマとしたポスター作品を展示。



会場（西館1階ロビー）

14 相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」～その時あなたはどなる！どうする！  
(1月17日～3月3日)

南海トラフ巨大地震・津波の脅威を伝えるとともに、兵庫県の地震・津波対策等について県民の理解を深めるために県が制作した啓発動画を1月17日の「ひょうご安全の日のつどい」にあわせて公開。



啓発動画ディスプレイ

15 減災グッズ展 2018 進化する！IT減災 備えるための情報技術、最先端 (2月5日～)

「IT」をテーマとして企業・団体より公募した、防災・減災に関連する技術や商品をパネルや現物で展示。



会場 (防災未来ギャラリー)



展示物

16 減災デザインプランニング・コンペ 2019 成果展示 (3月5日～)

一般社団法人芸術工学会主催で実施されている「減災」をテーマとしたデザインプランの展示紹介。



会場 (西館1階ロビー)

## &lt;イベント&gt;

## 1 企画展「減災インフォグラフィクス2018」関連イベント（4月17日、5月17日、6月17日）

企画展会場で、スタッフによる展示解説案内を無料開館日にあわせて実施。

## 2 企画展「熊本地震と障害者を受け入れた避難所」関連イベント（4月21日）

講師に熊本学園大学社会福祉学部教授兼水俣学研究センター長の花田昌宣氏、水俣学研究センター研究員の井上ゆかり氏を迎えたセミナー「いざそのとき、避難所運営を立ちゆかせるために大切なこと～熊本学園大学の取り組み事例に学び、次の災害に活かす」を西館1階ガイダンスルームで開催。



セミナー風景

## 3 夏休み防災未来学校2018「ペットボトル地震計をつくろう！」（7月21日、7月22日）

本物の地震計にふれ、そのしくみを学びながら、同じしかけの手作り地震計を作る体験プログラムを実施（協力：京都大学阿武山観測所、原案：神奈川県温泉地学研究所）。



参加者の様子



会場（防災未来ギャラリー）

## 4 夏休み防災未来学校2018「おはなしひろば」（7月22日）

毎年恒例の絵本の読み聞かせや紙芝居を実施。



プログラムの様子



5 夏休み防災未来学校2018「ロープワークでミサンガをつくろう！」(7月24日、7月27日、8月5日)

非常時に役立つロープワークの知識を学びながら、オリジナルミサンガを作るワークショッププログラムを実施。



会場 (防災未来ギャラリー)



参加者の様子

6 夏休み防災未来学校2018「ゆらゆら3兄弟をつくろう！」(7月25日、7月26日、8月7日)

紙パック、ペットボトルのキャップなどを使って、地震計の周期を学ぶことができる装置を作る工作ワークショップを開催。



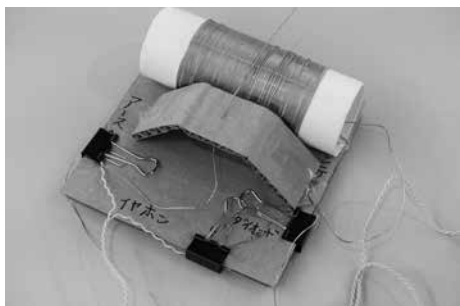
参加者の様子



会場 (防災未来ギャラリー)

7 夏休み防災未来学校2018「サバイバル! 手作りラジオに挑戦しよう！」(7月28日、7月29日)

非常時に役立つラジオを、段ボールやクリップなど身近な素材を使って手作りするワークショップを実施。



手作りラジオ



プログラム風景 (なぎさ公園)

8 夏休み防災未来学校2018「なんでもつかめる？ロボットハンドをつくってみよう！」（7月31日、8月1日）

日常から災害時までさまざまな場面で活躍するロボットの動きのしくみ学んで、ロボットハンドを作るワークショップを実施。

9 夏休み防災未来学校2018「ゆれるん 地震体験車がやってくる！」（8月2日）

地震体験車で大地震の揺れを体験（協力：神戸市民防災総合センター）。



地震体験車ゆれるん（屋外ひろば）



参加者の様子

10 夏休み防災未来学校2018「じょうぶなストロー建物をつくろう！」（8月2日、8月10日、8月14日）

ストローと紙を使って丈夫な家を作り、その家がどれだけの重さに耐えられるのかを試してみる体験プログラムを実施（協力：摂南大学理工学部建築学科）。

11 夏休み防災未来学校2018「資料室 防災ゲーム本気遊び」（8月中の木・金曜日）

資料室にある防災ゲームの中から「なまずの学校」を体験。

12 夏休み防災未来学校2018「ストローだけで！？丈夫な建物をつくろう！」（8月3日、8月4日、8月15日）

ストローだけを使って、じょうぶな建物の構造を組み立てる工作プログラムを実施。

13 HAT減災サマー・フェス（8月4日）

HAT神戸地域住民の交流を深めるイベントとして、親子で楽しめるワークショッププログラム「減災縁日」、おやつ屋台、夕涼みカフェ、研究員や地元の中学生が出演するひとぼうステージ等を実施。



減災縁日「ALL HAT 交流ブース」



ひとぼうステージ  
（渚中学校防災ジュニアリーダー）

14 夏休み防災未来学校2018「紙でいろいろつくってみよう！」(8月8日、8月9日、8月24日)

紙でお皿を折る方法など、紙を使った、いざというときに役立つ知識を身につけるワークショップを実施。

15 夏休み防災未来学校2018「研究部 究極の選択!?ゲーム クロスロードで防災を考えよう！」(8月9日)

いざという時の判断をゲームで経験し、オリジナルのクロスロード問題を作って、防災について考えを深めるプログラムを当センター研究員が実施。



会場 (ガイダンスルーム)

16 夏休み防災未来学校2018「地震サイエンス2018 地震・津波はなぜ起こる? 実験ワークショップ (8月11日、9月1日)

地震や津波はどうやって起こるのかを学ぶ実験ワークショップを実施。



参加者の様子

17 夏休み防災未来学校2018「サイエンス実験 揺れと風ふうふう風力計をつくろう！」(8月12日)

科学的な目で地震の揺れや台風などの風の力について学びながら、手作りで風力計を制作する工作プログラムを実施 (講師: バンドー神戸青少年科学館 齋藤賢之輔)。

18 夏休み防災未来学校2018「非常時、トイレはどうする？実験してつくってみよう！」（8月16日、8月21日）

災害時などトイレが使えない場合の備えを考えるプログラムを実施（講師：防災企業 連合関西そなえ隊 前川良栄）。



会場（防災未来ギャラリー）



参加者の様子

19 夏休み防災未来学校2018「土からつくったパステル Dopas でお絵描きしよう！」（8月17日、8月18日）

地滑りや地層について学びながら、各地の地層から採取した土でつくったパステルで絵を描くワークショップを実施（協力：国土防災技術株式会社）。



参加者の様子



会場（防災未来ギャラリー）

20 夏休み防災未来学校2018「つくろう&学ぼう！マイキャンドル&エプロンシアター」（8月18日）

災害時に役立つキャンドルを作るワークショップを実施（実施：神戸市立神港橋高等学校生徒会執行部）。



参加者の様子

21 夏休み防災未来学校2018「3D!?六甲山の立体地図をつくろう!」(8月19日)

過去に六甲山で起きた災害を学びながら、六甲山の立体地図を制作するワークショップを実施(講師:国土防災技術株式会社 坪井塑太郎)。



会場(防災未来ギャラリー)



参加者の様子

22 夏休み防災未来学校2018「思いやり避難訓練ワークショップ」(8月22日)

さまざまな事情のある方の避難所での課題を考え、助け合って避難することを疑似体験で学ぶプログラムを実施(講師:防災企業連合関西そなえ隊 湯井恵美子、協力:兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)。

23 夏休み防災未来学校2018「子どもたちによる避難所開設ワークショップ」(8月23日)

災害が発生したとき、避難所がどんな状態になり、また各自がどのような役割を担えばいいのかを実践形式で学ぶプログラムを実施(講師:防災企業連合関西そなえ隊 湯井恵美子、協力:兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)。

24 夏休み防災未来学校2018「資料室&収蔵庫見学 謎解き!ひとぼうツアー」(8月25日)

人と防災未来センターにまつわる謎の答えを探して、通常は見学できない収蔵庫などを資料専門員の解説付きで見学する特別プログラムを実施。

25 夏休み防災未来学校2018「タオルを使って備えをプラス!」(8月25日、8月31日)

いつも使っているタオルを災害時に役立つ工夫と使い方を学ぶワークショップを実施(講師:防災士 阪上聡)。



会場(防災未来ギャラリー)

- 26 夏休み防災未来学校2018「絵手紙を描いて気持ちを伝えよう！」(8月26日)  
大切な人へ送るための絵手紙を描くワークショップを実施(講師:NPO法人ニイティ  
山中垂希子)。
- 27 夏休み防災未来学校2018「紙でいろいろつくってみよう! Part2」(8月28日)  
1枚の紙でスリッパを作る折り方など、いざというときに役立つ知識を身につける  
ワークショップを実施(実施:117KOBEぼうさい委員会)。
- 28 夏休み防災未来学校2018「減災グッズワークショップマイグッズリストをつくろ  
う!」(8月29日)  
防災・減災用品の備え方を学びながら、オリジナルのグッズリストをつくるワーク  
ショップを実施。
- 29 夏休み防災未来学校2018「ハザードマップで防災情報の基本を学ぼう!」(8月  
30日)  
さまざまな災害情報が示されているハザードマップの見方を学ぶプログラムを実施。
- 30 夏休み防災未来学校2018「じょうぶなストロー建物スペシャル・決勝戦!」(9  
月2日)  
夏休み期間に実施した「じょうぶなストロー建築をつくろう!」参加者の中から、もっ  
とも強度のある作品を作ったチャンピオンを決定。
- 31 企画展「命を守る～さまざまな主体による初動対応～」関連イベント 展示解説(9  
月17日、11月17日)  
企画展会場を使ってクイズラリーを無料開館日にあわせて実施。



クイズラリー

32 ALL HAT 2018 (HAT神戸の防災訓練) (10月27日)

HAT神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりやにぎわいの創出、コミュニティの醸成、防災意識の向上を図るため、地元まちづくり協議会やなぎさ小学校、渚中学校などの関係機関と実行委員会を組織し、HAT神戸全体の第3回目となる防災訓練を地域が一体となって実施。



両まち協同・災害時給水にチャレンジ!



自衛隊の災害派遣活動を知ろう!



河田センター長挨拶



消防デモンストレーション訓練

33 おはなしひろば (12月23日、3月24日)

絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。

34 イザ!美かえる大キャラバン! 2019 (1月27日)

JICA関西と人と防災未来センターを会場とした、防災・減災について学べる多数のプログラムを実施する防災イベントを開催。

35 減災グッズ展 2018 関連イベント 出展企業、団体による製品、技術紹介 (1月17日、2月17日、3月17日)

減災グッズ展出展団体・業者による具体的な製品紹介を無料開館日にあわせて実施。



会場 (防災未来ギャラリー)



VRを体験する参加者

### 36 減災グッズ展 2018 関連イベント セミナー「最新のIT技術による災害対応の現状と今後」(2月27日)

減災グッズ展出展企業による最新の技術や製品情報の紹介のほか、リサーチフェロー宇田川真之氏をファシリテーター、通信・情報インフラに関連する企業の担当者をパネリストとして招いたパネルディスカッションを開催。

### 37 無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ(4月~3月※1月を除く)

無料開館日である17日(17日が祝日の場合は翌18日)に、より多くの方に大震災の実体験を聞いてもらい、防災意識を高め災害に備える大切さについて学んでいただくため、個人来館者を対象とした語り部ワークショップを開催。

#### <出展・アウトリーチ>

##### 1 西宮浜さくら祭り(4月8日)

西宮浜公民館、西宮浜さくら公園で開催されたイベント会場へのブース出展。

##### 2 名古屋市港防災センター定例防災教室(5月12日)

名古屋市港防災センターで開催されたイベント「定例防災教室」へのプログラム(ロープワークでストラップをつくろう)提供。



プログラム風景

##### 3 すこやかふれあいフェスティバル2018(5月19日~5月20日)

鹿児島テレビ主催の鹿児島アリーナで開催されたイベント会場へのブース出展。



まっくらテント

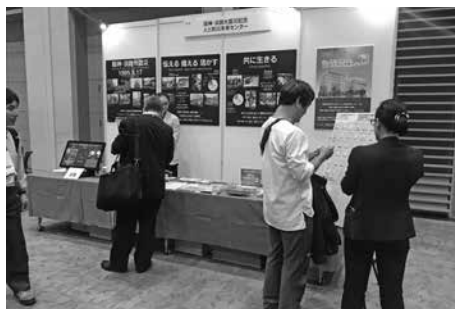


参加者の様子



4 震災対策技術展大阪（5月31日～6月1日）

グランフロント内コングレコンベンションセンターで開催された展示会へのブース出展。



出展ブース

5 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2018（10月13日～10月14日）

東京ビックサイト、そなエリア東京で開催されたイベントでのブース出展。

6 県政150周年記念HAT神戸レガッタ（10月21日）

なぎさ公園、兵庫県立美術館南側水域で開催されたイベント会場でのブース出展。

7 ロータリーデーひょうご五国+ワールドフェスタ（11月3日～11月4日）

神戸メリケンパークで開催されたイベント会場でのブース出展。



出展ブース

8 そなエリア東京企画展「平成時代を振り返る都市型災害 阪神・淡路大震災を次世代に伝える」（1月8日～1月27日）

そなエリア東京が実施した企画展への阪神・淡路大震災をテーマとしたパネルの貸出。

### 9 県外巡回展示（東京都）（1月8日～2月3日）

東京消防庁消防博物館を会場として、阪神・淡路大震災をテーマとしたパネル展示等を実施。



会場



クイズラリーの様子

### 10 県外巡回展示（新潟県）（1月11日～2月17日）

長岡アーカイブセンターきおくみらいを会場として、阪神・淡路大震災をテーマとしたパネル展示等を実施。



観覧者の様子



上映会場

### 11 ひょうごミュージアムフェア（1月26日～1月27日）

兵庫県博物館協会主催でイオンモール姫路リバーシティを会場として開催されたイベント会場でのポスター掲示。

＜誘客活動実績＞

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。

1 県内小・中学生

県内の子どもたちが、小学校又は中学校の学校行事等で必ず一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することをめざして、各小・中学校にパンフレを配付し、一層の来館を働きかけた。

2 県外小・中・高校生

神戸観光局と連携し、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、石川県、富山県、長野県、愛知県の旅行代理店への個別訪問を実施し、修学旅行、研修旅行等での一層の来館を働きかけた。

3 外国人

訪日外国人向けの観光ガイドブック等への広告掲載やホームページやブログ等での情報発信、関西国際空港ターミナルほか関西圏の観光案内所での外国人向けリーフレットの配布などを実施した。

4 個人・家族・地域団体等

マスコミへのタイムリーな情報提供や館内での各種企画展・イベントの開催はもとより、東京都内や新潟県内での巡回展、各種展示会への出展など、学校のほか個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を展開した。

また、阪神・淡路大震災から24年以上が経過し、記憶の風化が懸念されるなか、より多くの方々が震災の経験と教訓に基づいた防災情報と「減災活動の日」への理解を深めていただくため、昨年に引き続き毎月17日の無料観覧を実施した。

## I章 展示

## 4節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説及び語り部の4種類があり、1人週1～2回、毎日20人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足し、「夏休み防災未来学校」などへ参画している。

## 1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等)
手 話		来館者対応(施設案内、展示解説等)
展示解説		
語 り 部		西館3階又は1階ガイダンスルームにおける来館者への「震災体験の語り」

## 2 登録状況

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)で、平成30年度末の登録者は136人となっている。(単位:人)

区 分	登録者数	性 別		年 代 別							
		男	女	～29	～39	～49	～59	～69	～79	80～	
語 学	英 語	22	14	8	0	0	1	0	5	6	10
	中 国 語	9	2	7	0	0	1	2	2	4	0
	韓 国 語	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	ス ペ イ ン 語	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
手 話	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
展 示 解 説	60	43	17	0	0	2	4	14	25	15	
語 り 部	42	27	15	0	0	1	2	10	15	14	
合 計	136	86	50	0	0	5	8	33	51	39	

## 3 語り部による被災体験談

(1) 語り部による講話(被災体験談)を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	平成30年度		平成29年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	46	2,769	55	3,243
5月	125	7,672	129	7,267
6月	79	4,013	104	5,862
7月	49	1,657	41	1,614
8月	52	2,084	24	771

区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
9月	99	5,165	117	5,915
10月	148	8,082	133	7,109
11月	157	7,713	155	7,894
12月	84	4,563	107	6,566
1月	70	3,973	72	3,834
2月	68	2,883	70	3,310
3月	47	1,911	42	1,686
計	1,024	52,485	1,049	55,071

(2) 毎月17日の入館無料日に、西館3階にて語り部ワークショップを実施しており、実施状況は次のとおりである。

#### 西館3階語り部ワークショップ実施状況

年度	回数	聴講人数
平成 30 年度	141	1,503

#### 4 研究員による防災セミナー

小、中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーでは、災害の種類や要因、減災への取り組みについて、研究員の最新の研究成果なども盛り込んだ情報をわかりやすく提供している。

なお、小、中学生等を対象としたセミナーの実施状況は次のとおりである。

#### 西館1階ガイダンスルームでの防災セミナー実施状況

区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	0	0	2	90
5月	6	422	2	85
6月	5	473	6	517
7月	0	0	0	0
8月	2	137	0	0
9月	4	269	6	338
10月	4	225	6	217
11月	13	866	6	219
12月	10	779	7	461
1月	5	317	7	492
2月	5	450	9	618
3月	1	115	0	0
計	55	4,053	51	3,037

#### 5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災などの専門知識の向上や自己研さんの機会として、研修セミナーを開催している。

## 平成 30 年度研修セミナーの開催状況

回	日 時	参加人数	内 容	講 師
1	H30. 9.15 (土) ~ H30. 9.21 (金) (14回)	80 人	企画展「命を守る～さまざまな主体による初動対応～」の開催にあたり、趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修	運営課職員等
2	H30.11.23 (土) 9:00 ~ 18:15	39 人	防災施設等見学 ・京都大学防災研究所地震予知研究センター阿武山観測所を見学	各施設担当者
3	H30.12.10 (月) 9:30 ~ 11:00	8 人	消防訓練 ・来館者等の避難誘導や初期消火	
4	H31. 1.30 (水) 16:30 ~ 17:30	45 人	研修セミナー ・講演 テーマ「阪神淡路大震災から北海道地震まで」～24年間の災害ボランティアの実践を通じて～	ひょうごボランティアプラザ所長 高橋守雄
5	H31. 2. 5 (火) ~ H31. 2.10 (日) (14回)	75 人	企画展「減災グッズ展 vol.7 進化する！IT 減災 備えるための情報技術最先端」の開催にあたり、趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修	運営課職員等

## 5節 VIP等の視察対応

人と防災未来センターには、一般観覧者のほか、海外からは中央・地方政府の要人や国際協力機構（JICA）が招聘した途上国の研修員等の視察が、国内からは政府や地方自治体の幹部及び議会議員などの行政視察がある。これらの団体からは、一般の展示見学に加え、センターの設立趣旨や機能、あるいは阪神・淡路大震災の復興過程等について説明を求められることが多く、センターの幹部職員が対応しており、そのニーズに応えるよう努めている。

なお、平成30年度にセンターに来訪し、展示見学以外にこのような対応を行った団体は、162団体、2,016人（うち海外65団体、897人）であった。こうした視察対応は、センター業務のなかでも大きなウエートを占めており、これが契機となって、新たな団体の来訪、研修への参加等、様々な波及効果を生み出している。

## 平成30年度VIP等の視察対応の実績

区分	団体数	人数	主な団体等
海外の要人等	53	696	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県国際観光大使（5/22）</li> <li>・ドイツケルン市訪問団（6/19）</li> <li>・中国地震局長（7/11）</li> <li>・ドイツホルシュタイン州副議長兼経済大臣（9/5）</li> <li>・イギリス外務省事務次官（9/12）</li> <li>・在大阪中国総領事館（9/16）</li> <li>・中国海南省長（10/30）</li> <li>・チリ内務公共安全省（11/27）</li> <li>・ルーマニア地域開発省次官（12/11）</li> <li>・コロンビア外務大臣（12/22）</li> <li>・在神戸韓国総領事（1/25）</li> <li>・モーリシャス公共インフラ・陸運大臣（1/25）</li> <li>・インドネシアタラカニタ財団・兵庫県播磨高等学校（2/15）</li> <li>・パキスタン防災庁事務次官（2/26）</li> <li>・北東アジア地域自治体連合・防災分科委員会（3/6）ほか</li> </ul>
国際協力機構（JICA）による招聘研修員	12	201	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政コース」（6/22）</li> <li>・JICA研修「学校を中心とした防災能力向上コース」（06/27）</li> <li>・JICA研修「建築防災研修」（07/06）</li> <li>・JICA研修「トルコ国別研修」（07/26）</li> <li>・JICA研修「救急救助コース」（07/26）</li> <li>・JICA研修「災害におけるこころのケアコース」（08/22）</li> <li>・JICA研修「防災総合行政Bコース」（08/22）</li> <li>・JICA研修「イラン 地方自治体における防災能力強化」（08/28）</li> <li>・JICA研修「アフリカ地域総合災害対策」（1/10）</li> <li>・JICA研修「中米防災対策コース」（1/18）ほか</li> </ul>
国関係	12	92	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公安委員（4/20）</li> <li>・在シアトル日本国総領事（7/13）</li> <li>・内閣官房企画官（国土強靱推進化担当）（09/12）</li> <li>・陸上自衛隊中部方面総監部（11/15）</li> <li>・消防庁長官（1/17）</li> <li>・内閣府大臣政務官（防災担当）（1/17）</li> <li>・近畿管区警察局長（2/8）ほか</li> </ul>

区 分	団体数	人数	主な団体等
地方自治体	53	467	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎市公明党議員団 (5/16)</li> <li>・長崎県議会総務常任委員会 (5/16)</li> <li>・関西広域連合広域防災局参与会議 (5/22)</li> <li>・熊本県政策審議官 (5/22)</li> <li>・浦安市長 (7/10)</li> <li>・熊本県教育委員会 (7/25)</li> <li>・神戸市副市長 (7/26)</li> <li>・熊本県危機管理監 (9/7)</li> <li>・西原村議会総務福祉委員会 (9/26)</li> <li>・宮城県復興企画部理事 (10/25)</li> <li>・福岡県議会総務企画地域振興委員会 (11/6)</li> <li>・青森県議会建設委員会 (11/7)</li> <li>・気仙沼市副市長 (11/8)</li> <li>・吹田市長 (11/22)</li> <li>・三木市新人研修 (12/18)</li> <li>・(公財) 兵庫県市町村振興協会 (2/21) ほか</li> </ul>
その他	32	560	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHK神戸放送局新入社員 (5/8)</li> <li>・NHK大阪放送局新入社員 (6/1)</li> <li>・高齢者・障がい者支援ネットワーク (8/16)</li> <li>・神戸新聞社(地方紙フォーラム) (9/7)</li> <li>・読売新聞新入社員 (9/11)</li> <li>・(公財) 全国私立保育園連盟青年会議 (9/13)</li> <li>・住宅金融公庫理事 (12/7) ほか</li> </ul>
合 計	162	2,016	

※上記のほか、取材等の目的で来館した報道機関の記者、旅行社等に対して、55件の広報・宣伝活動を行った。

#### 〈視察の様子〉



インドネシア タラカニタ財団  
兵庫県播磨高等学校





## II章 資料収集・保存

---

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

## 1 節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料）と「二次資料」（阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物）に分類される。

### 1 項 一次資料の収集

一次資料には、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

#### 〔開館前〕

平成 7 年 10 月から兵庫県からの委託を受け（財）21 世紀ひょうご創造協会によって収集事業が開始され、平成 10 年 4 月からは（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

#### 〔開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、引き続き、新規の資料収集調査を進めている。

平成 30 年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 16 回で、平成 31 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 5,053 件、資料点数 190,437 点となっている。

### 2 項 一次資料の公開

一次資料については、「震災資料の取り扱いに関する要綱」に基づき、資料提供者の意向を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公開を行うこととしている。

センターが寄贈・寄託を受けた一次資料は、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料（センター一任資料）」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料（別途協議資料）」とに区分している。

そのうち、センター一任資料については、「公開可（そのまま公開）」、「条件付可（個人情報等を消去して公開）」、「公開不可（公開困難）」、「保留（公開判別未了）」のいずれかに公開判別を行った上で、可能なものについて公開している。

近年は資料の寄贈・寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任していただくことを原則としているが、センター開館前に収集された資料については、平成 16 年度末で、一次資料約 16 万点のうち約 7 万点（資料提供者件数で約 820 件）が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、別途協議資料に係わる資料提供者の調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を進め、平成 30 年度は、41 件の資料提供者に働きかけ、新たに 632 点の資料についてセンター一任への変更の承諾が得られた。この結果、平成 31 年 3 月末現在で、別途協議資料の資料提供者件数は 94 件、資料点数 31,574 点にまで減少している。

### 3項 一次資料の保存

#### 1 環境調査・管理・保存

##### (1) 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。このため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいて資料保存環境の整備を進めている。調査を定期化して平成30年度で15年目となった。

平成30年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（西館3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫）で10月に実施した。その結果、昆虫類および真菌類が捕獲された場所が確認されたので、収蔵庫内に粘着マットを置くなどの対策を継続的に実施している。

##### (2) 温度・湿度データ管理

震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適格的な温湿度として、温度20度前後、湿度40～50%前後で、年間を通じて維持する必要がある。このため、3階収蔵スペースと7階収蔵庫に温湿度データロガーを配置し、計測結果に基づいて空調設定を変更するなど、温度・湿度の安定化を図っている。

この結果、温度については、夏期を除いて、20度前後でおおむね安定するようになった。しかし、湿度については、通年で20～70%前後と変動が激しく、湿度管理のさらなる改善が必要である。

そこで、平成25年度から、7階収蔵庫に家庭用除湿器を5台設置し、湿度が高くなる夏から秋にかけて稼働させている。また、平成21年度から3階収蔵スペースの保存箱の内部に湿度を安定させるための調湿紙の貼付を始め、平成28年度に作業を完了した。

##### (3) ブンガノン殺虫処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫・殺カビ燻蒸処理が必要であった。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のある薬剤「ブンガノン」の散布を実施している。平成30年度は、休館日にあたる2月4日（月）に実施したところである。

##### (4) 7階収蔵庫扉文化財用ドアブラシの設置

7階収蔵庫は屋上と接しており、文化財害虫の侵入が懸念されることから、対策として、平成30年度、第1・第2収蔵庫の扉に文化財用のドアブラシを設置した。

#### 2 脱酸性化処理

新聞資料は、阪神・大震災発生時の状況が分かる貴重な震災資料であるが、図書館での新聞保管年数は3年とされており、新聞社発行の縮刷版には東京版の地域面しか掲載されていないことから、資料室では、平成7年1月分から14年12月分までについて、被災地を含む地域面を掲載した主要6紙（神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経）を保管している。平成15年1月分以降については、各年1月分（震災発生月）を保管しており、東日本大震災が発生した平成23年分以降は、これに加え各年3月分も保管している。

また、これらの新聞資料の保管にあたっては、平成21年度から、酸性紙である新聞紙の劣化を遅らせるため、脱酸性化処理（脱酸）の取組を行っている。保管している6紙について、古いものから順次処理しており、現在のところ、平成8年6月分までの処理を完了している。

### 4項 一次資料の利用

#### 1 閲覧

平成30年度の閲覧申請件数は56件、762点であった。主に大学教員や学生等による研究・調査、震災関連の報道や展示に活用された。

また、特別利用申請件数は6件で、研究・調査等を目的とするものであった。

#### 2 複写・撮影

平成30年度の複写申請件数は47件、撮影申請件数は1件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や、学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。また震災関連の展示や報道にも利用された。

#### 3 貸出

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。平成30年度は、写真データの貸出が15件、302枚であった。また、平成27年8月から、一部の写真データのダウンロード利用が可能となっている。平成30年度は33件573枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する展示パネルや学校における防災教育などに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

また、写真以外の一次資料では、森美術館の展覧会「カタストロフと美術のちから」に震災直後のチャリティー企画で販売されたポスター4枚、消防博物館での巡回展「震災から24年。振り返る、1995.1.17 阪神・淡路大震災」に地震で壊れた目覚まし時計や火災で溶けたガラス食器等モノ資料5点、兵庫県のPR動画作成にあたって、同県に震災直後のコミュニティFMの放送番組の録音テープ1点を貸し出した。

### 5項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料については、(財)21世紀ひょうご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約23,000点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集している。

平成30年度も、防災に関する新しい情報を提供するため、HP等で公開されている防災に関する冊子をダウンロード、冊子化し開架を行った。

## II章 資料収集・保存

## 2節 資料室における相談業務・情報発信

## 1項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応しており、センター開設以来の相談件数は、平成31年3月末で累計2,201件となった。

平成30年度に受けた相談件数は15件で、地域別では近畿地方が11件と大半を占め、海外も1件あった。また、相談者種別では個人が6人で最も多く、内容は、阪神・淡路大震災に関連するものが最も多く、建物被害と死傷者数との関連や仮設住宅の戸数と費用、避難所でのペット問題等に関するものであった。

## ① 相談者地域別内訳

地 域	人 数
北海道・東北	0
関 東	2
信 越・北 陸	0
東 海	0
近 畿	11
中 国	0
四 国	0
九 州・沖 縄	1
海 外	1
不 明	0
計	15

## ② 相談者種別内訳

種 別	数
行 政 関 係	2
研 究 教 育 機 関	2
報 道 関 係	2
企 業	0
各 種 団 体	3
個 人	6
外 国	0
当 セ ン タ ー 内	0
その他（医療関係など）	0
計	15

③ 相談内容項目別内訳

相談内容	数
阪神・淡路大震災関連（被害状況、復興状況、東日本大震災との比較など）	7
その他災害（地震・火山・台風など）	1
防災関連（備蓄、避難、訓練、建物耐震化等）	5
自然災害のメカニズム	0
資料室資料の利用に関すること（閲覧、複写、貸出）	0
寄贈に関すること	0
人と防災未来センター関連	2
その他	0
計	15

## 2項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に限り、学校・団体等へのビデオ・DVD（二次資料）の貸出を行っている。現在ビデオ 22 本と DVD133 本を貸出用としており、平成 30 年度は 141 件（233 本）の貸出を行い、30,867 人が視聴した。

### ビデオ・DVDの貸出先

貸出先別	件数	本数
教育関係	67	110
行政関係	6	9
団体	48	81
企業	15	27
その他（病院など）	5	6
計	141	233

### 1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。そのほか、町内会や自主防災会での自主的な防災学習、行政機関の利用も多かった。

### 2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が圧倒的に多かった。

地域	近畿	中国・四国	東海	関東	計
本数	206	16	6	5	233

### 3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものは DVD『ビジュアル版 幸せ運ぼう』（36 本）である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプター

に分かれており、目的に応じて映像を選んで再構成できるようになっている。また、付属のCD-Rには副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。この他には、「ぐらぐらどーん」、「地震だ！その時どうする」などの貸出が多かった。

### 3項 情報発信

#### 1 ウェブサイトおよびインターネット検索

平成17年度に開始したインターネット検索を引き続き運用している。

平成26年度に情報検索システムをリニューアルし、その際、利用者の意見も踏まえて従来以上のユーザビリティを検討した。

一次資料については、資料によっては画像が閲覧できる。なかでも写真資料の画像が検索画面内で閲覧できることは、遠隔地での貸出申請に役立っている。一次資料の検索時にそれぞれの資料の個票番号を表示することで、貸出申請や問い合わせにもスムーズに対応している。また、二次資料は書誌情報に加えて目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくしている。

また、平成29年11月からセンターウェブサイト内に一次資料を紹介するコーナー「震災資料語り～ものがたり～」を公開している。各資料が持つエピソードと、当時の状況等の関連情報を掲載し、広く資料の持つ力をアピールする場としている。



<インターネット検索画面>



<ウェブサイト画像>

#### 2 資料室ニュースの発行

資料室では平成15年4月から資料室ニュース（見開き4ページ）を発行している。

平成30年度は、あえて特集ページを作成せず、資料室の普段の活動を多方面から紹介することにより、資料室のことを幅広く知っていただくという目的で紙面の構成を行った。

紙面の内容は、当センター所蔵の新作資料の紹介や、資料室に関する最新情報（資料室で開催するイベントや企画展示の内容など）を中心に、年3回各2,000部を発行した。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室をより身近に感じてもらえるよう工夫した。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL : [http://www.dri.ne.jp/material/material\\_news](http://www.dri.ne.jp/material/material_news)

##### ○平成30年度の特集テーマ

- ・震災資料のメッセージ2018「避難生活・仮住まいの姿」（平成30年7月発行、Vol.66）



- ・平成30年度資料室企画展「業界紙・専門誌に見るプロフェッショナルたちの阪神・淡路大震災」(平成30年12月発行、Vol.67)
- ・平成30年度資料室企画展「業界紙・専門誌に見るプロフェッショナルたちの阪神・淡路大震災」(平成31年3月発行、Vol.68)



資料室ニュース vol.66



資料室ニュース vol.67



資料室ニュース vol.68

### 3 Facebook ページの運営

平成27年6月より「ひとぼう資料室」としてFacebook ページを開設した。若い世代を中心に普及している SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信した。

(ひとぼう資料室 FB ページ <http://www.facebook.com/dri.archives>)

## II章 資料収集・保存

## 3節 震災資料の活用

## 1項 資料室企画展の開催

平成30年度の資料室企画展は「業界紙・専門誌にみる プロフェッショナルたちの阪神・淡路大震災」と題し、平成30年12月18日から平成31年3月3日まで西館5階資料室で開催した。

今回は、人々の日々の暮らしを支えるプロフェッショナルたちに注目し、震災時の彼らの活躍を業界紙・専門誌の記事から紹介した。各業界に従事するプロフェッショナルたちの個々の作業は、復旧・復興全体の過程を追う中では見落とされがちであるが、即時性が視される新聞や雑誌では、それらの業務を比較的細かく紹介している。資料室では様々な分野の業界紙や専門誌を所蔵しているが、一般の利用者にはあまり利用されない。そこで、これらの新聞・雑誌の記事を展示し、広く一般利用者にも見せることで、災害時の、ひいては平常時のプロフェッショナルたちの活躍に目を向けさせることを目的とした。



平成30年度資料室企画展チラシ



展示の様子



## 2項 スポット展示「震災資料のメッセージ」の実施

センターに寄贈され収蔵庫に保管されている一次資料を、年度ごとのテーマに沿って西館3階の展示フロアの一角で紹介する展示を、平成25年度から行っている。6年目の平成30年度は「避難生活・仮住まいの姿」というテーマで、主に、避難所と仮設住宅での生活に焦点をあて、関係資料を紹介した。

第1期は、避難所生活のなかでもトイレの問題に注目し、産経新聞社神戸総局から寄贈を受けた当時使用されたポータブルトイレを展示した。初期の頃は、避難者が2,000人から3,000人いた避難所もあり、トイレを清潔に保つことは困難を極めた。震災当時の避難所生活ではどのようなトイレの問題が起きたのかなど、詳しい情報はハンドアウトにして展示スペースで配布を行った。

第2期は、仮設住宅での生活を考えるため、灘中央地区ボランティアから寄贈を受けた肩たたきとちようちんを展示した。避難所解消後の仮住まいとなった仮設住宅での暮らしは、元々住んでいた地域から離れたことによる生活の不便や、慣れない人づきあい、先が見えない復興という苦労や緊張の連続であったが、一方、仮設住宅内に設置されたふれあいセンター等を舞台に、ボランティア等の外部からの支援や、その中から新たに生まれたコミュニティがあったことを伝え、次の災害のことを考えるきっかけを提供することができた。

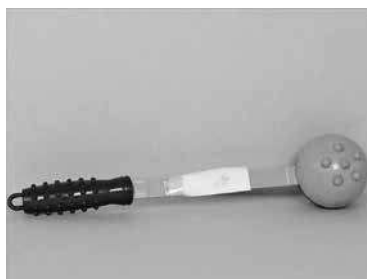
○平成 30 年度のテーマ「避難生活・仮住まいの姿」

・「トイレのトラブル」(平成 30 年 5 月 29 日～11 月 25 日)

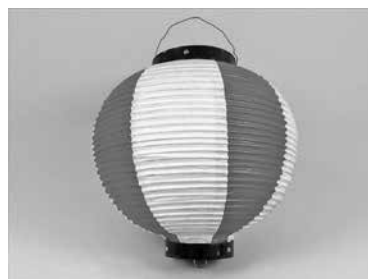
・「日常生活の苦勞と楽しみ」(平成 30 年 11 月 27 日～令和元年 5 月 26 日)



震災時に使用したポータブル便器



肩たたき



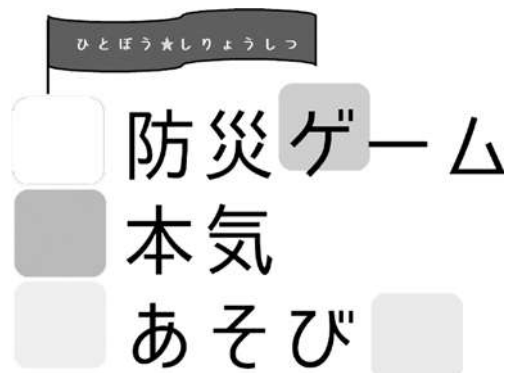
ちょうちん

### 3項 夏休み防災未来学校における取組

#### 1 参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」

センターの「夏休み防災未来学校 2018」の一環として、平成 30 年 8 月の毎週木・金曜日に、参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」を実施した。

資料室が所蔵する防災ゲームのなかで人気が高い紙芝居形式のゲーム「なまずの学校」を資料室スタッフがファシリテーターとなり、資料室を訪れた子どもたちと随時行った。NPO 法人プラス・アーツが 2010 年に作成したこのゲームでは、参加者は、震災時に発生するトラブルを伝える紙芝居を見て、その状況に有効だと思ったアイテムを持ち札から 1 枚選び出す。どのアイテムも重要であるが、普段から身につけておけるアイテムは高いポイント（ナマズ）をもらえる。日用品を臨機応変に用いることが防災対策には重要、というメッセージを子どもたちに伝えた。



「防災ゲーム本気あそび」ロゴ



震災資料専門員による防災ゲーム

## 2 「謎解き！ひとぼうツアー」

「夏休み防災未来学校 2018」の一環として、平成 30 年 8 月 25 日に、震災資料専門員が人と防災未来センターにまつわる情報を伝え、震災資料を保存する 2 つの収蔵庫を案内する「謎解き！ひとぼうツアー」を開催し、2 回（11 時、14 時開始）のツアーに計 37 名の参加を得た。

前半はスライドを見せ、メモリアルセンターとして設置された当センターについて解説した。後半は収蔵庫を公開し、保存している震災資料について、収集・保存の経緯や、資料の具体例、寄贈者のエピソードなどを紹介した。



「謎解き！ひとぼうツアー」のレクチャー



収蔵庫見学と専門員による資料の解説

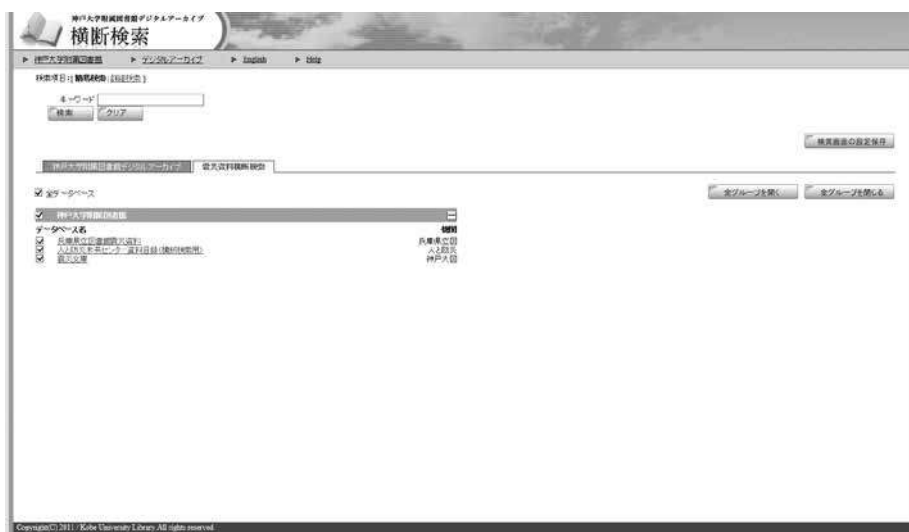
## 4節 資料を通じた交流・ネットワーク

### 1項 他機関との連携事業

#### 1 資料の横断検索システムの活用

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、資料室所蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫（平成 21 年 1 月から）及び兵庫県立図書館震災関連資料（平成 24 年 3 月から）との横断検索システムをホームページ上で公開している。現在は、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。平成 30 年度は、新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、総数は 40,184 点となった。

震災資料横断検索 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>



### 2項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

#### 1 第 19 回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

（「第 8 回 被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交流会」と合同開催）

主催・共催：震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費（奥村弘）「災害資料学の実践的研究—阪神・淡路大震災の知見を基礎として」、科学研究費補助金基盤研究（S）「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」〔研究代表者：奥村弘〕研究グループ、神戸大学附属図書館、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会、大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機構ネットワーク事業」

実施日：平成 31 年 2 月 4 日

実施場所：神戸大学附属図書館社会科学系図書館管理棟 6 階会議室

参加機関：岩手大学附属図書館、岩手県立図書館、河北新報社、東北大学、東北大学附属図書館、宮城県図書館、福島県立図書館、福島大学、福島大

学附属図書館、国立国会図書館、防災専門図書館、和歌山大学、神戸大学、神戸大学附属図書館、人と防災未来センター資料室、神戸市行財政局文書館分室

内 容：昨年度に引き続き、震災資料の収集・保存・活用について考える「阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」に参加した。本年度も、「被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」との合同開催であり、神戸・阪神間の震災資料収集機関のみならず東北地方の図書館関係者も参加し、それぞれの機関がどのように震災資料を保存・活用しているか発表と意見交換を行った。発表・意見交換会の前には、阪神・淡路大震災で亡くなった神戸大学の女子学生の父親による講演会も行われた。倒壊したアパートのがれきの中から見つけられた女子学生自作の絵本「空を泳ぎたかった魚」は平成30年5月に100部発行され、震災文庫にも収蔵されている。

### 3項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行うとともに、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。平成30年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

- ・園田女子大学（5月27日）
- ・兵庫県立大学大学院（6月8日）
- ・神戸女学院大学文学部（7月8日）
- ・地域安全学会（8月7日）
- ・龍谷大学政策学部（9月7日）
- ・京都大学防災研究所（9月9日）
- ・神戸学院大学現代社会学部「防災実習」（10月2日）
- ・国立民族学博物館 JICA「博物館とコミュニティ開発」研修コース（10月23日）
- ・福島県教育委員会生涯学習課（11月21日）
- ・図書館問題研究会（12月9日）
- ・神戸市消防局（2月1日）
- ・河北新報社（2月3日）
- ・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター（2月5日）
- ・法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ（2月10日）
- ・学習院大学大学院アーカイブズ学専攻（2月10日）

### 4項 センターから他機関への視察等

資料室では、類似施設や関係機関を視察し、専門職員と意見交換を行い、課題の共有や連携強化を図るとともに、資料の取扱いや防災に関するセミナー・研究会に積極的に参加し、資料室の日常業務に生かす知識を深めている。

平成30年度の活動は次のとおりである。

- ・プリザベーション・テクノロジー・ジャパン（7月12日）
- ・（公財）文化財虫菌害研究所文化財防虫菌害処理実務講座（10月9～10日）
- ・立教大学共生社会研究センター（10月11日）
- ・（公財）文化財虫菌害研究所文化財 IPM 講習会（11月8～9日）

- ・兵庫県立男女共同参画センター主催「大災害が起こったらあなたはどうする避難所で」(11月17日)
- ・遠野市立図書館(12月5日)
- ・遠野市立博物館(12月6日)
- ・陸前高田市立博物館(12月7日)
- ・兵庫県立歴史博物館(1月31日)
- ・兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課(防災事業担当)主催「防災と福祉の連携促進シンポジウム」(3月7日)

## Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 及び災害対応の現地支援・現地調査

---

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究調査員の取組
- 6 平成 30 年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 7 平成 30 年度災害対応の現地支援・現地調査
- 8 研究成果の発信



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

## 1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

### 1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げるのが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

### 2 項 研究方針

#### 1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

本年度の研究成果においては、著書 1 点と、査読論文・一般論文・口頭発表 54 本で、そのうち、①領域 (29 本)、②領域 (17 本)、③領域 (8 本) であった。

#### 2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

### 3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

## 3項 研究の進め方

### 1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論ごとに、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

### 2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

### 3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

## 2 節 研究員の取組

### 1 項 主任研究員 菅野拓

#### 1 研究の全体像

##### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

東日本大震災発災後、約3年間にわたって、現地のNPOの立場から災害対応実務にあたってきた。NPO / NGOは当然のこととして、国・県・市といった行政、一般企業、仮設住宅入居者などの住民、場合によっては政治家とも連携しながら様々な課題に対応してきた。これらの対応から、政治・行政・営利セクター・非営利セクターなどの様々な領域が相互に連携しながら、戦後最大規模の国難に、ある種の総力戦体制で向かう状況が生まれたことを実感している。このような経験から、中期的な目標として東日本大震災への復旧・復興対応の全体像を特に市民社会に焦点を当てながら把握し、体系化して説明することができる研究者を目指す。

##### (2) 長期的な研究計画

社会・経済・地域などの様々な領域からなる日本の社会システムは、東日本大震災からの復興という戦災復興以来の大きなプロジェクトにどのように対応したかを、主として市民社会側から記述し、特に対応できた部分と対応できなかった部分を析出することを目指す。また東日本大震災を事例として、市民社会の社会的課題の解決の作動原理を理解可能な理論を構築・実証する。

#### 【平成30年度研究の全体像に対する認識・評価】

##### ① 災害対応における境界連結活動・ガバナンスについての基礎的研究

災害対応における部局間連携や組織間連携などの境界連結活動・ガバナンスについての分析フレームを構築するとともに、その実態の基礎的な把握を試み、災害対応ガバナンスとして概念形成しつつ、理論論文を執筆した。

##### ② マルチセクターの協働を生む都市の構造・文化・歴史の把握

東日本大震災ではNPO/NGOなどと表現されるサードセクターの組織が活躍したが、仙台市においてのみ地元組織が中心になって災害対応を行った。その大きな要因だと考えられる、仙台という都市の市民協働にかかわる構造、文化、歴史などを把握し、この研究が最終章となる、東日本大震災に関する総まとめの単著を執筆した。

##### ③ 災害ケースマネジメントの展開の把握と社会実装

東日本大震災の仙台市の被災者生活再建手法からモデル化された「災害ケースマネジメント」が、東日本大震災以後の災害でどのように適用されているかを把握し、今後の災害を見据えて、災害ケースマネジメントの効果的な実施を促す社会実装を行った。結果、各被災地でスキームが導入され、国における一定の制度化がなされた。

##### ④ 東日本大震災におけるサードセクター・マルチセクターのイノベーションの把握

東日本大震災ではサードセクターや、彼らが行政などの他セクターと協働することでイノベーションを生み出している。この基礎的な実態把握を試み、イノベーションの要因を分析した。この結果が主要な結論となる東日本大震災に関する総まとめの単著を執筆した。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：災害対応における境界連結活動・ガバナンスについての基礎的研究

#### 【平成30年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

これまでに、東日本大震災における行政とサードセクター等との連携の実態把握、理論構築、政策枠組みの導出などを行ってきた。結果として、境界連結活動や、それを有効に実施するための多組織が参画する適切なガバナンス構造を構築することこそ災害対応の充実に重要であるという考えを強く持つに至った。

本年は境界連結活動やガバナンスなどの多組織がかかわる越境的実践に関する文献調査を行うとともに、日本や国外における諸実践の事例研究を行い、その実態の基礎的な把握を試みる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

境界連結活動やガバナンスにかかわる研究フレームワークの設定。

【平成 30 年度研究の成果】

取引費用アプローチの経済学や、Interactive governance の緒論などを参照しつつ、「被災者の利益のために、国・都道府県・市町村・サードセクターといった災害対応を実施する様々なアクターを規律付けるメカニズム」として「災害対応ガバナンス」を概念化し、理論研究を実施し、査読論文も執筆した。

(2) 研究テーマ：マルチセクターの協働を生む都市の構造・文化・歴史の把握

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では NPO/NGO などと表現されるサードセクターの組織が活躍したが、仙台市においてのみ地元組織が中心になって災害対応を行った。仙台市は、官設民営型の市民活動支援拠点を全国で初めて設置したことにも現れる通り、サードセクターへの支援策の先進都市のひとつである。この事実が影響して、災害対応を自発的・即興的に行っていくことができるサードセクターの組織が多数育っており、また、サードセクターの組織を通して問題解決していくことが文化として根付いていたと考えることできる。仙台という都市の「協働」という言葉に代表される施策の成立・展開にかかわる都市の構造、文化、歴史などを把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

仙台市を事例として協働の都市史を執筆し、協働を生む都市の構造・文化・歴史を把握する。

【平成 30 年度 研究の成果】

東日本大震災にかかわる研究の集大成として、本研究が最終章となる単著の執筆を実施した。

(3) 研究テーマ：災害ケースマネジメントの展開の把握と社会実装

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災において仙台市で実施された被災者生活再建手法は仮設住宅の供与期間などから考え、一定の成果をあげたと考えられる。その取り組みからモデル化された「災害ケースマネジメント」は、法制度化をまたずに、東日本大震災以後の災害で様々な被災地域で適用されている。同時に法制度上やノウハウ上の課題もみられるため、今後の災害を見据えて、災害ケースマネジメントの効果的な実施を促す社会実装を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災以後の災害ケースマネジメントの事例の把握、その課題の析出、必要な社会実装の提案を行う。

【平成 30 年度 研究の成果】

大阪府北部地震、7月豪雨などの被災自治体で災害ケースマネジメントのスキームが採用されるとともに、内閣府および厚生労働省などの間で制度化を一步進める局長級合意がなされた。また、様々なメディアで取り上げられた。

(4) 研究テーマ：東日本大震災におけるサードセクター・マルチセクターのイノベーションの把握

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災ではサードセクターや、彼らが行政などの他セクターと協働することでイノベーションを生み出している。例えば「災害ケースマネジメント」、「東北食べる通信」、「3県連携復興センター会議」などとして結実してきている。これらの取り組みの基礎的な実態把握を試み、イノベーションを生み出した要因を分析する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

サードセクターやマルチセクターのイノベーションの事例研究を実施し、イノベーションを生み出した要因を把握する。

【平成 30 年度 研究の成果】

東日本大震災にかかわる研究の集大成として、本研究が主要な結論の一部となる単著の執筆を実施した。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

該当なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

以下の各科研費の研究分担者である。

基盤研究 (A) 「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」(代表者：立木茂雄)。

基盤研究 (B) 「分極化する都市におけるレジリエントな再成と包容力ある都市論の構想」(代表者：水内俊雄)。

基盤研究 (B) 「持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究」(代表者：大塚健司)。

基盤研究 (B) 「ソウル市のベーシックインカム試行と能動的就労への支援による自立回復に関する研究」(代表者：下村幸仁)。

② 外部研究費獲得に向けた貢献

該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・菅野拓, 災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討, 地域安全

学会論文集, 33号, pp.75-82, 2018

- 菅野拓, 公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成—東日本大震災被災3県を事例として—, ノンプロフィット・レビュー, 掲載決定

② 学術論文 (査読なし)

- 該当なし

③ 著書 (共著含む)

- 菅野拓, 東日本大震災のボランティア活動の特徴, みやぎ震災復興研究センター『東日本大震災100の教訓—地震・津波編—』クリエイツかもがわ, pp.156-157, 2019
- 菅野拓, 東日本大震災におけるNPOの被災者支援, みやぎ震災復興研究センター『東日本大震災100の教訓—地震・津波編—』クリエイツかもがわ, pp.162-163, 2019

④ 依頼論文・報告書等

- 菅野拓, 復興を担う新たなアクター—サードセクターの活動実態—, 地方自治職員研修 no.720, pp.18-20, 2019

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- 菅野拓, 東日本大震災にみる社会的課題とサードセクター—社会としての解決能力向上へむけて—, 日本人間工学会第59回大会 シンポジウム「震災復興のヒューマンファクター」, 2018.6.3
- 菅野拓, 社会的課題に対応するサードセクターの社会ネットワーク構造—東日本大震災被災地域の事例—, 日本NPO学会 第20回年次大会, 2018.6.9
- 菅野拓「災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討」第43回(2018年度)地域安全学会研究発表会(秋季), 2018.11.2

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- 平成30年度大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- 該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- 該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- 該当なし

【講演活動】

- 6月3日: 求められる被災者生活再建支援手法—災害ケースマネジメントという考え方— (岡山県「地域支え合いセンター(仮称)」立ち上げに向けての意見交換会)
- 10月13日: サードセクターの災害対応と協働 (内閣府 ぼうさいこくたい2018「内閣府セッション「みんなの減災 戦略会議」)
- 10月14日: 求められる被災者生活再建支援手法—災害ケースマネジメントという考え方— (内閣府 ぼうさいこくたい2018「日本赤十字社セッション「被災地の復興支援から将来のレジリエンス強化に向けて」)
- 10月17日: 災害ケースマネジメントという考え方—生活再建支援の困難の克服と地域づくり— (岡山県「地域支え合いセンター研修」)
- 10月21日: パネルディスカッション「生活復興と被災者支援制度のあり方について」座長 (鳥取県「鳥取県中部地震2年フォーラム」)
- 12月12日: 大阪府北部地震と本年度の多発災害 (兵庫県住宅再建共済制度推進会議)

- 1月12日：被災者支援の仕組・課題・展開（近畿災害対策まちづくり支援機構「シンポジウム ひとりひとりを大切にする災害復興法制度を目指して」）
  - 1月13日：被災者支援の仕組・課題・展開（岡山県弁護士会「被災者支援における多業種連携—岩泉町の取り組みから学ぶ—」）
  - 1月15日：平成30年度3災害の現地支援報告（大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震）—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—（関西広域連合「広域防災減災・研修会」）
  - 1月16日：Evacuation Shelters (Welfare Evacuation Shelters, etc.) , Temporary Housing (Government Leased/Built Emergency Housing) , FY2018 JICA Training: Strategies for Making Society Resilient to Natural Disasters
  - 1月21日：被災者の生活再建支援—平時の社会保障と連動させる—（復興庁「復興推進委員会」）
  - 1月25日：平成30年度の3災害から見えてくること（大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震）—災害の全体像の見誤りをどうやって防ぐのか—（伊勢市防災訓練）
  - 1月31日：災害法制・被災者支援の構造と問題—サードセクター・協働は国内災害で何を担うべきか—（いわて連携復興センター「災害に係る各種制度・法律を学ぶ勉強会」）
  - 2月2日：被災者の生活再建支援の実際—平時の社会保障と連動させる—（日本共産党長野県委員会「災害シンポジウム」）
  - 2月9日：災害からの回復—地域のつながりの重要性—（一人にしない社会をつくる会「4周年記念研修会」）
  - 2月19日：排除のない災害対応を目指そう（日本赤十字社「平成の災害と日本赤十字社展 キックオフプレスセミナー」）
  - 3月1日：平成30年度3災害から見える課題（大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震）—災害の全体像の見誤りをいかに防ぐか—（岐阜県職員研修）
- 【他機関における講義（非常勤講師含む）】
- 兵庫県立大学：避難生活支援論，ゲストスピーカー，1コマ
  - 関西国際大学：コミュニティ防災，ゲストスピーカー，1コマ
  - 大阪市立大学：都市経営研究科都市行政コースワークショップ，ゲストスピーカー，2コマ
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- 長野県「平成30年長野県地震総合防災訓練」訓練講評者
  - 長野県「平成30年度ボランティア・NPO等活動調整訓練」コーディネーター
  - 堺市「平成30年度防災訓練」訓練講評者
  - 伊勢市「平成30年度防災訓練」訓練講評者

#### (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 9月23日：被災地 最後の一人まで 伴走型支援の今（上）生活再建支援員継続訪問 課題引き出す（河北新報）
- 11月27日：クローズアップ現代+ 復旧できない… 災害多発時代 あの被災地は今（NHK）
- 12月12日：フェニックス共済、普及と拡大を 神戸で推進会議（神戸新聞）
- 12月28日：西日本豪雨 被災3県で訪問支援員が不足 対象1万5400世帯（毎日新聞）
- 2月20日：「被災者支援が多様化」日本赤十字、平成振り返る企画展 東京（産経新聞）

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

大阪府北部地震、7月豪雨などの被災自治体で災害ケースマネジメントのスキームが採用されるとともに、内閣府および厚生労働省などの間で制度化を一步進める局長級合意がなされた。

2項 主任研究員 中林啓修

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

1990年代以降の安全保障研究では研究対象を従来の国家間紛争から、テロや環境破壊、そして大災害へと大きく研究領域を広げてきた。この結果、安全保障研究と防災研究や危機管理研究との研究対象・領域の重なりは大きく広がっていると考えられるが、両者の研究蓄積やノウハウが共有され、シナジーを生むような状況が一般的になっているような段階には達していない。安全保障研究をバックグラウンドとしてきた者として、両研究のシナジーが期待できる理論分野及び民軍関係を中心とした研究に貢献していきたい。

(2) 長期的な研究計画

長期的な研究計画としては、安全保障研究の成果を踏まえた理論の防災・危機管理分野への導入可能性の追求と、そうした理論導入による災害対応・特に意思決定レベルでの方法論の構築と実証を目指す。

具体的には、1970-80年代以降に発展してきた諸理論、特に非伝統的安全保障研究に関する理論（「人間の安全保障」や安全保障化論など）からのアプローチの応用・援用を通じて防災・危機管理における計画策定や意思決定について、その正当性や方法論、効果などを測る多角的な分析枠組みの構築に貢献したい。

こうした理論的裏付けを踏まえた上で、より具体的な研究領域として、災害救援に関する民軍連携のあり方に注目していきたい。この際、常襲的な風水害や地震・津波等の日本において比較的発生頻度の高い災害のみならず、巨大災害や過酷事故、武力攻撃災害などの低頻度高リスク事象についても取り扱うことで、最終的には防災・危機管理上の対応の標準化などに貢献する研究を目指したい。なお、島国である我が国にとって島嶼地域の安定的な存続は国境の維持管理の持続性に直結する重要な政策課題であり、防災研究や危機管理研究と安全保障研究とのシナジーが期待しやすい領域だと考えられることから、具体的な研究フィールドとしては南西諸島を中心とした島嶼地域を積極的に取り扱うようにしていきたい。

【平成30年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成30年度は6月18日に発生した大阪府北部地震以降、3ヶ月に渡って現地支援に伴う被災自治体での活動が続き、その後の対応も含めて、多くの時間を被災した地域とのインタラクションの中で過ごすこととなった。そのため、年度当初の研究計画に沿った研究推進ができなかった面もあるが、他方、センターの掲げる実践的研究の観点からは、多くのインプットを得ることができたと言える。

2 各論

(1) 研究テーマ：自治体の戦略的な災害対応のための施策設計についての研究

【平成30年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像



自治体の災害対応について、目標の設定やこれを達成するための戦略的取り組みの重要性がしばしば指摘されている。災害対応における具体的な取り組みが効果的なものとなるためには、これらの取り組みの成果を戦略的な目標の達成に結びつける具体的な方法論、いわば「戦術と戦略をつなぐ方法論」が必要となる。

本研究は、災害対応における具体的な諸取り組みを対応全般の効果的な実施へと結びつけるために必要な災害対策本部等自治体の意思決定機構における意思決定のための方法論の開発を目的として実施する。本研究では、1970年代以降に米国を中心に発展してきた「作戦術」(Art of Operation)の概念を導入する。「作戦術」の特徴は、①定型化された設問に答えるというプロセスを通じて設定すべき目標のレベル感や内容が明確化されていることと、②「終局状態」(施策を実行した際の時組織の状態)、「重心」(自組織の資源の源泉・災害状況の核心的な場所など)、「作戦限界」(時組織の資源的限界から、その取り組みにおいて達成できる最大の成果・限界)といった概念によって目標を達成する方法そのものだけでなく、目標達成までの各段階での自組織の状態を把握する事への意識づけがなされていることの2点を挙げる事ができる。

もとより、軍事上の方法論である「作戦術」の防災への応用は指標や概念の単純な援用として行うべきではなく、戦争災害と自然・人為災害との共通面などを踏まえた概念の再構築が重要になる。平成28年度の研究では、作戦術の基本的なコンセプトの防災研究への導入可能性を示すことができたが、そうした成果を踏まえて、本研究は次の3段階で実施していく。第1段階として分析モデルの精度向上を図る。現在、米軍に採用されている「作戦術」は、11の要素によって構成される「作戦構図」によって表現される。この11の要素を、防災・災害対応に適合する概念として再構築し、本研究の分析モデルとする。第2段階として、再構築された「作戦術」にもとづく具体的な災害対応事例(東日本大震災における仙台市の事例や同市の取り組みを導入した熊本市の事例などを想定)の再検討を行う。第3段階として、ここまでの段階の研究結果を踏まえて分析モデルの再検討を行う。このようなモデル構築と事例研究との往還を通じて研究目標の達成を図っていく。研究の一部はオールハザードアプローチの日本への導入可能性を検討する防衛大学校グローバルセキュリティセンターとの共同研究として実施し、本研究で得られる分析モデルは、日本における災害対応の標準化の可能性を検討する上での題材としても活用する。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度期待される研究成果は以下の3点となる。

- ① 設定する目標のレベル感や内容が明確化され、かつ、目標達成までの各段階での自組織の状態把握にも配慮された、より実効性のある災害対応手法を提示できる。
- ② 上記の災害対応手法を実際の災害対応事例の分析に用いることで、組織の目標達成度合いの把握をより明確にすることができ、目標管理の観点から災害対応の成否を検討することができる。
- ③ これにより、災害対応を行う自治体について、住民サービスの提供と組織運営の維持という両面を同時に評価することで、自治体にとって持続可能な災害対応手法の検討材料を提供できる。

## 【平成30年度研究の成果】

本年度は作戦術に関わる11の要素を、防災・災害対応に適合する概念として再構築し、分析モデルとするための作業を行った。所内有志との検討会を経て、複数の自治体における災害対策本部運営訓練において講評のための独自の評価基準として運用し、分析モデルの修正を行った。

(2) 研究テーマ：自治体と自衛隊との災害時連携に果たす退職自衛官の役割に関する研究  
【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

昨年度までの特定研究「自治体と防衛省・自衛隊との効果的な災害時連携に向けた研究」では、防災分野での自治体と防衛省・自衛隊との連携を効果的な形で行うにあたり、自治体防災関係部局での退職自衛官の役割や課題を明らかにし、必要な施策の提言や防災研修プログラムを作成することを研究目的としている。本研究は、この特定研究の成果を継承・発展するものとして、今後も拡大が予想される自治体防災関係部局での退職自衛官の在職を踏まえ、彼らが効果的に地域防災に貢献する際の課題を整理し、必要な改善施策を本人の能力特性や組織的位置付けなど多角的観点から検討していくことを目的としている。

平成 28 年度に実施した防災関係部局に在職する退職自衛官と、退職自衛官を受け入れている自治体防災関係部局とを対象とした質問紙調査では、自治体が退職自衛官を受け入れるねらいとして、「計画・訓練等の施策の改善」(79.0%)、「自衛隊との連携・協力の向上」(54.0%)そして、「災害発生時の対応能力の向上」(49.4%)の3点が突出して高い割合を示していた。

このうち、「計画・訓練等の施策の改善」については、退職自衛官を採用した自治体の60%近くが訓練等の改善において退職自衛官採用の効果を実感していると回答しているものの、「自衛隊との連携・協力の向上」および「災害発生時の対応能力の向上」については、当該自治体の被災経験の有無などに左右されることから、自治体側のねらいが十分に満たされているのかを測定することが難しい。

そこで、本研究では、上記のうち「自衛隊との連携・協力の向上」に焦点をあて、退職自衛官本人や自衛隊部隊へのヒアリング調査及び追加の質問紙調査などを通じて退職自衛官が自治体と自衛隊との連携に貢献する上で必要な具体的な条件を明らかにしていく。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

自治体と自衛隊との連携・協力について、自治体および自衛隊が期待する主な事項として自衛隊による災害派遣の円滑化が考えられる。今年度の研究では、自衛隊の災害派遣の成否と退職自衛官の防災部局での役割との間の関係性を明らかにしていく。これを通じて、退職自衛官が自治体と自衛隊との連携に貢献する上で必要な具体的な条件についても明らかにしていく。

具体的には、自衛隊の隊区（部隊が担当している地域）に注目し、同一隊区内で発生した災害に対する自治体の対応状況を比較することで、退職自衛官が果たす役割を明らかにしていく。

【平成 30 年度 研究の成果】

平成 30 年度は、上記の調査の基礎データの収集を行った。具体的には平成 29 年度に配布した質問紙の回収と集計を行い、その中から、退職自衛官の現役時代の災害派遣等の経験および災害観などを明らかにした。また、防衛省のホームページ等から過去 10 年間の災害派遣に関する公表資料を収集した。

(3) 研究テーマ：「トモダチ作戦」の再検討：自治体と米軍との効果的な防災連携の観点から

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災を契機に、日米両政府間での制度的発展が進んでいる。2011 年 6 月の日米共同宣言や 2015 年 4 月に改定された「日米防衛協力のための指針」には、在日米軍による日本国内での災害救援の実施が明示され、この一環として自治体の防災訓練等への在日

米軍の参加促進などが唱われている。

平成 28 年度に行った在日米軍による日本国内での災害救援に関する経緯や制度に関する調査及び、平成 29 年度に行った質問紙調査を通じた、米軍の所在する自治体と在日米軍との防災上の協力に関する調査を踏まえ、本年度は改めて東日本大震災における米軍の救援作戦（トモダチ作戦）に焦点をあて、将来予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震において在日米軍部隊を中心とした米軍による救援活動が行われる可能性を念頭に、実際に被災した自治体における米軍からの救援の意義や成果および課題を明らかにしていく。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の研究では、平素米軍との関係が薄い自治体が大災害で甚大な被害・影響を被った際に、救援を行う米軍部隊との間でどのような連携が期待できるのか、課題は何か、そして効果を高め、課題点を低減させるためには平素よりどのような活動が必要なのか、について、トモダチ作戦での救援先となった自治体に対する半構造化インタビューあるいは質問紙調査などを通じて明らかにする。

これらによって期待される研究成果は以下の 3 点となる。

- ① トモダチ作戦による救援の全体像を自治体の立場から明らかにできる。
- ② 半構造化インタビューや質問紙調査を通じて、被災自治体が米軍からの救援を受けるにあたって考慮すべき点（課題、効果を最大化するための工夫など）を明らかにできる。
- ③ これらを踏まえて、将来発生が予想される巨大災害で被災が懸念されている自治体が今後、在日米軍による救援の可能性に備えて行うべき事前準備等を提示できる。

## 【平成 30 年度 研究の成果】

平成 30 年度は、東日本大震災に関する防衛省・自衛隊としての教訓の取りまとめを担当した自衛官から、当時の取りまとめにおいて挙げられた日米共同についての教訓についてヒアリングを行うことができた。また、陸上自衛隊東北方面総監部において、当時の米軍による被災地支援を行う際に総監部が行った調査や準備に関する資料等を閲覧し、取りまとめを行った。また、これまでの研究成果について、日本防衛学会平成 30 年度（秋季）研究大会において口頭発表の機会を得た。

## 3 成果

### (1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

本年度も、前年度と継続して、防衛大学校グローバルセキュリティセンターの研究プロジェクト「危機管理制度の日米比較研究」（研究代表：武田康裕 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授）に参加した。同研究プロジェクトではサントリー文化財団人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成「自治体における国民保護の解明と実効性向上の検討－ヒアリング調査と国際制度比較を通じて－」（平成 29-30 年）を得て外部講師の招聘等を行なっている。

### (2) 外部研究費状況

#### ① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

#### ② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・中林啓修、「先島諸島をめぐる武力攻撃事態と国民保護法制の現代的課題 一島外への避難と自治体の役割に焦点をあてて一」、国際安全保障第 46 巻第 1 号、88～106 頁。

② 学術論文（査読なし）

- ・該当なし

③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・武田康裕編著、「[「ポスト避難」の国民保護—武力攻撃災害に焦点をあてて—]『グローバルセキュリティ調査報告第 2 号 国民保護をめぐる課題と対策』、グローバルセキュリティセンター、2018 年 9 月、63～73 頁。

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・中林啓修、辻岡綾、「防災の観点からみた幹部自衛官の職業特性」、地域安全学会梗概集 No.42、169～172 頁、2018 年 5 月。
- ・中林啓修、「米軍機事故への危機管理対応に関する 3 都県比較研究」、沖縄国際大学沖縄法政研究所第 66 回研究会、2018 年 7 月 26 日。
- ・中林啓修、「米軍による国内災害派遣の経緯と状況」、日本防衛学会平成 30 年度（秋季）研究大会、部会 2「防災と危機管理」、2018 年 11 月 17 日。

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成 30 年度大阪北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・関西広域連合 原子力災害対策専門部会 委員
- ・岡山県「平成 30 年 7 月豪雨」災害検証委員会 委員
- ・大阪府 第 2 回南海トラフ地震対応強化策検討委員会 関係者として報告

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・一般社団法人 ADI 災害研究所、ADI 減災カフェ、演題「現代のテロリズムの傾向と多様化するテロ対策」（2018 年 4 月 12 日）
- ・公益財団法人兵庫危険物安全協会、平成 30 年度兵庫県危険物安全・安心大会、演題「現在テロリズムの傾向と市民によるテロ対策」（2018 年 6 月 7 日）
- ・Joint Seminar 減災「大阪北部地震から何を学ぶか」（2019 年 1 月 17 日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・立命館大学 「地域空間分析」（前期）
- ・神戸女子大学 連続講座「神戸と防災学」講義「防災と危機管理」（2018 年 5 月 3 日）
- ・兵庫教育大学大学院「学校における防災教育と心のケア」（2018 年 10 月 20 日、21 日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー（4 回）
  - ・すさみ町立周参見中学校 1・2・3 年生（2018 年 5 月 31 日）

- ・四国中央市立松柏小学校 6年生 (2018年6月14日)
- ・兵庫県警察本部警備部災害対策課 (2018年11月14日)
- ・陸上自衛隊西部方面総監部 (2018年11月15日)

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・山陽放送、RSK 地域スペシャル、メッセージ STORY178「その時、すでに決壊していた」コメンテーター (2018年9月5日放送)。

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

### 3項 主任研究員 松川杏寧

#### 1 研究の全体像

##### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

「災害」と「犯罪」という2つの側面から、地域コミュニティを誰にとっても安全・安心で暮らしやすいものにすることが私の研究者としてのミッションである。社会学（特に地域・都市社会学）分野と犯罪学・災害研究の両軸で、「安全・安心の社会学」というような分野を構築したい。希望としては、大学教員の職を得、就職先や居住地の地域コミュニティで上記のような内容で社会に貢献できる人材の育成を行いたい。

##### (2) 長期的な研究計画

地域の安全・安心を考えるうえで、決して避けて通れない問題点は社会的に弱者とされる人々、障がい者・高齢者・女性・子どもなどである。災害研究では要配慮者と呼ばれる彼らに対して、災害時・平常時問わずに合理的な配慮を提供し、安全・安心な生活を当たり前に享受できるような社会になるようにめざすのが、私の研究の最終目標である。この最終目標をめざすために、①災害時における要配慮者への合理的配慮の提供を行うための方法論の検討、②減災・犯罪予防の基盤となる地域コミュニティの活性化に関する検討、③危機管理リテラシー尺度に関する検討、の3つの視点で研究を進めていく。

① 2016年4月より施行された「障害者差別解消法」にもとづき、配慮が必要な方への合理的配慮の提供が、行政組織には法的義務が、民間では営業努力が求められるようになった。要配慮者対策はこれまでの防災・災害対応現場で大きな課題となっていたが、今後はより一層改善が求められる。そのためどうすればよいのかを探るために、現状の課題を明らかにし、改善方策を検討する。

②今の災害研究に欠けている視点の一つが、災害時の被災地での防犯・犯罪対策についてである。災害時は行政や警察など公的機関も同じように被災する。もちろん他府県からの応援が入り業務を行っているが、昔から「火事場泥棒」というように、被災地では平常時とはまた違った犯罪発生パターンが存在する。警察組織に頼らない、また通常の防犯パトロールとは少し違った手法が必要となるが、まだ専門的知見からは検討されていない分野であるため、新たに開拓していきたい。その中で、重要な資源として着目されるのが自治会・町内会などの地縁組織と、まちづくり協議会などの有志の住民団体である。災害や犯罪による被害を最小限に抑えるには、公衆衛生における一次予防の考え方のように、災害や犯罪に強いコミュニティを構築する必要がある。この「強い」という単語は「レジリエント」と言い換えることができる。地域コミュニティのレジリエンスを高めるために、近年注目を集めているソーシャルキャピタルに着目し、前述の地域団体がいかにソーシャ

ルキャピタルを形成し、住民が安全・安心を享受できる住みやすいまちづくりが実現できるのか、その方法論について検討する。

③災害や犯罪といった危機事象に対してどう対応するか、いざという時に助かるかどうかは、常日頃からの意識や知識によるところが非常に大きい。その為我々専門家は、市民全体や災害対応にあたる行政のリテラシーを高めるよう、活動を行うことが必要である。そこで、近年さまざまところでその重要性が言及されている「防災リテラシー」に着想を得て、防犯リテラシーを概念として提唱する。さらに防犯リテラシーの向上を計測するための尺度を開発し、様々な防犯教室の実施者と協力し、防犯教室による防犯リテラシーの向上を測定し、その効果を測定する。この結果を用いれば、さらに効果的な防犯教室の設計が可能となると考える。災害と犯罪という2つの分野をまたいで、より安全・安心な社会をめざす研究を行いたい。

### 【平成30年度研究の全体像に対する認識・評価】

大阪北部の地震、平成30年度西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震と立て続けに3つの災害が発生し、研究部全体で現地支援のために奔走することとなった。また被災した自治体が広範囲であったため、研修や共同研究を進めていた自治体も被災し、様々な業務が冬以降にずれ込んだ。そのため当初の予定通りには進まなかった点多々あるが、研究の実施という点においては、おおむね当初予定していた手続きは実施できた。

①災害時における要配慮者への合理的配慮の提供を行うための方法論の検討については、申請した内容通り研修を実施し、その効果を科学的に確認した。②減災・犯罪予防の基盤となる地域コミュニティの活性化に関する検討については、熊本市内でのヒアリング調査および計量調査の実施、堺市中区での計量調査の実施が完了した。③危機管理リテラシー尺度に関する検討については、大阪府警本部の人事異動もあり、以前形成したラポールがなくなり、継続が難しくなった。現在別の方法を模索している途中である。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：災害時における要配慮者への合理的配慮の提供を行うための方法論の検討

#### 【平成30年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現在、国としては個別避難支援計画の策定を推奨しているものの、現場では計画を立てられる人材が不足しているため、実際の計画策定の達成率は極めて低い状況にある。また、要配慮者が必要な支援は避難行動の時だけではなく、その後の避難生活や生活再建においても配慮や支援が必要である。そのため、避難行動からその後の生活再建までをシームレスに支援する「災害時ケアプラン」を提唱し、その策定が可能な人材を養成し、現場に届けることができる研修プログラムを構築することが必要であると考えられる。また、災害時ケアプランの作成に当事者が主体的に関わることで、当事者の防災リテラシーの向上を促し、「支援される側」である障害当事者が自立し、最終的には支援する側に回ることも可能となるような当事者エンパワメントの一環でもある。本事業を通して、障害インクルーシブな防災を達成するために必要な当事者が排除されないための合理的配慮の推進と、地域が排除しないためのストレングス構築の両方を達成することが可能である。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、災害時ケアプラン避難生活編の策定を行える人材を養成するための研修の設計・開発を行う。具体的には、必要な支援や資源を要配慮者が自覚的に見つけたり、災害時に保健・福祉・医療の専門家が迅速にスクリーニングするためのアセスメントの様式と

手順の標準化、要配慮者が主体的にかかわりながら、個人個人の実情に合わせた災害時ケアプラン作成を実施するために必要な知識や技術の標準化、さらにそれらの技術をケアマネージャーや支援相談員が獲得するための研修・訓練カリキュラムおよび e-learning 教材のプロトタイプを作成・構築を行う。

### 【平成 30 年度研究の成果】

昨年度の研究成果から、災害時ケアプラン作成業務についての標準業務手順は確定したため、この手続きを実施できる人材育成の手法について、本年度は特化して事業を実施した。昨年度までの研究成果から、1) 平時のケアプランの延長として、普段から当事者とかかわっている福祉専門職が災害時ケアプラン作成に関わる、2) 災害ケアプラン作成に際し、当事者の防災リテラシーを向上させるよう設計する、3) そのためにはプラン作成に関わる福祉専門職の防災リテラシーを向上させ、災害時ケアプラン作成手法を学ぶ研修が必要、以上の3点が明らかになっていた。そのため、本年度は、①災害時ケアプラン作成事業の横展開、②福祉専門職向け研修の設計とそのための教材開発、③研修の効果の測定を実施した。

#### ① 災害時ケアプラン作成事業の横展開

兵庫県や大阪府茨木市と協力し、兵庫県播磨町、篠山市、大阪府茨木市で災害時ケアプラン作成事業のモデル的な実施を試みた。結果、播磨町では A 地区で3名のプランを作成し、A 地区全体での避難訓練による確認まで実施することができた。篠山市は次年度にプラン作成をするべく、市内の福祉専門職、事業所向け研修会を複数回開催し、篠山市内における福祉関係者全体に本事業の意義と必要性をインプットした。大阪府茨木市では平時から運用されているセーフティーネット会議という、小学校区単位で住民や福祉専門職らが集まってケア会議を行う場を用いて災害時ケアプランの作成を2件行った。各地域の特徴や活用可能な資源の違いによってアレンジはあるものの、おおむね昨年度確定した災害時ケアプラン標準業務手順に則る形で事業を展開することが可能であることを確認できた。

#### ② 福祉専門職向け研修の設計とそのための教材開発

①の横展開の実施においても必要である福祉専門職の防災リテラシー向上のため、e-learning 教材の開発と、研究カリキュラムの設計、研修の実施を行った。研修は今年度2回実施し、モデル事業での必要性から1回目は播磨町関係者のみでの試験的实施、2回目は多方面の福祉関係部局や危機管理部局に広報して本格的な実施となった。また本研究事業で開発したカリキュラムの短縮版を、兵庫県社会福祉士会が実施する社会福祉士研修で実施した。

人と防災未来センターで実施したフルバージョンは2018年9月10・11日および2019年2月6・7日の2日間で計26名が受講した。兵庫県社会福祉士会研修用短縮版は基礎編4回と応用編2回に分けて実施し、基礎編と応用編両方受講した人数は計66名であった。

#### ③ 研修の効果測定

どのような研修も、その研修による効果の測定、いわゆるインパクト評価が必要になる。研修の実施によって、研修がめざした目標が達成できたか、受講生の学びにつながったのかを確認し、研修そのものの必要性や効果を科学的に立証するものである。前述の通り、本研究で設計・開発した災害時ケアプランコーディネーター養成研修は、災害時ケアプランの作成方法を学ぶだけでなく、その過程で必要となる防災リテラシーを向上させるべく設計されている。そのため、研修の効果測定として、防災リテラシーを測る尺度を用いることとした。この尺度は、災害時ケアプランを作成した当事者本人やその家族の防災リテラシーを測るものとほぼ同じ尺度であり、違う点は「自分の住む地域」や「自身」について聞くのではなく、「利用者の住む地域」や「利用者」との関係の中でどう考えているのかを問う質問文になっている。この防災リテラシー調査を、研修1回目は紙媒体で、2回

目はオンラインアンケートツールの Survey Monkey を使って行った。分析の結果、防災リテラシーの3つの要素である「脅威の理解」、「必要なそなえの自覚」、「とっさの行動への自信」の3つすべてについて、研修前より研修後の方が向上していたことが確認できた。

## (2) 研究テーマ：ソーシャルキャピタルからみる地域の安全・安心

### 【平成30年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近年、少子高齢化が加速度的に進む日本において、様々な役割が地域コミュニティに求められている。民生・児童委員を中心にした子どもや高齢者の見守りなどの地域福祉に加え、火災や地震、様々な災害に対するそなえと対応を担うために消防団や自主防災組織の活動が勧められている。これらの活動は、確にかつてはコミュニティが主体的に行ってきた活動であった。しかし、歴史的な流れによって、現在の地域コミュニティにはこれらの地域を安全・安心にする活動を精力的に行うことが非常に難しい状況となっている。このような現状の日本において、地域コミュニティの安全・安心の向上に求められるのは、リスクコミュニケーションにもとづいたより効果的な地域活動による、負担の軽減である。いったん行政に集約された、地域の維持に係る様々な業務は、近年の地方公共団体の疲弊により、地域コミュニティに負担を戻す方向に動いている。それを受ける地域コミュニティ側も少子高齢化などの社会的要因を受け、活動に必要な体力が低下しており、地域と行政間で様々な負担の押し付け合いが行われている地域もある。

上記のような状況下で、災害や犯罪など様々な危機的事象に対して対応を進めるには、より効果的かつ効率の良い地域活動が求められる。そのために、地域の自治組織としての本来の目的、互酬性、互惠性に立ち返り、地域内の互酬性を高めることで地域の持つ力を活性化し、災害と犯罪の両方を含む様々な危機的事象に対する抑止力、対応力を高め、より住みやすいまちづくりを住民自身の手で確立していく方法を見つける必要がある。

#### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は都市部での質問紙調査を行う。本調査は質問紙による主観的な指標だけでなく、客観的な指標を用いてモデル分析を行うことを想定しているため、そのために必要なデータを警察および行政から提供していただく必要がある。そのためにも対象地域の警察署の生活安全課や、自治体の市民参画や地域自治推進などの部局との連携のためのラポール形成を引き続き行う。さらに、平時と災害時との連動性についての足掛かりに、被災地での防犯における平時の犯罪予防論の導入を検討する。直近で災害が発生した熊本と台南を対象に現地調査を行い、犯罪予防の諸理論が被災地でも活用可能なかどうかを検討する。

### 【平成30年度 研究の成果】

今年度は大きく2つの調査を実施することができた。一つ目が熊本市での被災後の犯罪発生に関する計量及びインタビュー調査、二つ目が堺市中区で実施した自治会加入に関する意向とソーシャルキャピタルについての計量調査である。

一つ目の熊本市での調査は、まずネットでの計量調査で災害による被害状況や被災後犯罪やデマ、便乗値上げ等があったかどうかを問合せた。その結果、多くはないが被害にあったり被害を見聞きしたという回答者が居た。彼らのうち、実際に会ってインタビューを受けても良いと回答した方から10名程度を選別し、インタビュー調査を実施した。結果、デマや便乗値上げについては半数近い方が直接もしくは間接的に経験していた。空き巣などの犯罪被害にあっていた回答者も2名いたが、いずれも警察には届けていなかった。以上から、実際の警察の統計データに載らない犯罪行為は、被災地で発生していたことが確認された。今後は犯罪予防のための取り組みについて、実際に現場で試行錯誤していたであろう避難所運営のボランティア団体などにインタビュー調査を行う予定である。



### (3) 研究テーマ：危機管理リテラシー尺度の開発

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害や犯罪といった危機的事象に対し、咄嗟に最善の行動を可能にするには、どうすればいいのか。常日頃からの知識や動機付け、訓練などが必要なのは明らかであるが、その「能力が身についた」ことをどのようにすれば測れるのだろうか。子どもから大人まで、災害や犯罪といったいつ誰に起こるか分からない危機事象に対する危機管理リテラシーを計測することは、様々な取り組みや訓練、教室、講習などの効果測定に役立つものである。また正しく効果を測定することにより、実際に危機管理能力の向上する取り組みや訓練の実施、開発、改善につなげられる。

#### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

防犯リテラシーについては、徐々に研究が進められているため、それらの質問紙調査をもとに防犯リテラシー尺度を構築する。可能な範囲で、様々な年代層に活用可能な項目を作成し、汎用性の高い尺度を開発する。最終的には防災リテラシー尺度と統合し、様々な人生における危機事象に対する危機管理リテラシー尺度の開発を行う。

#### 【平成 30 年度 研究の成果】

大阪府警本部の人事異動もあり、以前形成したラポールがなくなり、継続が難しくなった。また東京都内の小学校での検討会については、初夏から秋にかけての連続災害への対応のため延期とし、現在リスケジュールをかけている状況である。

## 3 成果

### (1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

### (2) 外部研究費状況

#### ① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・科学研究費助成事業（若手研究 B）「地域の安全・安心をめざした共通プラットフォームの開発」（平成 28～30 年度，研究代表者：松川杏寧）
- ・日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成」（平成 30 年度，研究代表者：立木茂雄）
- ・文部科学省「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」（平成 28～31 年度）

#### ② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成災害時ケアプラン（避難生活編）作成に関する標準業務手順作成および研修・訓練プログラムの開発」（平成 31 年度，研究代表者：立木茂雄）

### (3) 学術研究成果の発信等

#### ① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

#### ② 学術論文（査読なし）

- ・松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・立木茂雄，「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—」『地域安全学会梗概集』42，151-154.
- ・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・藤本慎也・立木茂雄，「生活再建ケースマネジメント

支援手法のキーワード分析—名取市生活再建支援の現場から—『地域安全学会東日本大震災特別論文集』7, 47-52.

- ・松川杏寧・佐藤翔輔・寅屋敷哲也・藤生慎・杉安和也・倉田和己・畠山久・河本尋子, 『『地域安全学 夏の学校 2018 —基礎から学ぶ防災・減災—』地域安全学領域における若手人材育成 その3』『地域安全学会梗概集』43, 141-144.
- ・松川杏寧・辻岡綾・木作尚子・立木茂雄, 「障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法—大分県別府市での取り組み事例をもとに—」, 第15回日本地震工学シンポジウム, 1579-1588 (USB Only).

③ 著書 (共著含む)

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・立木茂雄, 「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—」『地域安全学会梗概集』42, 151-154 (第42回地域安全学会研究発表会 (春季), 於 奥尻町海洋研究センター 2018年5月).
- ・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・藤本慎也・立木茂雄, 「生活再建ケースマネジメント支援手法のキーワード分析—名取市生活再建支援の現場から—」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』7, 47-52 (第7回東日本大震災連続ワークショップ, 於 南三陸役場 2018年7月).
- ・Matsukawa, A., Kawami, F. & Tatsuki, S., "Crime Prevention through Social Capital in Japan; Panel Data of the Neighborhood Association Survey in Kyoto, Japan," 18th Annual Conference of the European Society of Criminology, Online, PDF Only, (18th Annual Conference of the European Society of Criminology, Sarajevo, Bosnia & Herzegovina, 2018年9月).
- ・松川杏寧・佐藤翔輔・寅屋敷哲也・藤生慎・杉安和也・倉田和己・畠山久・河本尋子, 『『地域安全学 夏の学校 2018 —基礎から学ぶ防災・減災—』地域安全学領域における若手人材育成 その3』『地域安全学会梗概集』43, 141-144, (第43回地域安全学会研究発表会 (秋季), 於 静岡県地震防災センター, 2018年11月).
- ・松川杏寧・辻岡綾・木作尚子・立木茂雄, 「障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法—大分県別府市での取り組み事例をもとに—」, 第15回日本地震工学シンポジウム, 1579-1588 (USB Only), (第15回日本地震工学シンポジウム, 於 仙台国際センター, 2018年12月).
- ・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・立木茂雄, 「別府市における障がいインクルーシブ防災を実現するリスクコミュニケーションの取り組みと、そのインパクト評価」H30年度文部科学省リスクコミ事業報告会, (地域安全学会文部科学省リスクコミュニケーションモデル形成事業最終成果報告会, 於 HOTEL 椿山荘 こもれび).

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・第15回日本地震工学シンポジウム優秀発表賞「障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法—大分県別府市での取り組み事例をもとに—」

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・滋賀県防災会議
- ・滋賀県国民保護協議会
- ・堺市防災会議委員
- ・平成30年度ひょうごのふるさと魅力発見副読本の作成に係る検討委員会
- ・東大阪市福祉防災推進検討委員会

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・安全・安心若手研究会 代表世話役
- ・地域安全学会 国際学術交流
- ・犯罪社会学会 企画調整委員

【講演活動】

- ・平成30年度 丹波ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会研修会
- ・堺市立金岡北中学校 夏期校内教職員研修
- ・田尻町避難所運営検討会～ふれ愛センターリアル HUG～
- ・災害時要援護者支援研修
- ・平成30年度 職員研修会
- ・四條畷市研修会
- ・平成30年度 奈良県自主防犯・防災リーダー研修
- ・平成30年度 地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」
- ・災害時要援護者支援研修
- ・長野県北アルプス地域振興局防災シンポジウム
- ・平成30年度 自主防災組織リーダー育成研修
- ・大阪公立中学校長研修会
- ・平成30年度 滋賀県自主防災組織リーダー研修会・防災士養成講座
- ・平成30年度 堺市中区役所職員研修会
- ・三田市区・自治会連合会理事会第3回研修会
- ・国際防災・人道支援フォーラム2019
- ・全国福祉保育労働組合大阪地方本部 災害時の安全衛生 学習交流会
- ・交野市災害対策本部運営訓練
- ・鳥根県要配慮者・避難行動要支援者実務研修
- ・河内長野市防災講演会
- ・四條畷市防災講演会

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・関西大学 危機管理演習 非常勤講師
- ・関西大学 犯罪論 非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・芦屋市：要配慮者支援施策への助言及び要配慮者支援連絡会議

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・「おうみ発630」（NHK 総合テレビ・滋賀県内向け）防災コーナー「しが！！防災応援団」11月15日（木）18：30～19：00
- ・「しが！！防災応援ラジオ」（NHK - FM・滋賀県内向け）11月16日（金）18：00～18：50

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・災害時ケアプラン作成事業について、平成 31 年度から兵庫県が全市町への展開を決定

## 4項 研究員 辻岡綾

### 1 研究の全体像

#### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

研究者が素晴らしい研究をしても、防災対応実務者が活用・実践できるものに繋がらなければ、被災地域や被災者に研究成果が届く可能性は低くなる。その為には、災害が発生した際の一義的な対応者である地方公共団体職員の目線に立ち、どのような知識や技術が本当に求められているのか、ということを中心に考え、実践できるものを提案できる研究を行いたい。

#### (2) 長期的な研究計画

大規模な災害が発生した際は、地方公共団体において防災担当職員だけの力では対応ができないことが予測される。市町村合併などに伴い、小規模な地方公共団体においては、防災担当職員が組織に一人だけという状況もめずらしくなく、職員の一人あたりの負担は今までに比べて大きくなっている。

このような状況に対処するためには、1) 全組織的な災害連携体制を整える、もしくは組織体制を考える 2) 組織内対応の限界に備え、組織を越えた災害連携体制を整える、3) 過去の災害対応経験者の知恵やノウハウを（反省も含め）実践的に継承する、4) 上記1)から3)の目標を達成できる内容を盛り込んだ災害対応における人材育成の企画・実施、等の対策が必要になる。以上の4つを大きな目標に置いて、それぞれに対応した研究を行うこととしたい。

#### 【平成 30 年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は大阪府北部地震、7月豪雨災害、北海道胆振東部地震という3つの災害に対しての現地支援活動、実態調査を実施する機会を得たことは大変貴重であった。当センターの研修受講生 OB が被災自治体職員として、または応援職員として現場での災害対応に活躍されていたこともあり、事前の人材育成の必要性を強く認識する機会となった。同時に研究計画の中で目指すべきと考えている対処方法（上記2の1と2）については、組織内はもちろんのこと、組織を超えた災害連携体制を整えることについては、実際に現地支援活動をする中で簡単には解決できない課題であることを再認識した。一方で災害対応経験者の知恵やノウハウ、ツールについては、蓄積・整理することで外部応援として活用・機能することがわかった。今後はこれらの知見についてアーカイブ化、フォーマット化などを試み、現地支援対応の機能強化に役立てることが期待される。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：災害対応にかかる知識、技術、態度を効果的に向上するために必要な人材育成内容の考察

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

従来、災害対応を行う防災担当職員の人材育成については、その必要性が強調されている。その背景には、国・地方公共団体においては、危機対応職務にあたる防災担当職員の

人事異動により、組織としての災害対応能力の蓄積や向上が望まれにくい環境にあることや、国や地方自治体の防災担当職員の間での災害対応経験の差により生じる認識の違い等が挙げられる。

災害対応能力には防災担当職員に共通して必要であるものと、役職や役割など属性に応じたものがあるが、それらを効果的に組み合わせ、計画的に人材育成を行うための具体的な仕組みを示すには至っていない。災害対応にかかる知識、技術、態度においては、求められる能力が多種多様であり、体系的な整理がされないまま研修・演習等が実施されている。そのため、特定の研修・演習等のみでそれらの能力をすぐに得られるということは困難な状況である。個人で習得する災害対応にかかる知識・技術・態度の他に、組織として災害時に効果的に活動するためにはどのような仕組みや組織体制が具体的に求められるのか等、「個人と組織両方」において、災害対応能力を向上させるための人材育成の方法や組織体制を整理することが必要であると思われる。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

既往研究において明らかにされている課題の一つに、人材育成内容の体系的な整理が行われていないことが挙げられている。限られた時間の中で効率的に人材育成を行うためには、どのような学習項目が有効あるのかを、研修効果測定や聞き取り調査等で明らかにし、具体的な研修項目の提案を行う。

また昨年度に引き続き、図上訓練を用いた危機対応研修に関する特定研究も実施するため、過去の図上訓練を用いた研修、地方自治体での図上訓練等の知見を踏まえ、演習内容の検討を行う。最終的に、地方自治体での図上訓練に活用できる訓練補助資料をアウトプットとして作成したいと考えている。

同じく昨年度から始まった特定研究において、災害時に要配慮者をシームレスに支援するための個別計画として「災害時ケアプラン」作成の手続きを標準化し、災害時ケアプランを作成できる人材を育成するための研修についても関わっていく予定である。

## 【平成 30 年度研究の成果】

今年度は当センターで実施している災害対策専門研修を改変すべく図上訓練研究会を開催し、訓練内容の見直しについて自治体職員の方々と研究員が一緒になって議論をする機会を得ることができた。自治体職員（都道府県、市町村）の中でも、危機管理部署での経験豊富な職員かつ当センターでの研修受講経験のある職員の協力のもとに、演習開発段階から意見交換を重ねて試行した演習を実施することができた。また演習だけでなく、自治体で実施している人材育成（図上訓練や災害対応研修）における取り組み事例を学ぶなど、当センターにおける人的ネットワークを活かした研究を実施することができた。

## (2) 研究テーマ：地方公共団体と自衛隊との効果的な連携に向けた研究

### 【平成 30 年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

広域巨大災害であれば必ず発生すると予測される事案の一つに、地方自治体と自衛隊との連携（自衛隊の災害派遣要請等）が挙げられる。阪神淡路大震災の教訓を元に、地方公共団体と自衛隊の連携にとって重要な変化となるような改善（災害派遣要請の簡略化、自主派遣の判断基準の明確化、市長村長の知事に対する災害派遣要請の要求等）が行われてきた。東日本大震災時の自衛隊の活躍は過去の教訓を踏まえた迅速な対応により、多くの人命が助かったことも記憶に新しい。

一部の地方自治体においては、防災関連部局に勤務する退職自衛官の活動により、自衛隊と地方自治体の連携調整が円滑に行われた事例もある。危機管理能力が高い自衛官の能力が地方自治体に必要だと認識が高まったせいか、地方自治体の防災関連部局に勤務す

る退職自衛官の数は、東日本大震災発生前の2010年4月末時点では180名であったものが、2017年末時点には429名と倍増している。

本研究では、地方公共団体における防災人材の不足が懸念されている中で、退職自衛官を県や市区町村の危機管理部門に再雇用する動きが全国でも増加している中での成功事例、また逆に成功しているとは言えない事例を比較・考察し、その差を生み出す要因を明らかにする。その上での望ましい形での連携方法を提案することを目的とする。

H29年度の追加調査で明らかになった質問紙調査の結果を元に、退職自衛官に必要な知識・技能についての整理を行う。調査結果から課題となっている点について、さらに退職自衛官、地方公共団体等からの聞き取り調査等を行う。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

退職自衛官の地方公共団体での効果的な活用を行うために、双方にとって望ましく効果的な形で連携を行うために何が必要であるのかを明らかにする。昨年度に実施した調査票の結果を分析し、退職自衛官がうまく活用されている所と、あまり活用されていない地方公共団体の比較を行い、それらの違いが組織体制・不適切な人事配置等にあるのか、または退職自衛官個人の資質（地方公共団体で活躍する為の知識の不足等）であるのかなど、具体的な要因を明らかにし、どのような連携方法が望ましいのかを提案する。また今年度は、質問調査紙の結果を元に防災部局に在職する退職自衛官に向けた防災教育プログラムの実装に向けた取組を行う。

## 【平成30年度 研究の成果】

前年度に実施した質問紙調査（退職自衛官の能力特性把握）の結果を元に、退職自衛官に期待される役割や業務内容に応じた能力構築や、自治体での効果的な退職自衛官導入方法を検討する研究を実施した。特に自身の関心としては、退職自衛官が自治体業務で必要であるが足りていない知識や技能などを同定することができたが、そこから研修プログラム案作成までに至らなかった。しかし2年連続での質問紙調査やインタビューなどから、自治体での退職自衛官の姿や特性、思考法が明確になってきたことは大きな前進であると考えられる。

## 3 成果

### (1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

### (2) 外部研究費状況

#### ① 平成30年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

#### ② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

### (3) 学術研究成果の発信等

#### ① 学術論文（査読あり）

- ・辻岡綾, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄, 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価, 地域安全学会論文集 No.33,2018.11,P291-299.

#### ② 学術論文（査読なし）

- ・辻岡綾, 川見文紀, 立木茂雄, 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査

紙による自治体職員向け災害対策専門研修の効果測定, 地域安全学会梗概集 No.42.2018.5,p131-134

- ・辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄, 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察, 地域安全学会東日本大震災特別論文集、No.7.2018.7.p73-76

③ 著書 (共著含む)

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・辻岡綾, 川見文紀, 立木茂雄, 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修の効果測定, 地域安全学会研究発表会(春季).2018.5.25.
- ・辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄, 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察, 地域安全学会東日本大震災特別ワークショップ .2018.7.30.
- ・辻岡綾, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄, 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価, 地域安全学会研究発表会 (秋季) .2018.11.3.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成 30 年大阪府北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・平成 30 年地域安全学会論文奨励賞受賞

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・奈良県：女性視点の防災ハンドブック検討委員
- ・兵庫県：学校防災アドバイザー
- ・芦屋市：総合計画等アドバイザー
- ・高砂市：防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・長野県飯田市：「土砂災害・全国統一防災訓練」6月3日
- ・国際協力機構 (JICA)：中央アジア・コーカサス総合防災行政コース「防災人材育成」7月11日
- ・島根県：応援職員研修 (避難所運営研修) 松江会場 7月23日
- ・島根県：応援職員研修 (避難所運営研修) 浜田会場 7月24日
- ・国際協力機構 (JICA)：総合防災行政 (B) ブラジル対象「防災行政職員を対象とした人材育成について」8月21日
- ・徳島県：職員研修 I・主任主事級研修 8月30日
- ・大阪府熊取町：防災講演会・HUG 訓練 9月1日
- ・内閣府：「防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘)」指揮統制コース「災害広報演習」第1期/第2期

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・大阪府吹田市立千里第三小学校 5 年生
- ・南丹市立美山小学校 6 年生
- ・宇治市立北宇治中学校 1 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

## 5項 研究員 楊梓

### 1 研究の全体像

#### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

仙台防災枠組では、防災・減災のために、社会全体が協力することが必要と指摘されている。例えば、先住民は伝統的に伝わる知恵を、移民はその固有の知識や能力を災害リスク削減の取り組みに活かすことが期待される。

2017年6月末現在、約247万の外国人が日本に暮らしている（法務省統計）。過去の調査と研究では、外国人は単に災害時要配慮者ではなく、地域防災の担い手になるポテンシャルを見られた。例えば、留学生や、長期的に日本に暮らす外国人のような在住外国人は、東日本大震災や熊本地震において、ボランティアとして地域住民と助け合ったケースが少なくない。外国人は地域防災活動に参加してもらい、防災担い手になることで、地域コミュニティレベルでのレジリエンスに影響を与えられ考えられる。

今後は、外国人が災害時受援側から支援側になるアプローチを検討し、在住外国人が地域防災の担い手になる地域防災活動のあり方の研究を目指す。そのため、科学的な分析や社会調査を行い、現場に踏み込み、専門家や、外国人を含む地域住民とともに、地域防災、安全・安心に暮らせる多文化共生社会のあり方について、一緒に考えたい。

#### (2) 長期的な研究計画

今後の5～10年間の研究では、外国人は災害時受援側から支援側になるアプローチについての研究を行いたい。まず、外国人のための防災支援に関する研究に焦点をあてた。

日本語によるコミュニケーションが困難な外国人住民は災害時要援護者（要配慮者）に該当する。外国人支援は主に言語支援が中心となるが、外国人を災害要援護者名簿に載せていないケースが多い。また、防災行政機関等にとっては外国人人口特性や住まいの実態の把握が不足しており、言語等の問題もあることから、外国人への防災支援は難しい現状がある。外国人支援に関する研究は、外国人子女の教育、難民の受け入れ、福祉士の育成、留学生へのサポート等様々な分野で研究が行われているが、防災の視点からの研究は、高齢者・障がい等の災害時要配慮者と比べ、少ない。

そのため、多様な外国人が暮らしている背景や、個々の外国人の実情をふまえ、外国人のための防災支援について、以下2点から研究に取り組む。

①既往災害において、外国人被災者の実態と災害対応の現状と課題を把握する。阪神・淡路大震災において、行政やメディアによって外国人向けに提供された情報は少なく、被災地に散らばる外国人に十分には届かず、多言語情報の提供の課題が浮きぼりとなった。また、東日本大震災では、外国人が特定の避難所に集中したため他の住民の受け入れが制



限されるなど避難所運営に支障が生じたケースや、原発事故の影響で、大量の外国人が西日本や海外に退避したこともあり、外国人被災者の避難に関する課題も注目されてきた。以上のように、既往災害の教訓・経験を把握することが必要であり、過去の被災地を中心に、過去文献の調査や外国人支援団体へのヒアリング調査を通じ、外国人の避難実態や災害時対応等の課題を明らかにする。

②地域・地区の特性をふまえた外国人への避難支援について研究する。ソーシャル・キャピタルの概念や災害曝露人口の概念を参照に、GISを用い、社会統計を活用し、外国人の人口分布とその特徴、居住地域の特徴を全体的に把握し、その上で、各地域の特性に基づき対策を検討する視点を提示することを目的としている。これにより、様々な立場の人に防災への参加を促し、しなやかで力強いコミュニティづくりや全員参加型の防災・減災対策を進め、みんなが互いにサポートできるような関係づくりを実現することを目指している。

これらの研究は、既往災害の経験・教訓を整理し、外国人への防災支援の課題を明らかにし、地域防災活動に活かすものである。また、土地勘がなく災害に慣れていない外国人が、自分のニーズに応じる避難場所を選ぶことができ、適切な行動をとれるようにする期待される。さらに、地域防災拠点運営組織やボランティア団体等に対し、自らの地域の特性を認識するための基礎資料として、危機管理の行政機関にとっては、重点的に対策を講じる地域を把握し支援策を検討するための基礎資料として活用され、地域防災力の向上に寄与するものと考えられる。

### 【平成 30 年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は、6月大阪府北部地震などの災害が相次いで発生し、先輩研究員やリサーチフェローの先生の見習いとして現地支援活動を行った。自身にとって初めての被災直後の現場であり、自分の分野以外の学びを多く得ることができた。

現地支援とその後の対応などで、当初の予定通り研究の進捗が遅れる面があったが、支援に入り得られた知見は今後の研究に生かすことができしており、これからは被災地を中心に調査・研究する方針を立ち上がった。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：阪神・淡路大震災における外国人支援に関する調査と後世への伝承

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生し、約180名の外国人が死亡した。当時、被災地には約10万人の外国人住民が居住し、日本語の不自由な外国人も多数暮らしていた。しかし、行政やメディアによって外国人向けに提供された情報は少なく、被災地に散らばる外国人に十分には届かなかつた。また、文化的な背景の違いもあり、避難所で日本人との摩擦に直面し、多言語情報の提供の課題を浮きぼりとなった。

本研究は、阪神・淡路大震災を対象に、当時の記録や文献、資料を整理・分類し、外国人支援団体へのヒアリング調査を行うことにより、外国人被災者の実態や、災害時の支援課題、問題を把握する。その上で、外国人支援に関するデータベースを構築し、外国人への防災支援についての研究・活動に活かしたい。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

外国人被災者の実態や災害時の外国人支援に関する文献は、他の災害時要配慮者と比べ、少ない現状があるので、最大限で収集し、デジタル化を行いたい。その上に、情報伝達や、避難問題などのようなカテゴリーを分類し、外国人支援に関する情報を調べやすくすることを目指している。

また、阪神・淡路大震災以降、主に兵庫県で活動している外国人支援団体へのヒアリング調査により、外国人支援の実態を把握する。それらに基づき、外国人への防災支援の問題点や課題を明らかにし、外国人も参加できる地域防災活動に活かしたい。

### 【平成 30 年度研究の成果】

過去事例の文献調査の他、2018年6月、8月に阪神淡路大震災において、外国人支援を行う団体・組織や、阪神淡路大震災を経験した当事者に対して、インタビュー調査を行った。震災時の状況が理解できており、現在でも改善されていない課題を把握した。研究の成果は、月例会研究会や、対外講演の際に紹介したが、論文発表に至らなかった。来年度は、阪神淡路大震災 25 周年をきっかけに、調査結果を再整理し、論文発表を予定している。

### (2) 研究テーマ：外国人の脆弱性と合理的配慮についての調査

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害リスクにさらされている人々や土地や建物などの資産は毎年増加している。減災のために行う事前の代替策はソーシャル・キャピタルなどのコミュニティ・レジリエンスを左右するような社会的インフラを強化することと Daniel P Aldrich (2014) は提唱している。立木 (2007) の研究では、「多様な住民参加」等がソーシャル・キャピタル促進要因として提出されており、松川 (2011) では、ソーシャル・キャピタル促進要因と地域の安全・安心の因果関係が明らかにした。

本研究では、PAR モデルに基づき、外国人支援団体や外国人コミュニティへのヒアリング調査を通じ、在住外国人の脆弱性を整理・把握することを目的としている。その上で、ソーシャル・キャピタルに関する研究・文献を参照に、外国人のための合理的な配慮について調査・整理し、外国人の脆弱性を縮小するアプローチや、外国人への防災支援のあり方を検討する。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、主に調査の準備を行う。まず、PAR モデルや、ソーシャル・キャピタル等の理論・文献を整理する。次に、研究地を候補している横浜市、神戸市において、市の国際課や国際交流団体にヒアリング調査を通じ、在住外国人及び外国人コミュニティの実態、外国人への防災支援の現状についての情報収集を行う。また、外国人コミュニティのキーパーソンや、自主防災組織などの団体・組織と関係づくりを構築し、フィールド調査及びワークショップの準備を行う。

### 【平成 30 年度 研究の成果】

今年度は多くの災害が発生したので、被災地において、災害時の外国人ニーズと災害対応の実態を中心に調査を行った。具体的に、大阪府北部地震で避難所を開設した自治体を対象に、どんな要因が自治体の外国人への合理的配慮の提供量の差異をもたらしたかというリサーチクエスチョンを設定し、それをふまえたリサーチデザインを設計した。その上、避難所を開設した自治体に対して聞き取りを行ったり、被災された外国人住民に対してヒアリングなどの社会調査を行い、自治体の対応実態と外国人が求める支援を把握した。

調査はまだ実施しており、調査結果の分析は今年度内にできていなかったが、来年度に公表できるように計画を立てていた。

(3) 研究テーマ：横浜市における外国人への避難・支援可能施設における支援ポテンシャル調査

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

様々な立場の人に防災への参加を促し、しなやかで力強いコミュニティづくりや全員参加型の防災・減災対策を進めることができる。その中で、在住外国人が増加しており、地域防災活動に参加するようになれば、地域防災力を向上させることができると考えられる。

しかし、「外国人」と呼ばれる人たちは、出身地、言語、習慣が一人一人異なり、個々の外国人の実情をふまえて、外国人への防災支援を提供する必要がある。博士研究では横浜市を対象に、外国人の構成や災害危険性等の地域特性を分析し、地域毎の外国人への防災支援の実態を全国スケールで把握した。ミクروسケールにおいて、横浜市を対象に、避難所運営や地域防災活動を行う地域（地域防災拠点区割）毎に、外国人の災害曝露人口等の地区特性を把握し、それをふまえた防災支援ポテンシャル評価カルテを試作した。しかし、地域住民のニーズや、外国人がよく利用する施設の支援ポテンシャルを明らかにしておらず、防災評価カルテの実用性も証明されていない。

そのため、本研究では、災害時に外国人がスムーズに避難できるように支援・誘導するため、事前に地域において、避難・支援可能な空間、資源を把握し、外国人の人口構成や居住地の災害危険性などの地域特性をふまえ、地域における外国人避難支援モデルを作成することを目的としている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度では、2015 年国勢調査をもとに、GIS を用い、横浜市の地域コミュニティ（地区）単位において、外国人の人口特性や外国人への防災支援に関係する地域資源を整理し、避難可能施設を対象に外国人支援ポテンシャルをアンケート調査で明らかにし、外国人避難と支援可能場所のマップを作成する。

また、住民のキーパーソンや自主防災組織、外国人支援団体とのつながりをつくり、来年度、住民参加のワークショップなどを企画するための準備を行う。

【平成 30 年度 研究の成果】

今年度は具体的な調査対象の選定及び関係者とのつながりづくりが主な目標であったが、被災地の現地支援を行ったため、まだ確定はできていない状況である。

基礎データの構築においては、最新データの収集ができたので、GIS を用い、最新人口分布などの情報を可視化にしている。来年度は、研究フレームを再構築する必要がある。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

② 学術論文（査読なし）

- Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, Yang Zi, Naoko Kisaku, 「LOCAL WEATHER INFORMATION IN ISE CITY - EDUCATION FOR DISASTER REDUCTION AT ISE-MIYAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL-」, The International Network of Disaster Studies 2018, (international conference proceedings)

③ 著書（共著含む）

- 該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- 該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- 該当なし

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- DRI 調査研究レポート（No.40）平成 30 年大阪府北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- 該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- 高砂市：防災会議委員
- 兵庫県：学校防災アドバイザー
- 近畿運輸局：災害時の訪日外国人に対する情報提供等の対応に関する検証・調査事業検討会」アドバイザー
- ダイバーシティ研究所：留学生と地域住民のためのガイダンスパッケージ作成に係る検討会委員会委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- 該当なし

【講演活動】

- 6 月 1 日：大阪「震災対策技術展」セミナー講師
- 12 月 1 日～ 2 日：広島市防災士養成講座 講師
- 12 月 9 日：みのお市民人権フォーラム実行委員会：みのお人権フォーラム第 6 分科会 パネリスト
- 12 月 24 日：次世代につなぐ 防災減災フォーラム 「多文化共生社会の防災・減災を考える」パネルディスカッション パネリスト
- 1 月 11 日：一般行政法人自治体国際化協会：平成 30 年度地域国際化ステップアップセミナー in 広島 講師
- 1 月 31 日：箕面市人権文化部：外国人市民への保健・医療サポートセミナー 2019 講師
- 2 月 20 日：関西広域連合：通訳案内士スキルアップ研修 講師

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- 該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 5 月 24 日：広島市区災害対策本部運営図上訓練の評価

- ・ 8月31日：防災セミナー：土庄町立土庄小学校5年生
- ・ 10月2日：防災セミナー：寝屋川市桜小学校6年生
- ・ 10月31日～11月2日：災害時における外国人への支援セミナー 講師アシスタント
- ・ 11月5日：平成30年6月18日大阪北部地震における外国人支援状況振り返り会 資料提供
- ・ 11月13日：防災セミナー：東大阪市立英田北小学校6年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 10月26日：Japan's natural disasters raise questions about informing tourists, Nikkei Asian Review
- ・ 1月30日：次世代につなぐ 防災&減災フォーラム パネルディスカッション「多文化共生社会の防災・減災を考える」産経新聞

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ 該当なし

6項 研究員 木作尚子

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害時要配慮者における空間的な脆弱性を軽減させられるよう研究をしていきたい。要配慮者を取り巻く空間的な脆弱性は平常時から存在するが、災害時にはその脆弱性がより顕著に現れるため、被災リスクが高まる。脆弱性を軽減するために、当事者や支援者、関連団体と、平常時からの活動を通じた災害への備えや対応を検討していきたい。また、研究や講義、支援等をしていく中で、経験や知識、知恵が、専門分野でない人にも「伝わる」ように意識し、防災を広めたい。

(2) 長期的な研究計画

建築計画・都市計画分野を中心に、リスクマネジメントを検討する。

第一に災害が発生した際の被害が軽減されるよう建物の安全性を検討する。建物の構造や配置計画だけでなく、管理・運営も含めて、安全性が継続的に確保できるよう研究、研修活動を行う。

第二に、発災後の被災者の生活支援の在り方について検討する（マクロ）。建物の安全性を高めても被災リスクは存在する。被災した場合に、応急対応から生活再建まで如何に支援を行うかについて、自治体レベルでの計画を見直す。

第三に、要配慮者の個別支援計画を検討する（ミクロ）。ひとりひとり必要な配慮が異なるため、

先述の自治体レベルでの計画では支援体制に限界がある。そのため、地区、地域レベルで要配慮者への支援体制を検討し、まちとしてのロバスト性を高める。

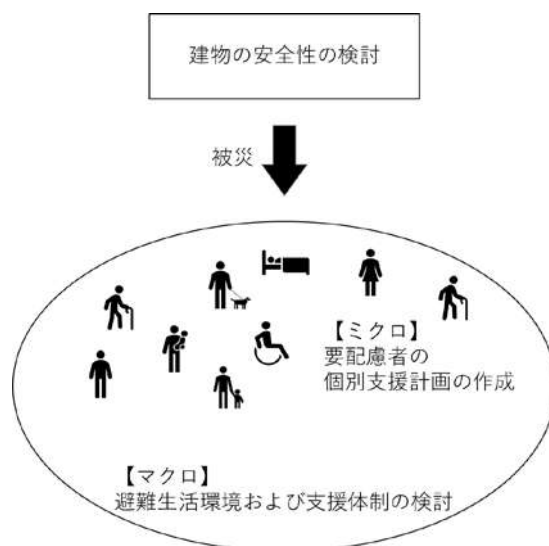


図 研究のフレームワーク

### 【平成 30 年度研究の全体像に対する認識・評価】

大阪府北部地震、平成 30 年度西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震と立て続けに災害が発生し、現地支援に奔走することとなったが、一定の研究を実施することが出来た。

①「小規模な社会福祉施設の避難安全性の向上に関する研究」では、手引書の査読申請までこぎつけた。②「2016 年熊本地震における要配慮者の避難行動や避難生活に関する研究」では査読論文には至らなかったが、福祉避難所の役割の傾向を分析・把握した。③「災害時個別支援計画に向けた調査研究」では、兵庫県内の福祉避難所の状況を把握するとともに、特定研究の「災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計」に参画し、研修を実施した。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上に関する研究

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

小規模な社会福祉施設は需要が増える一方で、限られた予算の中で開設しなければならず、価格の安い（災害の危険性が高い地域等に該当する場合もある）地域に立地していたり、最低限の法令の基準に則った設計となって施設がみられる。2006 年のグループホーム「やすらぎの里さくら館」火災や、2016 年台風 10 号によるグループホーム「楽ん楽ん」の水害等、要配慮者が住まう場所の脆弱性が死者発生につながる災害が毎年のように発生している。このような状況の下、災害の後追いで規制を強化するだけでなく、事前に脆弱性を理解し、対応することが求められる。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

小規模な福祉施設を対象とし、火災時の安全性を確保する方策を調査し対応策を検討する。特に、職員が施設の弱点を自己診断しつつ、総合的な避難安全性を高める方法を探るとともに、この種の建築計画での防火・避難計画のあり方を提示し、施設設計における手引きを作成する。これは、設計者、施設管理者、施設勤務者等が避難安全を検討する共通資料となることにも配慮し、福祉施設の安全性向上に資することを目的とする。

#### 【平成 30 年度研究の成果】

「小規模な高齢者福祉施設の防火設計時に想定すべき避難戦略として、消防隊が到着するまでの間に居住者全員を出来るだけ安全な場所に水平避難させ、消防隊に引き継げられるように設計されていることが望ましい。」という共通認識を再確認した上で、昨年度作成したガイドライン（マニュアル）案の修正作業を進めた。また、防火・避難に関する一般的な項目の他に、その戦略を達成するための戦術として、特に重要な項目まとめたチェックリストを作成した。設計行為の中で防火・避難に関連する項目が抜け落ちていないかの確認とともに、設計過程において施設側（施主）とのやりとりの確認ならびに施設の火災安全に関して設計時に何を選択し何を諦めたかの説明資料として利用されることを念頭においた。本年度で「手引き」として内容を取りまとめ、査読申請を行った。来年度は査読結果をふまえ原稿の修正を行う。

### (2) 研究テーマ：2016 年熊本地震における要配慮者の避難行動や避難生活に関する研究

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

各市町村で、地域防災計画や避難所運営マニュアル、福祉避難所設置運営マニュアル等で様々な取り決めがなされているが、必ずしもその通りに対応が行われたとは言えない。

熊本市においては176施設を福祉避難所として指定し、1700名受入可能とされていたが、実際に福祉避難所として受入れた施設数、避難者数は大きく下回る。一方で、近隣住民を多く受け入れた施設等もある。どのような施設が要配慮者や住民を受け入れるポテンシャルを持っているのか、またどういった点で苦慮したかを明らかにし、災害対応マニュアルの作成・改正の基礎資料となることを目的とする。

#### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

前年度実施した福祉避難所や福祉施設へのアンケート調査や追加のヒアリング調査をもとに、どのようなポテンシャルを持っている施設等で住民や要配慮者が受け入れられたかを検討する。

#### 【平成30年度 研究の成果】

SPSSによる分析を行ない、福祉施設や福祉避難所における施設の入居者対応や避難者受入対応に関するアンケート調査を分析した。避難者の受入方法（「福祉避難所」「緊急入所」「任意受入」または「受入なし」）がどういった要因によって異なるかを中心に分析を行ない、傾向が把握されつつあるが、論文に掲載するには至らなかった。来年度は分析で明らかになったものを論文として報告することを目指す。

#### (3) 研究テーマ：災害時個別支援計画に向けた調査研究

##### 【平成30年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

1995年の阪神・淡路大震災や2016年の熊本地震においては、避難所の過密や一般避難所以外での避難生活が報告されている。要配慮者だけでもより良い環境で避難生活が送れるよう、福祉避難所の設置が検討されつつあるが、必ずしもうまく機能しているとはいいがたく、一般避難所の雑居状態も解決されていない。特に、高齢化が進む中、配慮が必要な者のみを選定して移送する仕組みは無理がある。今後は、多様な資源を活かして一般避難所のキャパシティを増やすとともに、要配慮者が生活できるよう空間整備をしていくことが求められる。

一方で、一般避難所や福祉避難所を利用する避難者（特に要配慮者）にとって、本当に避難可能な空間となり得るのかは、個々の特性によって異なる。ただキャパシティを確保すればよいのではなく、必要物資や設備、避難所までの距離、支援者の存在等、多様な配慮が必要である。一人ひとりの需要に基づいて検討したうえで地区防災計画等に位置付けるなど、ボトムアップ型の検討も重要である。

#### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

2004年の中越沖地震や2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震等を経て、全国的に福祉避難所の協定締結が進みつつある。しかし、その整備状況等内容が十分に検討されているとはいえない。福祉避難所として検討しておくことが望まれる内容についてどの程度実施されているかを把握し、現状の課題点を整理する。

#### 【平成30年度 研究の成果】

兵庫県内で福祉避難所に指定（または協定締結）されている福祉事業所や公民館等へアンケート調査を実施した。その結果、約1割の事業所等が福祉避難所として認識していない状況や、6割強の事業所等の立地そのものがハザードマップにおいて何らかのリスクのある地域であることがわかった。これらを踏まえて、シンポジウムで発表・パネルディスカッションを行った。また、特定研究で実施している「災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計」に参画し、研修を実施した。

### 3 成果

#### (1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

災害時個別支援計画に向けた取組みの1つとして、重度心身障害者が避難所で生活する上で困ることを明らかにした。また、自助・共助・公助のいずれで解決できるかを当事者ととともに整理することで、今後の対策の方向性を示した。

#### (2) 外部研究費状況

##### ① 平成30年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

##### ② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

#### (3) 学術研究成果の発信等

##### ① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

##### ② 学術論文（査読なし）

- ・大西一嘉, 岡田尚子（※一部、旧姓である「岡田」で投稿）, 馬致遥: 地震防災力強化のための分譲マンション管理組合の防備実態に関する研究, 日本建築学会近畿支部研究報告集 第58号・計画系, pp.109-112, 2018.
- ・佐藤拓巳, 大西一嘉, 岡田尚子, 濱崎遥: 災害時要配慮者対策への取組みの現状に関する調査研究—兵庫県下市町村アンケートを通じて—, 日本建築学会近畿支部研究報告集 第58号・計画系, pp.289-292, 2018.
- ・濱崎遥, 大西一嘉, 岡田尚子: 要配慮者の豪雨災害への事前対策に関する調査研究—兵庫県における障害者と難病患者へのアンケート調査を通じて—, 日本建築学会近畿支部研究報告集 第58号・計画系, pp.293-296, 2018.
- ・岡田尚子, 濱崎遥, 大西一嘉: 平成28年熊本地震における要援護者対応に関する調査研究—その5 施設等へのアンケート調査からみる福祉避難所協定と避難者受入状況の関係—, 日本建築学会近畿支部研究報告集 第58号・計画系, pp.297-300, 2018.
- ・木作尚子, 大西一嘉, 濱崎遥: 障害者や難病患者の豪雨災害における避難意識に関する調査研究, 地域安全学会梗概集 No.42 (2018), pp.135-136, 2018.
- ・Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, Yang Zi, Naoko Kisaku, 「LOCAL WEATHER INFORMATION IN ISE CITY - EDUCATION FOR DISASTER REDUCTION AT ISE-MIYAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL-」, The International Network of Disaster Studies 2018, (international conference proceedings)

##### ③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

##### ④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

##### ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・岡田尚子, 濱崎遥, 大西一嘉: 平成28年熊本地震における要援護者対応に関する調査研究—その5 施設等へのアンケート調査からみる福祉避難所協定と避難者受入状況の関係—, 日本建築学会近畿支部研究報告集 第58号・計画系, pp.297-300, (平成30年度(2018年度)近畿支部研究発表会, 於 大阪保健医療大学, 6月23日)
- ・木作尚子・大西一嘉, 「福祉避難所での対応とリスクコミュニケーション」H30年度



文部科学省リスク事業報告会，（地域安全学会文部科学省リスクコミュニケーションモデル形成事業最終成果報告会，於 HOTEL 椿山荘 こもれび，3月16日）。

⑥ **DRI 調査研究レポートの執筆**

- ・平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

⑦ **その他、特筆すべき事項（授賞等）**

- ・該当なし

(4) **委員会活動、講演等による社会貢献活動等**

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本建築学会 防火委員会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員
- ・日本都市計画学会 関西支部 大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承専門委員会—阪神・淡路大震災25周年記念事業— 委員

【講演活動】

- ・海南市地域防災活動支援事業 第1回研修会「南海トラフ巨大地震津波に備えて—平成30年度 大崎・下津地区津波避難訓練」講師（6月14日）
- ・養父市高柳小学校指定避難所開設訓練 講師（9月2日）
- ・海南市地域防災活動支援事業 第3回研修会「南海トラフ巨大地震津波に備えて—平成30年度 下津地区津波避難訓練」講師（9月27日）
- ・養父市福祉避難所研修会及び意見交換会「福祉分野における災害時支援体制の現状と課題」講師（10月15日）
- ・東大阪市介護保険事業者連絡協議会「高齢者、障害者の防災について」講師（11月6日）
- ・いばらき孫・子・老ふれ愛フェスタ「防災—大阪北部地震・西日本豪雨・台風 その時茨木市は、どのような状況であったかを振り返る」コーディネーター（11月14日）
- ・吹田市水二地区防災訓練「①大規模災害の現状、②災害に備えて地域で準備しておくこと、③避難所開設の必要性」講師（11月18日）
- ・広島市防災士養成講座「防災訓練 被害想定とハザードマップ」「避難所運営と仮設住宅の暮らし 避難と避難行動」講師（12月1日～2日）
- ・兵庫県立淡路高校総合防災訓練「家庭における安全対策について」講師（1月17日）
- ・2018年度災害と障害者のつどい「福祉避難所における災害への備えや要援護者受入に関するアンケート調査」調査報告、パネラー（1月27日）
- ・明石養護学校PTA 防災研修会「災害のある方への防災対策」講師（1月28日）
- ・豊川いのち・愛・ゆめセンター「みんなの防災訓練+（プラス）」講師（3月6日、25日）
- ・明石乳児院「乳児院における防災について」講師（3月18日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・日本福祉大学 建築ユニバーサルデザイン論 非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・7月30日：防災セミナー 尼崎小田高校1年生
- ・10月5日：防災セミナー 神戸市立室内小学校6年生
- ・11月9日：防災セミナー 南山国際中学校3年生
- ・12月6日：防災セミナー 神戸市立伊川谷中学校1年生

(5) **報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動**

- ・神戸新聞「災害時の障害者支援考える 神戸でつどい」（1月28日）

- ・毎日新聞「非常食備蓄は半数 事業所任せ限界 NPO 調査」(2月18日)

(6) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

7項 研究員 河田慈人

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

多様化する社会において、過去の「理系的」や「文系的」といった表現に代表される自然科学系・人文科学系に分類することは容易ではなくなっている。特に防災分野においては、自然科学と人文科学に横断的に課題が存在する。「文理融合型」や「学際的」と呼ばれる分野において専門家として特色ある研究を行いたいと考える。特に教育を専門に防災教育へとアプローチしてきたこれまでの経歴を生かし、教育を通じて自然科学と人文科学に横断する諸問題に対しアプローチできる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性が東日本大震災以降、再び指摘されている。また、学習した災害や防災対策を自分の生活と結びつけることは一般に難しいことから、自分が暮らす地域を舞台とした地域防災学習が有効であるといわれている。このように、「地域性」を高めた防災学習や、防災活動が、「我がこと」という意識を醸成することに繋がり、防災力の向上や、よりよい実践に繋がると報告されている。

防災教育・防災学習に関する先行研究において「主体的な学び」や「主体性」の重要性が指摘される一方で、その「主体的な学び」や「主体性」についての理論的な整理・検討は不十分であると考えられる。教育や他の分野では、状況的学習論や活動理論、暗黙知などの理論に基づき、「主体的な学び」や「主体性」に関して整理・検討がなされるとともに、「アクティブラーニング」におけるこれらの言葉の定義などが議論されている。そこで、超広域災害を想定した新しい防災教育技法に関するアクションリサーチによって、防災教育を通じた「主体的な学び」や「主体性」について理論的な整理・検討が可能ではないか。また、防災教育は防災を通じて現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であり、それによって平時から社会の抱える問題、つまり災害発生時に顕在化する脆弱性を克服することで、超広域災害に対応しうる社会の構築に還元するスキームの構築に必要な要素を明らかにする。

将来的に、防災教育が現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であることを明示する。

【平成30年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成30年度、人と防災未来センターの一員として、大阪北部を震源とする地震・平成30年7月豪雨・北海島胆振東部地震の三災害において現地支援を行った。研究については、その影響は決して無視できるものではなく、計画の見直しが必要になった部分もあ

た。だが一方で、社会に大きな影響を与える災害について、行政の外からだけではなく現地で行政の内側から災害対応について多くの知見を得たことは、何事にも代えがたい経験となった。また、現在進めている研究の1つ1つが今後発生するであろう災害に対して、有用である確信を得るに至った。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：学校における防災教育に関する研究

#### 【平成30年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性、「主体的な学び」の重要性が、東日本大震災以降、再び指摘されている。「主体的な学び」には、さまざまな形態があると言える。

本研究では、防災・減災教育における「主体的な学び」について、梶田・溝上の「学習の三層構造」の視点から整理・考察を行う。

#### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

主として、伊勢市における防災教育について、「学習の三層構造」の視点から、整理・考察を行うことで、防災教育・防災学習のモデル化を行う。同時に、「主体的な学び」について、防災学習を通して再整理を行う。

「学習の三層構造」と「活動理論」などを組み合わせることにより、防災教育にとって重要な要素を明らかにする。そして、学校現場や自治会などで行われる防災教育や防災イベントを通じ、これからの社会に真に必要なとされる防災教育がどのようなものか提示する。

#### 【平成30年度研究の成果】

伊勢市立中島小学校における防災教育において、授業主体が研究者側から地域住民へと移行した。知識を受け取る側から、発信する側へと立場が変化したことによって、主体的に取り組むことが求められ「学習の三層構造」の第一層だけでなく第二層や第三層的な学習の要素を多く取り入れたものとなった。

### (2) 研究テーマ：サイエンス・コミュニケーションと防災教育

#### 【平成30年度の研究実施計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

サイエンス・コミュニケーションは、科学リテラシー・モデルへの反省の流れの一つとして、コミュニケーションされるべきは「科学ではなく研究 (not science but research)」だという主張もある。今日の研究の現場は、非常に速いスピードで学際的プロジェクトを組織し、日々新たな知見を生み、日々変化し続けているため、最新の知見・研究結果を知るためには単なる科学教育では不十分であるという考えに基づく。またリスク・コミュニケーションは、「個人とグループそして組織の間で情報や意見のやりとりの相互作用過程である」と定義される。つまり、リスクに関する情報が、送り手から受け手へ一方的に送られるばかりでなく、受けてから送り手へも、情報が送られることが求められる。

市民を対象としたサイエンス・コミュニケーションが、どのように展開されているのかを、理論から整理を行い、サイエンス・コミュニケーションと防災教育の関係性について

分析を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

サイエンス・コミュニケーションの考えに基づき、単なる科学知識を一方教授するのではなく、研究について理解を深められる防災教育を設計する。また、サイエンスミュージアムである人と防災未来センターにおいて展開されているサイエンス・コミュニケーションについてもアンケートやインタビュー調査を通じて、分析・整理を行い、超広域災害へ備えるためのより良いサイエンス・コミュニケーションの展開について明らかにする。

**【平成 30 年度 研究の成果】**

市民を対象としたサイエンス・コミュニケーションの展開として、単に科学知識を伝えるのではなく科学知識の背後で展開されている研究活動について伝えることが重要であるということが明らかとなった。また、対話を促進するツールとして、教材やゲーミング手法が有効であることも明らかとなった。

また、一方伝達ではなく「ともにコトを為す」ことが重要であり、ともに災害について考えることが今後の防災に重要な視点であることが示唆された。

**(3) 研究テーマ：防災教育教材開発と教材の役割について**

**【平成 30 年度の研究実施計画】**

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現在、わが国は「東南海地震」のような、超広域災害のリスクに直面していると言われている。このような社会情勢を受けて、防災・減災教育の重要性は広く議論がなされている。本研究では、超広域災害に対応しうる社会を構築するための新しい防災教育技法と教材の開発を目的としている。これは、単に災害のリスクだけを伝えるものでも、一方教授型の伝統的な教育手法ではない。「対話を通じて社会全体として一緒に考える」ことを可能とする「防災を自分のこととして考える」新たな教育技法と教材について、学校現場や地域社会において議論や試行を行うことで、教育学、心理学、社会学見地から検討・開発を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

成果物として津波クロスロード（仮）及び、防災すごろく（仮）を作成する。また、実際に効果があるのかをテストを繰り返し、改良を加える。そして、これら防災教育教材がどのような役割を果たすのか、どのような機能を求められるのかを、社会科学的な理論から評価を行う。

**【平成 30 年度 研究の成果】**

広島市においてクロスロードに関する問題の素案を住民から 100 問以上を得た。また、ゲーミング手法や、クロスロードのようなツールを用いることで、立場を超えた、自然な対話が促されることが示唆された。

**3 成果**

**(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）**

平成 30 年度、避難所運営マニュアルに関する研究が立ち上がった。

**(2) 外部研究費状況**

① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・竹之内健介，矢守克也，河田慈人，他3名「気象情報に対する地域の災害情報としての住民の表現傾向」自然災害科学，37-1，109 - 124

② 学術論文（査読なし）

- ・Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, Yang Zi, Naoko Kisaku, 「LOCAL WEATHER INFORMATION IN ISE CITY - EDUCATION FOR DISASTER REDUCTION AT ISE-MIYAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL-」, The International Network of Disaster Studies 2018, (international conference proceedings)

③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・Yasuhito Kawata 「Preparing Operation Manuals for Each Evacuation Shelter with Residents Committee」IDRiM2018, the 9th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management, Sydney Australia（口頭発表）2018.9
- ・Yasuhito Kawata 「Osaka Earthquake Short Report」43rd Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop（口頭発表）2018.7
- ・Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, Yang Zi, Naoko Kisaku, 「Iwate 「LOCAL WEATHER INFORMATION IN ISE CITY - EDUCATION FOR DISASTER REDUCTION AT ISE-MIYAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL AND NAKAJIMA ELEMENTARY SCHOOL -」 Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate（口頭発表）2018.7
- ・河田慈人，竹之内健介，矢守克也「地域と考える防災・減災教育 伊勢市における地域と学校の取り組み」理科教育学会四国大会（口頭発表）2018.12

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・神戸市学校防災アドバイザー
- ・伊勢市中島学区まちづくり協議会安心安全委員会アドバイザー
- ・伊勢市立伊勢宮川中学校避難所運営マニュアル作成委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

■主として都道府県市町村職員対象

- ・H30. 5.29, 福井県市町災害時対応力強化研修「災害対策本部設置運営に関する研修」
- ・H30. 8.30, 徳島県 職員研修 I 主任主事級研修

- H30.11. 2, 島根県市町村防災担当者会議
- H30.11. 9, 鳥取県建設技術センター「災害対応研修」
- 主として学校教員対象
  - H30. 7. 5, 和歌山県教育庁 防災リーダー（管理職）研修
  - H30. 7.24, 兵庫県立特別支援学校教頭会, 「被災地の学校と防災」
  - H30.11.22, 兵庫県教育委員会 阪神南地区防災教育研修会
  - H30.11.29, 兵庫県教育委員会 阪神北地区防災教育研修会
- 主として住民対象・その他
  - H30. 5.31, 震災対策技術展（大阪）「地域住民と考える「私の」防災情報とは」
  - H30. 7.21, 富田林市「防災リーダー養成講座」
  - H30. 9.23, 鹿児島県出水郡長島町「地域防災力向上、被災者支援等について」
  - H30.10.17, 大阪府泉北府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.10.24, 大阪府中河内府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11. 1, 大阪府北河内府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11. 4, 南あわじ市立福良小学校家庭・地域・こども園・学校連携防災訓練
  - H30.11.10, 富士社会教育センター「阪神淡路大震災の経験、教訓、今後の備え」
  - H30.11.14, 大阪府泉南府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11.15, 大阪府三島府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11.20, 池田市中央公民館 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11.28, 大阪府南河内府民センター 大阪府自主防災組織リーダー育成研修
  - H30.11.30, 尼崎市立小田公民館杭瀬地域学習館
  - H30.12. 1, 福井県地域防災リーダー養成研修「行政の災害対応」小浜市総合福祉センター
  - H30.12. 8, 福井県地域防災リーダー養成研修「災害情報の発信と入手」福井県立大学
  - H30.12.16, 岸和田市 防災福祉コミュニティ総合訓練
  - H31. 1.26, 広島市防災士養成講座「避難所運営と仮設住宅の暮らし」「避難と避難行動」
  - H31. 1.27, 広島市防災士養成講座「防災訓練」「被害想定とハザードマップ」
  - H31. 2.24, 寝屋川市第五校区地域協働協議会 「HUG訓練」
  - H31. 3. 2, 池田市伏尾台コミュニティセンター伏尾台災・防犯委員会 防災講演会
  - H31. 3. 3, 敦賀市地域防災連絡協議会事務局「地域防災力、自助、共助の強化等について」
  - H31. 3.12, 明石青年会議所「コミュニティと地域防災」
  - H31. 3.20, 赤穂市危険物安全協会「みんなで考える！赤穂のこれからの防災・減災・縮災」
- 【他機関における講義（非常勤講師含む）】
  - 大阪信愛女学院短期大学子ども教育学科「保育相談支援」「相談援助」（非常勤講師）
  - 神戸女子大学文学部国際教養学科「神戸と防災学」（非常勤講師）
  - 大阪成蹊大学特別講義「保育者に求められる防災・減災の学び」（特別講師）
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
  - 学校園における防災教育・講演
    - H30. 5.14, 兵庫県立龍野北高等学校（全日制）「クロスロードで学ぶ、みんなの防災」
    - H30. 5.30, 兵庫県立舞子高等学校環境防災科「社会環境と防災Ⅱ」（特別非常勤講師）
    - H30. 9. 7, 兵庫県立龍野北高等学校（定時制）「近年の事例に学ぶ災害対応」
    - H30.10.23, 兵庫県立相生産業高等学校「みんなで考える これからの防災・減災」

■学校防災アドバイザー

- ・H30. 8.24, 尼崎市立成文小学校 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・H30. 8.31, 西宮市立小松小学校 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・H30. 9.13, 神戸市立星和台小学校 神戸市学校防災アドバイザー
- ・H30.11.27, 尼崎市立成文小学校 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・H30. 1.15, 神戸市塩屋小学校 神戸市学校防災アドバイザー
- ・H31. 2.26, 西宮市立小松小学校 兵庫県学校防災アドバイザー

■人と防災未来センター 防災セミナー

- ・H30. 8.21, 神戸市小学校教育研究会 生活・総合的な学習部教員
- ・H30.11. 7, 神戸市立魚崎小学校 5年生
- ・H30.12.13, 宍粟市立河東小学校 5年生
- ・H31. 1.24, 倉敷市立南中学校 2年生
- ・H31. 1.25, 神戸市立神の谷小学校 5年生

■人と防災未来センター企画展

- ・『減災グッズ展 vol.7 進化する！IT減災「備えるための情報技術、最先端」』監修

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

■新聞

- ・H30. 6.24 朝日中高生新聞「看板、塀・・・通学路を点検」
- ・H30. 6.25 読賣新聞（朝刊）大阪版「生き残る備え 徹底を」
- ・H30. 1.17 読賣新聞（朝刊）大阪版「防災に役立つアナログ生活」

■テレビ

- ・H30. 2. 9 BS日テレ「防災スペシャル！大災害とニッポン～命と暮らしをどう守る～」

■雑誌など

- ・H30. 7.13 朝日ファミリー 7/13号「次の地震被害を減らすために」
- ・H31. 2.28 エコチルひょうごだより第4号「子どもがいる家庭での防災・減災対策」

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

伊勢宮川中学校避難所運営マニュアルが平成31年度上半に印刷・配布される。

## 8項 研究員 高岡 誠子

### 1 研究の全体像

#### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

阪神・淡路大震災から24年が経過し、幾つかの災害を教訓とし災害医療は大きく変わってきている。また医療部門と保健部門が、被災住民に近いところで協働して活動がされるようになってきた。しかし、未だ災害対応時の課題は山積しており、その中には行政との連携も含まれている。長期間の救急医療と災害医療分野の経験を強みとし、保健医療分野での支援の課題や保健医療分野と行政との垣根を超えた災害対応の調整ができ、準備期における仕組み作りに貢献できる研究者を目指す。

#### (2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降、様々な特殊性を持った災害が人命を奪い、健康を脅かしてきた。過去の保健医療分野での災害対応を紐解き、地域・社会・経済・法制度の変化も捉えつ

つ特殊性とは別に一般性を見出していく。そこから、保健医療分野における防災・減災・災害対応に繋がる制度や体制構築へ向けた研究を行っていく。

また、今後、国難と呼ばれる巨大災害を見据え、被災地域保健医療の復興へのロードマップの基礎になる研究に取り組んでいきたい。

### 【平成 30 年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年は、7月豪雨災害や北海道胆振東部地震への現地支援活動を行った。被災県庁や道庁、市町の災害対策本部や自治体職員の災害対応を初めて見聞きし、多くの学びを得ることができた。また、自分の研究分野としては、実際に広島県三原市や岡山県倉敷市真備町で保健医療チームの支援活動に参加した。この活動からは、受援組織や支援チームとの連携や、被災医療機関への支援方法について多くの学びを得た。これらの活動から、自身の研究テーマが明確になった。

本年は、今後行いたい研究の基礎的研究に費やすことになったが、これを基に来年度は本格的に研究を進めていく。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部との連携に関する基礎的研究

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 30 年 7 月豪雨での災害対応を経験し、被災県災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部との連携に関して課題があると考えた。特に断水した被災病院への支援として、給水支援が重要であるが、この一連の支援体制が県・市としての全庁体制として整っておらず、今後別の被災県での対応に関しても同様なことが起こるのではないかと危惧している。

本年は、被災県災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部との連携の実態調査として、被災県で対応にあたった職員への非構造化インタビューや事実確認等の基礎的調査を行う。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災医療機関への支援に関わる、災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部、双方が抱える課題を明らかにする

#### 【平成 30 年度研究の成果】

7 月豪雨災害の一被災県の災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部の担当県職員双方に非構造化インタビューを行った。また鳥取県の給水支援に関わる BCP 訓練にオブザーバーとして参加し（危機管理局と医療救護本部担当職員や医療機関、水道局等も参加）、その後他県の水道局への非構造化インタビューも行うことにより、被災病院への給水支援に関わる課題を少しずつ抽出できている。被災病院への円滑な給水支援のためには、災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部との連携と、水道局や他組織との連携と調整会議の立ち上げが必要であるという仮説が立った。

来年度には全国の危機管理局と医療本部に関わる自治体担当者から、構造化、非構造化インタビューを予定しており、災害対策本部と医療救護本部 / 保健医療調整本部との連携の実態解明とともに、課題を明らかにしていく。



(2) 研究テーマ：被災医療機関への直接的な支援に関する基礎的研究

【平成 30 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 30 年 7 月豪雨での災害対応を経験し、被災地域で被災者が安心して、自身の健康を保てるように生活をしていくためには、被災医療機関（病院・診療所等）の早期復旧が必要であると強く感じた。今後国難と呼ばれる災害が起こった時に、被災地域医療の復興のためには、被災医療機関の復旧の工程や支援制度を整えることが課題である。そのため、被災医療機関の抱える問題や、復旧への工程や行政機関等からの支援の実態を把握する

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災した岡山県倉敷市真備地域の医療機関を事例とし、被災医療機関復旧に関する課題や支援、復旧過程を把握する。

【平成 30 年度 研究の成果】

被災した岡山県真備地域医療機関へ支援を行っている、真備地域医療復興プロジェクトの立ち上げ支援から、現在にかけて継続した参加観察を行っている。この活動から、被災した医療機関の復旧に関わる課題や、地域医療復興に関わる課題を少しずつ抽出してきている。この結果を、日本災害医学会学術集会のシンポジウムで口演した。今後論文投稿予定である。

来年度は、この参加観察と被災医療機関や支援組織への構造化・非構造化インタビューを行い、個別の被災医療機関への直接的な支援の実態解明と課題を明らかにしていく。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

② 学術論文（査読なし）

- ・該当なし

③ 著書（共著含む）

- ・高岡誠子, EmergencyCare 救急医療チームの専門誌 エマージェンシー・ケア 2018 vol.31 no.12 (1133-1135) 61-63

④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・高岡誠子, 被災地域医療機関から見えてきた、地域医療復興における課題, 日本災害医学会学術集会, Japanese Journal of Disaster Medicine vol.23 No3 February 2019 P332

- ・高岡誠子, 災害医療コーディネートサポートチームの支援の在り方, 日本災害医学会 学術集会, Japanese Journal of Disaster Medicine vol.23 No3 February2019 P426
  - ⑥ **DRI 調査研究レポートの執筆**
    - ・DRI 調査研究レポート (No.40) 平成 30 年大阪府北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—
  - ⑦ **その他、特筆すべき事項 (授賞等)**
    - ・該当なし
- (4) **委員会活動、講演等による社会貢献活動等**
- 【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】
- ・該当なし
- 【学会における委員会・検討会などの活動】
- ・該当なし
- 【講演活動】
- ・埼玉県看護協会 災害支援ナース育成研修 (2018 年 8 月 7 日)
  - ・埼玉県看護協会 災害支援ナースフォローアップ研修 (2018 年 8 月 21 日)
  - ・心のケアセンター 「災害の影響から健康を守るためにできること」(2018 年 10 月 4 日)
  - ・国際緊急援助隊医療チーム中級研修「看護診断」(2018 年 7 月 15 日、16 日)
  - ・日本看護協会 災害支援ナース育成研修 企画・指導者研修(2018 年 12 月 13 日、14 日)
  - ・DMAT 隊員養成研修 インストラクター (2018 年 1 月 16 日～19 日)
  - ・兵庫県看護協会中部支部「災害時病院職員はどう動く? 何をやる?」(2019 年 2 月 21 日)
- 【他機関における講義 (非常勤講師含む)】
- ・該当なし
- 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- ・DRI 防災セミナー (3 回)
  - ・大阪市立市岡東中学校 1 年生 (2018 年 11 月 8 日)
  - ・神戸市立東灘小学校 5 年生 (2018 年 11 月 16 日 2 回)
  - ・平成 30 年度兵庫県但馬地域合同防災訓練香美町福祉避難所訓練評価者 (2018 年 9 月 2 日)
  - ・兵庫県職員会館職員ふれあいセンター ボランティアカレッジ (2018 年 9 月 7 日)
  - ・平成 30 年度オール鳥取県 BCP 連携訓練 オブザーバー参加 (2019 年 1 月 21 日)
- (5) **報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動**
- ・該当なし
- (6) **特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)**
- ・該当なし

## 9 項 研究員 佐々木俊介

### 1 研究の全体像

#### (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

大規模な災害 (例えば避難所の開設を伴う災害) の被災経験が無く、自治体の職員や住民の防災への意識が高くなく、人口や予算の規模が比較的小さい町や村における防災 (「縮

災」「減災」)を専門に研究を行っていく。被災経験が、防災に対する備えや知識を高めることは確かであるが、大きな犠牲を伴うことが多いため、経験に頼らない方法を模索していく必要がある。自治体の規模によっては、予算面や人員面から防災に割けるリソースには限りがあり、自治体の規模に応じた防災のあり方を考えていく必要がある。大都市や中規模以上の都市を対象とした研究については一定以上の研究蓄積が進んでいるため、自分自身が主に行う調査対象は人口や予算の規模が比較的小さい町や村とする。

## (2) 長期的な研究計画

本研究の最終的な目標は、大規模な災害(例えば避難所の開設を伴う災害)の被災経験が無く、自治体の職員や住民の防災への意識が高くなく、人口や予算の規模が比較的小さい町や村における防災(「縮災」「減災」)体制の構築である。そのために、全国の自治体の実態調査(行政と住民に関する実態調査)を行った上で、自治体職員や住民に対する講習や演習を行いながら、防災体制を強化するための理論の構築とその実践を行っていく。

### 【平成30年度研究の全体像に対する認識・評価】

短期間の内に実行可能で学術および実務的な意義があると考えられる研究計画を立てたが、年度末でもあり、予算制約から実施には至らなかった。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：自治体における防災担当部署に関する研究

#### 【平成30年度の研究実施計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究の目的は、市町村における防災担当部署の体制や規模について明らかにすることである。大都市では防災担当部局が充実しているのに対して、小規模な自治体では総務課における1つの班ということもある。本研究では、どのような体制や規模の防災部局がどの程度存在しているのか、どのような自治体においてどのような体制や規模となっているのかを明らかにする。

本研究の問題意識は、小規模な自治体においていかに防災体制の充実を図るのかという点にある。災害は、本当に起きるのか、いつ起きるのか、どんな規模なのか等について予測することが極めて困難であり、小規模な自治体においては日々の用務と比べて、防災の優先順位は低いといえるだろう。しかしながら、災害が発生した場合の損害は大きくなることも多いため、自治体の規模等を勘案しながら、アプロプリエイトな防災体制を構築していく必要がある。

本研究では、全国1,896(市町村、特別区、政令市の区)に対する郵送およびメール調査、兵庫県下の町(確定)および全国から抽出した数ヶ所の町や村(場所については未確定)における現地調査を行う。調査内容は、町や村における防災体制、行政および住民の防災意識や知識に関する実態調査である。そのために、主に、全国1,896の自治体への郵送調査により、自治体における防災部署の位置づけについて明らかにし、全国から抽出した数ヶ所での現地調査により自治体および住民に関する詳細な実態調査を行う。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、着任後、年度末までの期間が4ヶ月しかないため、調査準備にとどまった。

### 【平成30年度研究の成果】

今年度は研究成果として記載する事が可能な結果を得ることができなかった。



### 3 成果

#### (1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

#### (2) 外部研究費状況

##### ① 平成 30 年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

##### ② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

#### (3) 学術研究成果の発信等

##### ① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

##### ② 学術論文（査読なし）

- ・該当なし

##### ③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

##### ④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

##### ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・該当なし

##### ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし。入所時において調査研究レポート作成の最終段階であり、かつ、現地支援等には入っていないため、執筆には加わっていないものとする。

##### ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

#### (4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

##### 【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

##### 【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

##### 【講演活動】

- ・該当なし

##### 【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

##### 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・人と防災未来センターにおける防災セミナーを 5 回

#### (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

#### (6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

### 3 節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

#### 1 項 中核的研究プロジェクト

##### 【平成 30 年度の研究計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など予測される巨大災害を踏まえ、被災した社会での被害の極少化と早期の復旧すなわち「縮災」の実現を目的としている。この目的のため、本研究では、「縮災」を可能とする自治体の防災体制のあり方を検討し、あるべき体制を創出していくための方法を検討し明らかにしていくことを目標とする。

縮災とは、災害の被害をできるだけ早く回復させることであり、明確に時間軸を意識したアプローチである。自治体の体制のあり方に焦点を当てた本研究では、ここでいう回復を「通常の仕組みに戻すこと」と考えることとする。すなわち、縮災を実現するための自治体の体制とは、巨大災害に直面した際に、防災関係部局を事務局とする災害対策本部のものとで当然行われる全庁的で特別な体制による対処から、通常の体制・仕組みによる対応に出来る限り早期に移行できるような体制を指す。

本研究では、自治体における縮災実現のための方法論の開発から着手し、これを具体的に実装していくことまでを目指していくが、方法論を基礎付ける考え方の軸として「専門化と普遍化」および「事前と事後」という2組の概念を挙げる。従来の中核的研究では、どちらかと言えば専門化・事後対応に重点が置かれ、災害対策本部構成員の能力の向上や、救援物資や広報、被害認定調査など部門に特化した領域での専門的な対応能力の向上に力点が置かれる傾向にあった。他機関との連携もこうした関係者の専門的知見の文脈において検討されてきたが、本研究では、こうした専門化と併せて普遍化の観点および事前対策のからも研究を推進していく。ここでいう普遍化とは、組織・部署や個人の平素の活動の中に防災や災害対応に資する要素が内在されている状態を指す。行為主体に着目すれば、普遍化は、必ずしも防災や災害対応を担当していない部署や組織であっても、平素から防災が意識され、それゆえに災害時にも実施・対応可能な仕組みや活動が行われている状態を指すものと考えられる。そのため、本研究では普遍化と併せて事前対策の観点も重視する。

普遍化や事前対策を重視することは、組織や社会の中に安全（防災）のための所作を組み入れることや、そうした所作を「発見」することを重視することでもある。その意味で、本研究では、研究対象となる組織や社会の文化（安全文化）的側面・状況にも注目していく。

本研究では、これらの観点から縮災社会の実現のために自治体が自身の体制を確立する上での方法論の開発と実装を行っていく。このことは、本研究が「縮災社会の実現」という戦略次元の目的に、個別具体的な戦術次元での取り組みを結びつけていくことを意味している。戦略次元と戦術次元をつなぐ次元は作戦次元とよばれており、本研究はまさしくこの次元（レベル感）で行われる。作戦次元において、直接的に「縮災社会の実現」という戦略目的につながる目標は「被災からの早期回復」と規定できる。同様に、この作戦次元の目標につなげるためには、個別具体的な戦術次元での取り組みは、上記のような普遍化の発想から「防災の普遍化／全庁化」を目標とすべきだと考えられる。本研究において追求すべき方法論はこの「防災の普遍化／全庁化」という戦術的目標を「被災からの早期回復」という戦略的目標へとつなぐ具体的な方策を検討し明らかにしていくことである。この結果、本研究では、「防災の普遍化／全庁化」、「普遍化を早期回復につなげる方法論の確立」そして「被災からの早期回復」という3つの研究領域が具体的に設定される。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は5カ年での完成を目指しており、前半3年間で体制創出のための方法論の確立を、後半の2年間で方法論の社会的実装を計画している。研究初年度にあたる今年度は、

本研究全体の理論的なフレームワークを明確にすることを研究の目的とする。

例えば、縮災の概念を一口に「できるだけ早い回復」と言っても、その時間感覚は分野や主体で様々であることが予想される。こうしたズレや差異を踏まえつつ、全体最適としての縮災を概念的に把握していく必要がある。作戦次元における方法論については、米国を中心に作戦術（Art of operation）として1970年代から半世紀近くの研究実績があるが、これまで必ずしも日本では取り上げられてきていないことから、こうした先行研究を踏まえ、日本の社会状況や組織のあり方などを踏まえて具体的な方法論としていく必要がある。

上のような観点から、縮災の具体的なイメージや作戦次元における計画立案や組織運営の方法論について、事例研究や文献購読等を通じて整理し、「要諦」の改定や災害対策専門研修の一部（主に図上訓練および防災監・アドバンスドコースを想定）の見直しを通じた概念構築および方法論の概成を目指す。

### 【研究成果】

本研究は今年度から5カ年の期間で行うことを予定しており、本年度はその初年度であることから、研究部内での概念整理を中心に研究に取り組んだ。具体的には、今年度の各自の研究活動や現地支援等の取り組みを踏まえ、年度末に研究部においてワークショップを行い、「減災社会」を「巨大災害に対してしなやかな回復が見込める社会」と位置づけ、そのために行政機関に求められる取り組みを「普遍化」と「越境化」という2つの概念で整理した。

また、同様のワークショップを平成30年度フォローアップ研修に接続する中核的研究プロジェクト成果報告会において、同会に参加した自治体職員を対象に実施し、研究上の課題およびその対応策の構造化を試みた。

### 【平成30年度研究成果の発信】

#### ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・菅野拓，災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討，地域安全学会論文集，33号，pp.75-82, 2018
- ・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・立木茂雄，「別府市における障がいインクルーシブ防災を実現するリスクコミュニケーションの取り組みと、そのインパクト評価」H30年度文部科学省リスクコミ事業報告会，（地域安全学会文部科学省リスクコミュニケーションモデル形成事業最終成果報告会，於 HOTEL 椿山荘 こもれび）。

#### ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・「2018中核的研究プロジェクト成果報告会」（人と防災未来センター），2018年2月

## 2項 特定・特命研究プロジェクトの推進

平成30年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

### 【特定プロジェクト】

- ① 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂＜継続＞
- ② 災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計＜継続＞
- ③ 自治体防災関係部局に在職する退職自衛官による効果的な地域防災への貢献に関する研究
- ④ 図上訓練を用いた危機対応研修に関する研究＜継続＞
- ⑤ 防災教育と記憶継承に関する研究

### 3項 特定研究プロジェクトの各論

#### (1) 特定研究「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂

##### 【平成30年度の研究計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

当センター研究部では、平成18～20年度に災害発生後の効果的な危機対応を研究課題として調査活動等を行い、地方自治体の主に初動期の組織的対応のあり方に焦点をあてた「地方自治体の災害対応の要諦」を作成した。主に阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震等での事例調査にもとづいた記載となっている。そこで、その後に発生した、①広域災害である東日本大震災の教訓、②多様な機関による組織間連携が実施された熊本地震の教訓、③そのほか最近の防災施策の動向、を反映させ、今後に懸念される南海トラフ巨大地震等に対応できる資料を作成することを目的とする。なお、対象とする期間等については災害発生後の初動・応急期を基本とし、水害等の警戒期や事前のハード対策などによる減災対策等は対象としない。

特定・中核研究で明らかになった研究結果をはじめ、現地支援等での課題・教訓等については要諦に追補していく形をとる。

##### ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

現行の「地方自治体の災害対応の要諦」の記載内容について、東日本大地震のような超広域災害の場合と、中小規模災害の場合の記載内容を確認する。また、広域災害の場合に必要な対応で記載の欠けている主要な内容と、昨今の防災施策の動向から追加すべき重要事項の有無を確認する。なお、多機関連携（行政、企業、NGO／NPO、ボランティア、住民等）および、受援計画・体制の視点は追加を前提として検討をすすめる。

上記の作業をもとに資料の形態や用途を確定し（増補、新規等）、一部の原稿について執筆を行う。

##### 【研究成果】

平成30年度の現地支援等の活動および中核的研究で行った縮災に向けたワークショップの成果などを踏まえて、要諦に盛り込むべき項目の洗い直しを行った。具体的には全17項目のうち、自治体にとっての外部機関の災害時の活動について記述した要諦15～17については全面的に見直すものとし、新規にNPO/NGOの活動や自治体間の応援・受援に関する内容を盛り込むこととした。また、それ以外の要諦についても、センターが掲げる「目標管理型災害対応」の考え方にに基づき、記述内容の加筆修正を行うこととした。その上で、今後2年間を目途とした具体的な改訂計画をまとめた。

##### 【平成30年度研究成果の発信】

##### ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・人と防災未来センター、『平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—』、DRI調査研究レポートVol.40、2019年2月。

##### ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・該当なし

#### (2) 特定研究「災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計」

##### 【平成30年度の研究計画】

##### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

内閣府が平成25年に発表した「避難行動用支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」

において、要配慮者の名簿の作成と維持管理、発災時の名簿の活用、関係者と連携した個別計画の策定、避難行動支援に係る共助力の向上が取り組みとして挙げられている。これにもとづき各自治体は名簿の整備や個別避難支援計画の策定を進めているが、実際のところ、名簿の整備にとどまり、個別避難支援計画の策定にまで届いていない自治体が多い。

またその策定方法も標準化されておらず、有力な人材がおり、その人材の努力のみで実施可能な小規模自治体において、策定が進められているのが実情である。さらに、要配慮者への支援は避難行動のみにとどまらず、その後の避難所での避難生活や生活の再建、そこから平時の支援に至るまでをシームレスに実施する必要がある。

そこで本研究では、災害時においても要配慮者をシームレスに支援するための個別計画として「災害時ケアプラン」の作成が必要であると考え、その作成に必要な知識、技術を明らかにし、その手続きを標準化することで、災害時ケアプランを作成できる人材を育成するための研修を設計する。これにより、日本全国すべての自治体で災害時ケアプラン作成が可能な人材を育成可能にすることをめざす。さらに、国際生活機能分類という同一の基本枠組みを用いて避難所で迅速にスクリーニングを行うための様式と手法の開発を行うことで、避難所単位での災害対応に必要な資源量の迅速な計測方法を確立する。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

### 1 災害時ケアプラン（避難生活編）SOP 開発

避難生活時の生活機能ニーズのアセスメントや対応のコーディネーションについて、東日本大震災や熊本地震での体験の客観的記録化や先行研究レビューを行い、入所時の継続的アセスメントとコーディネーション、退所に向けたケアプラン策定に関わる業務フロー等について基礎的分析を行う。

### 2 インクルーシブな避難所（一般・福祉）実践のための合理的配慮要件の導出

災害時ケアプラン作成のための災害時ニーズのアセスメントは、一人ひとりの生活機能上のニーズを測定するものである。避難所での避難生活について、当事者が実際に避難所に足を運び、自分がその場所で避難生活を送ることを想像しながら検討することが必要である。この過程について実際の現場を調査することで、障害者差別解消法の目的通り、すべての避難所で合理的配慮が提供されるようにするには、どういった点に着目すればいいのかを整理、検討する。先行研究の文献調査ならびに、当事者団体が施設のバリアフリー調査などを事業として実施しているいわき市、災害時ケアプラン作成のモデル地域の別府市、災害時ケアプラン作成に乗り出そうとしている神戸市、播磨町、篠山市、東大阪市などで調査を行う。

## 【研究成果】

本年度は、昨年度開発した避難行動編の研修を実施しつつ、避難生活編のための合理的配慮要件の導出とそれに基づくカリキュラムを設計する予定であったが、避難生活に関する合理的配慮の導出について、過去に東日本大震災で被災した障害者を対象として行った計量調査の結果が活用可能であることが判明し、本年度実施した2回の研修のうち、2回目では避難生活編の内容まで入れ込んだ研修を実施するに至った。これによって、災害時ケアプランコーディネーター養成研修のカリキュラムは、ほぼ完成に近い形となった。また本研究事業で開発したカリキュラムの短縮版を、兵庫県社会福祉士会が実施する社会福祉士研修で実施した。人と防災未来センターで実施したフルボリュームのカリキュラムの概要は以下の通りである。



表 1 災害時ケアプランコーディネーター養成研修カリキュラム

1日目					2日目				
番号	タイトル	分数	時間	備考	番号	タイトル	分数	時間	備考
1	準備	30	9:00~9:30		1	準備	30	9:00~9:30	
2	受付	30	9:30~10:00		2	受付	30	9:30~10:00	
3	e-learning	60	10:00~11:00		3 第4講 アセスメント演習		120	10:00~12:00	講師：木村・松川 当事者：6名
4	昼休み	30	11:00~11:30						
5	受付	20	11:30~11:50						
6	開会式	10	11:50~12:00		4	昼休み	60	12:00~13:00	
7 第1講	DET（障害平等研修）	90	12:00~13:30	講師：安田・常	5 第5講 調整会議演習		75	13:00~14:15	講師：松川（辻岡・木作） 当事者：6名 住民役：6名
8	休憩	10	13:30~13:40						
9 第2講	災害とは何か	90	13:40~15:10	講師：立木	6	休憩	15	14:15~14:30	
10	休憩	10	15:10~15:20		7 第6講	全体発表	60	14:30~15:30	講師：松川（辻岡・木作） 当事者：6名 住民役：6名
11 第3講	災害時ケアプラン別府プロジェクト報告	90	15:20~16:50	講師：村野	8	休憩	10	15:30~15:40	
					9 第7講	ふりかえり	60	15:40~16:40	講師：松川（辻岡・木作） 当事者：6名
12	事務連絡	10	16:50~17:00		10	講評・閉講式	20	16:40~17:00	

■別府市への現地調査

避難生活編の調整会議：2018年10月15～16日  
 インクルーシブな避難所開設訓練：2018年11月25日

■人と防災未来センターでの研修実施（受講者計26名）

第1回（避難行動編のみ）：2018年9月10～11日  
 第2回（フルバージョン）：2019年2月6～7日

■社会福祉士会主催の防災対応力向上研修（応用編までの受講者計66名）

基礎編①（神戸）2018年6月18日 ※大阪府北部地震により中止  
 基礎編②（姫路）2018年6月26日  
 基礎編③（神戸）2018年7月9日  
 基礎編④（姫路）2018年8月10日  
 基礎編①（神戸）2018年10月19日 ※振替  
 応用編①（神戸）2018年11月8日  
 応用編②（姫路）2018年11月19日

そこで、改めて研修の効果測定として、防災リテラシー尺度を用いた研修のインパクト評価を行った。その結果、研修を受講した福祉専門職員は防災リテラシーの要素である「脅威の理解」、「必要なそなえの自覚」、「とっさの行動への自信」の3つすべてについて、研修前より研修後の方が向上していたことが確認できた。

本研究と連動する形で実施が進んでいる兵庫県播磨町・篠山市、大阪府茨木市での災害時ケアプラン作成のモデル事業も現在順調に進んでおり、播磨町で障害者2ケース、大阪府茨木市で障害者・高齢者それぞれ1ケースの災害時ケアプラン作成が完了した。次年度、篠山市では高齢者を複数ケース実施する予定であり、本年度はそのために必要な土壌づくりの一環として、関係者・関係機関に対して、災害時ケアプラン作成の必要性やその際の際の多職種の連携の重要性をインプットするための研修会を複数回開催した。

**【平成 30 年度研究成果の発信】**

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- 松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・立木茂雄, 「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—」『地域安全学会梗概集』42、151-154（第42回地域安全学会研究発表会（春季）、於 奥尻町海洋研究センター 2018年5月）.
- 松川杏寧・辻岡綾・木作尚子・立木茂雄, 「障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法—大分県別府市での取り組み事例をもとに—」, 第15回日本地震工学シンポジウム, 1579-1588 (USB Only), (第15回日本地震工学シンポジウム, 於 仙台国際センター, 2018年12月).
- 国際防災・人道支援フォーラム 2019 (2019年1月23日, 於 神戸ポートピアホテル「和楽の間」).
- 兵庫県主催, 「防災と福祉の連携促進シンポジウム」(2019年3月7日 兵庫県中央労働センター大ホール).
- 松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・立木茂雄, 「別府市における障がいインクルーシブ防災を実現するリスクコミュニケーションの取り組みと、そのインパクト評価」H30年度文部科学省リスクコミ事業報告会, (地域安全学会文部科学省リスクコミュニケーションモデル形成事業最終成果報告会, 於 HOTEL 椿山荘 こもれび).

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- 「おうみ発630」(NHK 総合テレビ・滋賀県内向け) 防災コーナー「しが！！防災応援団」11月15日（木）18：30～19：00
- 「しが！！防災応援ラジオ」(NHK - FM・滋賀県内向け) 11月16日（金）18：00～18：50
- 第15回日本地震工学シンポジウム優秀発表賞「障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法—大分県別府市での取り組み事例をもとに—」

(3) 特定研究：「自治体防災関係部局に在職する退職自衛官による効果的な地域防災への貢献に関する研究」

**【平成 30 年度の研究計画】**

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自衛隊を退職した隊員（以下、退職自衛官）を自治体防災関係部局に在職させ、地域防災の充実を図る動きは、阪神・淡路大震災を契機に東京都や神奈川県など、比較的規模の大きな自治体で始まった。その人数は、2004年の国民保護法成立を受けて各自治体でも国民保護計画の作成など態勢を整える必要性が高まったことから2000年代中盤に急増したものの、2000年台後半には微増に留まっていた。しかし、東日本大震災を境に再び急増しており、2010年4月末の180名から、2016年3月末の372名へと震災の前後で倍増している。本研究は、今後も拡大が予想される自治体防災関係部局での退職自衛官の在職を踏まえ、彼らが効果的に地域防災に貢献する際の課題を整理し、必要な改善施策を本人の能力特性や組織的位置付けなど多角的観点から検討していくことを目的としている。

平成28年度から29年度にかけて行った特定研究「自治体と防衛省・自衛隊との効果的な災害時連携に向けた研究：自治体防災部局における退職自衛官の在職・活用状況に注目して」では、自治体防災関係部局に在職する退職自衛官と、退職自衛官を受け入れている自治体防災関係部局への質問紙調査や退職自衛官本人へのヒアリング調査等を通じて、自治体防災関係部局に在職する退職自衛官のすがたを明らかにした。また、自治体が最も期

待している訓練の企画・実施などについては、自治体と本人双方で意義を実感しているものの、本人の職責のあり方や、自治体の防災体制全般の強化への貢献という面では、必ずしも自治体側と本人との考え方が一致していない点などが明らかになった。これらの成果を踏まえて、平成 29 年度には退職自衛官の職業特性や、自治体が貢献を期待する分野における活動状況をより詳細に把握するための質問紙を配布した。

以上の研究成果・着手状況を踏まえ、本研究では自治体防災部局において退職自衛官に求められる役割・業務内容に応じた適切な能力構築や、自治体での効果的な人材導入方法について考察を行い、モデル化を試みる。

前者（適切な能力構築）について、退職自衛官が自治体防災関係部局で円滑・効果的に活躍できるよう、現在も就職前の危機管理研修等が実施されている。しかし、その内容や効果の有無は検証されておらず、ヒアリング調査においても、研修内容について精査・検討が望ましいという意見が聞かれた。同時に、自治体側からは、退職自衛官に就職自治体の地域特性や、行政業務の理解が必要だという課題も挙げられている。このことから、自治体防災関連部局の一員として効果的に活動するための知識・技能等を整理し、退職自衛官向けの研修プログラムを考案していきたい。

後者（効果的な人材導入方法）については、大型災害に限らず広域に発生した災害（台風、洪水、家畜伝染病など）について、被災地域の自治体に所属していた退職自衛官の職責や対応業務への関わりなどについて比較分析を行う。また、ヒアリング調査等を通じて自治体の規模別に導入状況や従事する業務の変遷などについても整理することで、退職自衛官の自治体内での効果的な位置付けを明らかにすると共に、実現可能な導入方法を提言していく。

## ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

以上の点を踏まえた上で、今年度の研究で期待される成果は次の 2 点である。

- ・自治体防災関係部局への退職自衛官の効果的な導入・配置モデルを提案できる。
- ・自治体防災関係部局において活動する退職自衛官に向けた研修プログラム案の開発・実装を通じて適切な能力構築の方法を提示できる。

## 【研究成果】

平成 29 年度に配布した質問紙の回収と集計を行い、退職自衛官の現役時代の幕僚勤務に関する経歴や災害派遣等の経験および災害観などを明らかにした。また、定性的な調査として、自衛隊の教範類における記述から、幹部自衛官の職業特性および、それらの自治体防災業務との関係性について明らかにし、上記の定量調査での結果によって検証を行った。これらの成果については平成 31 年度以降に論文等で取りまとめる予定である。

## 【平成 30 年度研究成果の発信】

### ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・中林啓修、辻岡綾、「防災の観点からみた幹部自衛官の職業特性」、地域安全学会梗概集 No.42、169～172 頁、2018 年 5 月。

### ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・該当なし

## (4) 図上訓練を用いた危機対応研修に関する研究

### 【平成 30 年度の研究計画】

#### ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

##### (1) 目的：

過去の図上訓練を用いた研修、地方自治体での図上訓練等の知見を踏まえ、演習設定

のバリエーションを考察し、訓練の評価・検証チェックリスト等を作成する。最終的に、地方自治体での図上訓練に活用できる訓練補助資料としてアウトプットを作成する。

(2) 問題意識：

現在、人と防災未来センターで実施されている図上訓練【目標管理型危機管理本部運営図上演習（SEMOMO）】（以下SEMOMO）は、平成17年度の広報研修、平成18年度目標管理型災害対応の考えを取り入れた図上訓練を元に、平成21年度に開発された。その有効性は、演習参加者からも評価されており、当センター独自の図上訓練手法として、平成18年度からDRI災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」として実施されている。しかし、演習開発がされた平成21年度以降、東日本大震災や熊本地震といった大規模な災害発生後において、災害対応における教訓や課題・トレンド等も変化しており、最新の状況に合わせて、追加考察していく項目もあると思われる。

(3) 研究の全体像：

災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」のカリキュラム、ノウハウ等を踏まえた上で、以下に挙げる項目を考察し、より汎用性の高い図上訓練に向けたバリエーションを加えていきたいと考える。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

(1) 訓練モデルのバリエーションの考察

① 演習対象期間の考察

初動・応急期の対応（発生当日～3日目）に加え、実際の災害対応では復旧期（1週間後、10日後～）への対応が最も長くなることから、演習対象期間に幅を持たせた訓練内容を考慮したい。近年の災害からも、復旧期独自の対応など（受援体制）の要素も加え、訓練内容を考察していく。

② 東日本大震災、熊本地震の教訓や課題・トレンド等を取り入れた内容の考察

東日本大震災や熊本地震等で教訓や課題となった点、話題になった内容などを取り入れた内容を考察する。例として、どちらの災害においても受援体制についての課題等が話題になっており、今後の訓練作成において考察が必要と思われる。

③ 情報発信手法の考察

現在の演習では、最終的に記者会見という形での情報整理を行っているが、それに加えて新しい手法での情報整理等を考察する。

(2) 自治体への反映を想定した図上訓練「評価・検証チェックリスト」の整理

研修参加者は、所属自治体において訓練企画や実施の担当である場合が多く、訓練を持ち帰って実施をする際に、訓練評価の為の日安やチェック項目が欲しいという意見をよく耳にする。訓練の学習目標として、どこまで達成すれば成功したと言えるのかなど、目安となる訓練の「評価・検証チェックリスト」があれば、評価者・参加者双方にとって有効である為、項目の整理を行っていきたい。実際に地方自治体等で図上訓練を実施する際の補助となる教材を提案する。

【研究成果】

本年は図上訓練そのものの検討に着手するため、研究会を3回開催した。いずれにも、人と防災未来センターで実施している災害対応マネジメント研修をすべて受講し、ディザスターマネジャーの資格を持っている様々な自治体の危機管理職員を9名招聘し、これからの災害対応に求められる人材像の洗い出しに始まり、人と防災未来センターで実施している研修の主たる対象である危機管理の主査、係長レベルの職員の能力のためこういったねらいをもって研修を設計するのか、その骨子の検討からスタートした。

■ 図上訓練研修会

第1回 2018年 5月23日

第2回 2018年 6月25日 (大阪府北部地震の影響により中止)

第2回 2018年 8月21日

第3回 2018年 10月30日

開発の真ただ中で発生した大阪府北部地震で被災した市町村の職員も研究会メンバーに含まれていたため、その際の実際の情報や行動の記録を供出していただき、研修内容に盛り込むことでより実践的な内容になっていった。こうして出来上がる過程で、「図上訓練」の形式ではなく、図上訓練の前段階に発災時の危機管理職員の思考プロセスを追体験したりすることで、目標管理型災害対応を身につける演習内容となった。そのため名称を「エキスパート特設演習」と改名した。

大阪府防災対策協議会のご厚意により、実際に人と防災未来センターの研修として実施する前に、大阪府防災対策協議会での研修として試験的に実施した。その後、人と防災未来センターの「エキスパート特設演習」として実施した。

■ 試験実施 2019年1月15～16日 (参加者計30名)

■ 実施 2019年2月4～5日 (参加者計32名)

研修として実施可能な形には整ったが、実施の結果様々な課題が見つかった。その課題については、今後研究部全体で改善に向けて検討を重ねていく。特に大きな課題なのが、評価尺度の開発であった。事前と事後で計測するコンピテンシー尺度については既存の物を活用できたが、実際の行動変容を確認することが非常に難しく、研修を実施する中で様々な試行錯誤を行った。自治体の危機管理部局が自組織の職員に対して実施した場合を想定し、特段の修練がなくとも実査可能な尺度の開発や検査方法については、今後も引き続き検討が必要となる。

【平成30年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表 (口頭発表、論文、イベント開催、など)

- ・ エキスパート特設演習を実施した。
- ② その他 (製品化、特許、報道、受賞、等)
- ・ 該当なし

(5) 特定研究：防災教育と記憶継承に関する研究

【平成30年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、自然災害の記憶や記録が、サイエンスミュージアムや遺構などのモノ・場とどのように結び付けられ、継承されているのか、またこれらの継承活動が防災教育・啓発にどのように活用されているのかについて明らかにする。また、訪れる人だけではなく、「場」によって展開される継承活動や教育活動へ参加する人々にとって、「場」を提供するサイエンスミュージアムや遺構の役割を明らかにする。

上記の目的を達成するため、地域や学校で実施される防災教育に関してもアンケートなどを通じて分類・分析を行い、サイエンスミュージアムや遺構が、どのように活用可能かについて言及を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、人と防災未来センターのサイエンスミュージアムとしての機能及び、継承活動や教育活動へ参加するボランティアスタッフに関する調査を中心に行う。正統的周辺参加理論や、活動理論といった、防災を中心とした学習活動や、ボランティア活動の分析に

活用されてきた理論を用いる。

本年は初年度であることから、人と防災未来センターについて改めて情報を収集するとともに、人と防災未来センターのサイエンスミュージアムとしての機能について分析を行い、整理・評価を行う。

#### 【研究成果】

人と防災未来センターにおいて展開されている活動について、研究員や語り部活動を実施しているボランティアスタッフそれぞれの役割について整理を行った。その上で、他の施設や地域で活動しているボランティアや、市民に着目し、小学校での防災・減災に関する授業を地域住民が行う伊勢市の取り組みとの違いについて考察を行った。

正統的周辺参加理論では「学習」とは、ある活動に参加することによるアイデンティティの変容過程であり、ヒアリング調査のテストによって、ボランティアスタッフとしての活動への参加が退職後のアイデンティティの変容に結びつくことが示唆された。

#### 【平成 30 年度研究成果の発信】

##### ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

###### 口頭発表

- ・河田慈人，竹之内健介，矢守克也「地域と考える防災・減災教育 伊勢市における地域と学校の取り組み」理科教育学会四国大会（口頭発表）2018.12

##### ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・該当なし

## 4節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる平成30年度の研究プロジェクト、委員会活動等は、以下のとおりである。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 調査委託
- (4) 委員会・研究会・社会活動など
- (5) 講演活動

### 1項 文部科学省 科学研究費補助金

- ・ 科研費基盤研究 A 「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」(代表者：立木茂雄)(菅野)
- ・ 科研費基盤研究 B 「分極化する都市におけるレジリエントな再成と包容力ある都市論の構想」(代表者：水内俊雄)(菅野)
- ・ 科研費基盤研究 B 「持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンス—アジア比較事例研究」(代表者：大塚健司)(菅野)
- ・ 科研費基盤研究 B 「ソウル市のベーシックインカム試行と能動的就労への支援による自立回復に関する研究」(代表者：下村幸仁)(菅野)
- ・ 科学研究若手 B 「地域の安全・安心をめざした共通プラットフォームの開発」(平成28～30年度, 研究代表者：松川杏寧)(松川)

### 2項 その他の研究助成

- ・ 文部科学省「リスクコミュニケーションのモデル形成事業」(平成28～31年度)(松川)
- ・ 日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成」(平成30年度, 研究代表者：立木茂雄)(松川)
- ・ 日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成災害時ケアプラン(避難生活編)作成に関する標準業務手順作成および研修・訓練プログラムの開発」(平成31年度, 研究代表者：立木茂雄)(松川)

### 3項 調査委託

- ・ 堺市中区自治会に関するアンケート調査業務(堺市)

### 4項 委員会・研究会・社会活動など

#### 1 国、府県、市等

- ・ 関西広域連合 原子力災害対策専門部会 委員(中林)
- ・ 岡山県「平成30年7月豪雨」災害検証委員会 委員(中林)
- ・ 大阪府 第2回南海トラフ地震対応強化策検討委員会 関係者として報告(中林)
- ・ 滋賀県防災会議(松川)
- ・ 滋賀県国民保護協議会(松川)
- ・ 堺市防災会議委員(松川)

- 平成 30 年度ひょうごのふるさと魅力発見副読本の作成に係る検討委員会（松川）
- 東大阪市福祉防災推進検討委員会（松川）
- 奈良県女性視点の防災ハンドブック検討委員（辻岡）
- 芦屋市総合計画等アドバイザー（辻岡）
- 高砂市防災会議委員（辻岡、楊）
- 兵庫県学校防災アドバイザー（辻岡、楊、木作、河田）
- 近畿運輸局「災害時の訪日外国人に対する情報提供等の対応に関する検証・調査事業検討会」アドバイザー（楊）
- ダイバーシティ研究所「留学生と地域住民のためのガイドンスパケット作成に係る検討委員会委員（楊）
- 神戸市学校防災アドバイザー（河田）
- 伊勢市中島学区まちづくり協議会安心安全委員会アドバイザー（河田）
- 伊勢市立伊勢宮川中学校避難所運営マニュアル作成委員（河田）

## 2 学会

- 安全・安心若手研究会 代表世話役（松川）
- 地域安全学会 国際学術交流（松川）
- 犯罪社会学会 企画調整委員（松川）
- 日本建築学会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員（木作）
- 日本都市計画学会 大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承専門委員会－阪神・淡路大震災 25 周年記念事業－ 委員（木作）

## 5項 講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については2節に記載してある。



## 5節 研究調査員の取組

### 1項 研究調査員 木山正一

派遣期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

派遣元：鳥取県

#### 1 研究の全体像

平成30年度に当センターが現地支援を行った大阪府北部地震、7月豪雨では、被災府県が被災市町村の対応状況や被災状況の全体像を正しく認識できていないケースが散見され、結果として府県による支援や支援策のミスマッチが生じていた例が見られた。また、府県が被災市町村へ派遣した情報連絡員（以下「リエゾン」と呼ぶ）が機能せず、必要な情報が収集できないとの声も聞かれた。

鳥取県の現状も踏まえて想定される府県側の技術面での原因として、①リエゾンなどの情報収集要員（主に他部局からの応援職員）の技能や経験が必ずしも十分ではないこと、②府県による被災市町村の対応状況を把握する手法が確立されていないこと、の2点が考えられる。

これらを踏まえ、個人研究では、初動段階において被災市町村への支援の要否を判定するための調査票の在り方について調査し、鳥取県で活用できるレベルの試案を作成することを目指す。

#### 2 各論

##### (1) 研究テーマ：被災自治体の初動対応サーベイランス調査票の検討に関する研究

###### 【平成30年度の研究実施計画】

県（災害対策本部）が被災市町村への支援の必要性を判断するにあたり、必要となる情報について整理し、リエゾンが携行する調査票（ひな形）を作成する。今回は鳥取県で使用することを前提とした「鳥取県版」として作成する。具体的調査は次のものを想定している。

現状把握のため、都道府県アンケート調査及び自治体職員ヒアリング調査を実施する。また、調査票の作成に当たっては、国等が作成した各種のチェックリストのほか、前述の都道府県アンケート等で収集した事例なども参考とする。また、当センターのリサーチフェローに対し、現地調査等の際にどのような点に着目しているか等のノウハウについてアンケート等により情報を収集し、調査票作成の参考とする。

このほか、被災県への支援の必要性を判断する同種の調査票（県が他県の被災地支援を行う場合や、当センターが被災県の現地支援を行う場合に活用するイメージ）についても検討する。

###### 【平成30年度研究の成果】

全都道府県にアンケート調査を行い、市町村へ派遣するリエゾンが収集する具体的な項目や、調査票の有無等について現状が把握できた。

また、過去の災害でリエゾンとして被災市町村に派遣された鳥取県職員及び、リエゾンの受け入れを行った鳥取県内市町村の職員に対するヒアリング調査を実施し、リエゾンによる情報収集に関する課題等について状況把握を行った。併せて、調査票（ひながた）に掲載すべき設問についての意見交換を行った。平成30年7月豪雨における応援県、被災県にも同様のヒアリング調査及び意見交換を行った。

当センターのリサーチフェローに対しては、現地支援の際の着眼点等についての情報提

供を依頼し、ノウハウを収集した。

これらの情報をもとに、市町村の体制を評価するための調査票（鳥取県版試案）について検討を行い、基本方針を取りまとめたが、調査票の完成には至らなかった。なお、県の体制を評価する調査票については、検討に至らなかった。

### 3 成果

#### (1) 学術研究成果の発信等

##### ① 学術論文（査読あり）

- ・該当なし

##### ② 学術論文（査読なし）

- ・該当なし

##### ③ 著書（共著含む）

- ・該当なし

##### ④ 依頼論文・報告書等

- ・木山正一：被災自治体の初動対応サーベイランス調査票の検討，DRI 調査研究レポート vol.41 平成 30 年度研究論文・報告集，pp.111-122，2019 年

##### ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・該当なし

##### ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成 30 年大阪北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

##### ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

#### (2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

##### 【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

##### 【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

##### 【講演活動】

- ・該当なし

##### 【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

##### 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー（4 回）
  - ・各務原市立川島中学校 3 年生（2018 年 9 月 19 日）
  - ・神戸市立櫛谷中学校 1 年生（2018 年 10 月 5 日）
  - ・朝来市立山口小学校 4 年生（2018 年 11 月 16 日）
  - ・姫路市立東光中学校 1 年生（2018 年 12 月 12 日）

#### (3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

#### (4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

## 2項 研究調査員 岸江竜彦

派遣期間：平成30年6月1日～平成31年1月31日

派遣元：三重県

### 1 研究の全体像

今後発生が危惧される南海トラフ地震のような広域巨大災害に行政組織が対応するためには、一部の防災スペシャリスト人材の存在に頼ることは行政運営上リスクが高く、多くの職員が一定レベルの災害対応を行うことができる能力を確保しておく必要がある。

しかし、現在行われている職員向け防災研修は、誰に対してどのように実施していくのか、については整理がなされているとは言い難く、また研修時間の確保や主催者側のマンパワー不足といった課題もある。

そのため、過去に発生した災害において、災害対応を行う行政職員に生じていた能力に関する課題から、必要となる能力を整理した上で、現在全国で実施されている防災研修について調査し、その実態を明らかにする。

以上の結果から、行政職員に係る防災人材育成の方向性について考察を行う。

### 2 各論

#### (1) 研究テーマ：大規模災害発生時の行政職員に必要となる能力の整理

##### 【平成30年度の研究実施計画】

災害対応を行った自治体の多くが「報告書」という形で、活動内容や検証結果をとりまとめている。しかし、それら報告書は、組織としての活動に関する検証とその対応方針という形で整理されている場合が多く、各職員に必要となる能力が何か、について読み取することは難しい。

そこで、各職員が災害時にどのような活動に困ったのか、苦労したのか、反省点はどこにあるのか、といった職員個人の意見から、必要となる能力を特定していくこととし、そのため、災害エスノグラフィー、手記、アンケート調査の自由記載欄など、職員の意見が直接記載されている文献の調査を行い、文献からキーセンテンスを抽出・分類し、災害発生時に行政職員に必要となる能力を整理する。

##### 【平成30年度研究の成果】

平成30年度は、大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震と立て続けに災害が発生し、人と防災未来センターによる被災自治体への支援活動が行われた。それら支援活動を通じて、災害対応を行う行政職員が直面する課題に多く接することができ、それら課題を整理することで、主に「災害（被災）イメージの欠如」「災害対応の全体像がわからない」「災害対策本部運営手法がわからない」「個別業務がわからない」といった課題があることがわかった。

この知見を基に、さらに当初計画していた文献調査を実施した。

文献調査は、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震を対象とし、市販されている文献のみならず、人と防災未来センター資料室に保管されている、「災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築（オーラルヒストリー）」や、兵庫県職員労働組合神戸支部「あの日、あのとき、そして今……阪神・淡路大震災から一年をむかえて……」なども参照し、合計470個のキーセンテンスを抽出した。これらキーセンテンスの分類整理を行ったところ、前述の「災害（被災）イメージの欠如」「災害対応の全体像がわからない」「災害対策本部運営手法がわからない」「個別業務がわからない」に、ほぼ当てはめることができた。また、その他の課題として「心構えが必要」といった課題も抽出で

きた。

この分類整理を通じて、阪神・淡路大震災以降の災害においても、同じ課題が繰り返し発生しているという知見が得られ、この間に行われてきた行政職員の人材育成手法が、職員に必要とされる能力向上に寄与できていない可能性があることがわかった。一方、抽出したキーセンテンスの中には「日常の仕事の中で、地域の人の中で仕えていく資質のようなものが備えられていた」といったように、平時の業務遂行のために行っていた能力向上の取組が、災害時に活かされたケースがあるという非常に重要な知見を得ることができた。

## (2) 研究テーマ：都道府県における行政職員向け防災研修の実施状況調査

### 【平成 30 年度の研究実施計画】

「地方公共団体の防災に関する職員研修に係る調査報告（速報）」（平成 24 年 9 月消防庁調査）によると、各自治体に所属する職員を対象とした防災研修は、体系的かつ効果的な研修が実施できていない状況にある。

そこで、都道府県を調査対象とし、現在行われている職員向け防災研修について、誰を対象に、どのような研修を実施しているのかアンケート調査を行い、調査結果を整理・分析することで、現在の研修の実態を明らかにするとともに、災害対応業務を遂行するにあたり、各職員が持つべき能力の向上に効果的と考えられる優良な研修事例を明らかにする。

### 【平成 30 年度 研究の成果】

全国 47 都道府県を対象に、アンケート調査を実施した。アンケート項目には、研修のカリキュラムにあたる「研修項目」、そして「研修対象」「実施主体」について記載を求め、「研修項目」については、「講師」「財源」「時間」「工夫・課題」についても記載を求めた。

アンケートは 35 都道府県から回答を得ることができた（回答率 74%）。アンケート結果について、各研修項目を研究テーマ (1) で整理した災害時に行政職員に必要となる能力「災害（被災）イメージ」「災害対応の全体像」「災害対策本部運営手法」「個別業務」「心構え」の中からどの能力向上に効果的か、といった観点で分類整理を行った。そして、どの研修項目に対してどの程度研修時間を確保しているのか、について研修時間全体に対する割合としてグラフ化した。

その結果、各都道府県は「災害対応の全体像」（43%）と「災害対策本部運営手法」（17%）を重要視して研修を実施していることがわかった。しかし、これら研修対象者については、ほとんどが「役割別」（76%）に行われており、さらにその対象者は主に危機管理部局の職員との回答が多かったことから、防災研修はごく一部の職員に対してのみ行われている実態がわかった。

また、実施主体は「危機管理部局」が担当している割合が 73% と高く、防災研修は危機管理部局が担っている実態も把握することができた。

一方、実施割合が少なかった「災害（被災）イメージ」の向上に寄与すると考えられる研修については、「災害エスノグラフィー研修」や「避難所体験研修」などを実施している都道府県もあった。また、平時に都道府県の人材育成を担っている人事部局が、新規採用職員研修において防災士の取得を目的とした研修を行っていたり、課長級や主査級など階層別に防災研修を実施している都道府県もあり、このような優良な研修事例を抽出することができた。

## (3) 研究テーマ：南海トラフ地震を見据えた行政職員に係る防災人材育成の方向性

### 【平成 30 年度の研究実施計画】

(1) (2) の研究を通じて得られた知見を基に、誰に対して、どのような人材育成を行っていくべきか、それら人材育成はどのような目標を持って実施すべきか、といった防災人

材育成の方向性について整理し提案を行う。なお、提案にあたっては、平成 24 年度に実施された消防庁調査「地方公共団体の防災に関する職員研修に係る調査報告（速報）」を踏まえ、研修を数多く実施すればよいといった理想論的提案ではなく、平時に行われている行政職員の人材育成がどのような方向性を持って行われているのかを考慮し、実現可能性を踏まえた提案を行うものとする。

### 【平成 30 年度 研究の成果】

平時に行われている行政職員の人材育成については三重県を事例とし、「三重県職員人づくり基本方針」に定める行政職員に必要となる能力と、災害時に行政職員に必要となる能力を比較検討を行った結果、「課題発見」→「企画立案」→「マネジメント」→「実行」という思考プロセスと、業務に臨む「姿勢」といった内容で両方とも整理でき、災害時と平時で求める能力がほぼ同じであることがわかった。ただし、災害時については『課題』がまだ発生していない、発生していても非常に発見しづらい状況になっている、と考えられることから、「災害（被災）イメージ」を高めることが課題発見につながることから、最も基礎的且つ重要な能力であるとした。また、この能力向上のためは、災害対策活動や被災地支援活動の経験が最も効果があり、さらに、経験できない職員には疑似体験ができる機会を与えるなど「被災地に学ぶ」姿勢が最も重要であると整理した。

また、南海トラフ地震など広域巨大災害が発生した場合、当庁することができた職員から主体的に災害対応に取り組まなければならない状況になることから、人材育成は職員全員が対象とならざるを得ない。しかし、研修時間の確保が困難な状況や、予算やノウハウの欠如といった主催者側の課題もあることから、防災に限定した研修等を多数開催することは現実的ではない。そのため、平時に実施している人材育成の取組の中に、災害時に必要となる能力の向上に効果がある研修項目を導入する、各所属単位で実施できる簡易な研修手法を導入する、などが求められており、これらについては引き続き検討を進めていく。

## 3 成果

### (1) 学術研究成果の発信等

- ① 学術論文（査読あり）
  - ・該当なし
- ② 学術論文（査読なし）
  - ・該当なし
- ③ 著書（共著含む）
  - ・該当なし
- ④ 依頼論文・報告書等
  - ・岸江竜彦：南海トラフ地震を見据えた行政職員に係る防災人材育成の方向性について、DRI 調査研究レポート vol.41 平成 30 年度研究論文・報告集，pp.123-130，2019 年
- ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集
  - ・該当なし
- ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
  - ・平成 30 年大阪北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—
- ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）
  - ・該当なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー（4回）
  - ・松阪市立三雲中学校2年生（2018年9月14日）2回
  - ・神戸市立櫛谷中学校1年生（2018年10月5日）
  - ・神戸市立会下山小学校5年生（2018年12月12日）

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

3項 研究調査員 有吉恭子

派遣期間：平成30年10月1日～令和元年9月30日

派遣元：大阪府吹田市

1 研究の全体像

研究の最終的な目標は、「安心して高質な避難所運営」のスタンダード化である。最終的な目標を達成するために、(1) 災害対策本部会議の実態解明 (2) 危機管理監の新たな役割の提案 (3) 安全で高質な避難所の開設及び運営 という3つの研究テーマを設定する。

本研究の問題意識は、避難所の円滑な開設が実現しないこと、世界基準とはかけはなれた水準の運営と言われるのが多いのはなぜかという点にあり、その問題を解決する有力な手段として「災害対策本部の機能」「危機管理監の役割」「マニュアル」に着目した。

なお、自身の出向期間が平成30年10月から平成31年9月末のため、全テーマにおいて、年度をまたいで計画している。今年度においては基礎調査、分析までであり、来年度に、検討及び具体案の提案を行う。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害対策本部会議の実態解明に関する研究

【平成30年度の研究実施計画】

本研究については、大阪府北部地震における吹田市の災害対策本部会議を事例に、吹田市の災害対応が目標管理型になっていたか、キーパーソンは誰かを解明することを目的とする。方法としては、下記のとおりとする。

- ① 災害対策本部会議の発言要旨を「目標管理型災害対応プロセス」に沿って評価する
- ② 発言者ごとに役割を解明する
- ③ 発言者同士の関係性を解明する

### 【平成 30 年度研究の成果】

研究成果は以下 4 点である。まず上述の ① については、吹田市の災害対応は目標管理型であったことが、発言要旨から明らかになった。次に、② について、発言者ごとの役割を解明したところ、目標管理型災害対応に資する発言を最も多くしていたのは「副市長」であったことが判明した。これは、人と防災未来センターの研修内容とは異なるため、実践的研究として今後、提言する必要がある。最後に ③ 発言者同士の関係性については、目標管理型災害対応プロセスと発言者の役職に相関関係があったことと、プロセスの間をつなぐ“参謀”役割を「副市長」が担っていたことが明らかになった。また、最後に発言要旨分析結果として危機管理監の在り方について、検討が必要だと結論に至った。

なお、研究成果の発表については、平成 31 年 2 月 6 日（15 時～17 時）大阪府北部地震の検証をふまえた特別研究会にて行った。

### (2) 研究テーマ：危機管理監の新たな役割の提案

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

本研究については、下記の行程を、国や全国自治体の事例を参照しながら、吹田市の事例を中心に行うものとした。

- ① 与えられている役割の整理
- ② 求められている役割の整理
- ③ 求められる役割と実態のズレの解明
- ④ 現実に対応した危機管理監の役割の提案
- ⑤ 現実に準じた目標管理型災害対応研修の提案

#### 【平成 30 年度 研究の成果】

研究成果は以下 2 点が明らかになったことである。■「危機管理監」の実際の役割と求められている役割にはズレがあるため、実態に応じた名称変更が必要である。■危機管理監督の発災後に果たすべき役割は、「全体俯瞰」、「会議のコーディネート」である。

今後は、以下 2 点について研究する。■「危機管理監」のスキル向上に必要な「教育」と「環境」について■. 現実に準じた目標管理型災害対応研修について。

なお、本研究成果の発表については、平成 31 年 2 月 6 日（15 時～17 時）大阪府北部地震の検証をふまえた特別研究会において、行った。

### (3) 研究テーマ：安全で高質な避難所について

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

本研究については、今年度はまず各自治体における避難所運営マニュアルの実態を明らかにするために調査を行う。行程については下記の通り。

- ① 「よい避難所運営マニュアル」の条件整理（共同研究者等によるワークショップ形式）
- ② 好事例についての現地調査及びヒアリング
- ③ 全国の避難所運営マニュアルの実態を解明するための質問票作成

#### 【平成 30 年度 研究の成果】

本年度は、上述の①から③を行った結果、以下 3 点が成果である。まず「よい避難所」が備えるべき条件は、「公衆衛生」「安全」「コミュニティとの親和性」「人権」であることが明らかになり、これはスフィア基準や先行研究が掲げる価値をベースとしており、それを避難所の運営や運営を支えるマニュアルに反映させることに意義があると考えた。また、現状の「避難所運営マニュアル」の実態解明をするための質問票については、 a) マニユ

アル作成プロセス b) マニュアル活用方法 c) マニュアルの中身を明らかにする質問をすることとした。調査票は3月中に全国自治体の防災担当に発送した。なお、発送に先立ち、対象の1968自治体すべてのホームページを確認し、発送先と防災担当部局名と電話番号を調査し、データベース作成を行った。今後は情報を追記し、有用なものとした。

### 3 成果

#### (1) 学術研究成果の発信等

##### ① 学術論文 (査読あり)

- ・該当なし

##### ② 学術論文 (査読なし)

- ・該当なし

##### ③ 著書 (共著含む)

- ・該当なし

##### ④ 依頼論文・報告書等

- ・該当なし

##### ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・『「災害対策本部」の実態解明と「危機管理監」の新たな役割についての提案：大阪府北部地震対応の教訓をふまえて』人と防災未来センター特別研究会、2019年2月6日

##### ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・平成30年大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—

##### ⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・該当なし

#### (2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

##### 【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・該当なし

##### 【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

##### 【講演活動】

- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「人道行動における子どもの保護の最低基準～Minimum Standards for Child Protection in Humanitarian Action (CPMS)～」(2018年12月17日)
- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「これだけは知っておきたい災害時の子ども支援26の基準」(2019年2月16日)

##### 【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・平成30年度那覇市地震・津波防災訓練講評(2018年11月3日)
- ・大阪信愛女学院短期大学子ども教育学科「保育相談支援」「相談援助」コマにおけるDV・デートDVに関する講義(2018年12月11日、2019年2月12日)
- ・兵庫県立淡路高校「目標管理型災害対応検討ワークショップ」(2019年1月17日)
- ・吹田市「平成30年度男女共同参画推進員全体研修会」(2019年3月25日)

##### 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー (4回)
  - ・三田市立三田小学校4年生 (2018年12月11日)
  - ・神戸大学附属小学校3年生 (2018年12月19日)



- ・守口市立佐太小学校 5 年生 (2019 年 2 月 22 日)
- ・西宮市立大社小学校 4 年生 (2019 年 3 月 08 日)
- ・兵庫県立淡路高校「目標管理型災害対応検討ワークショップ」(2019 年 1 月 17 日)

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(4) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

## 4 項 特別研究調査員 福本晋悟

派遣期間：平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

派遣元：毎日放送

### 1 研究の全体像

今後 30 年以内に 70～80% の確率で発生するとされる南海トラフ地震では、太平洋側の広範囲に巨大津波の来襲が想定されている。大津波警報もしくは津波警報発表時といった津波の危険が迫っている時に放送局にできることは、速やかに開始する災害初動特別番組で視聴者・聴取者に向けて避難を呼びかけることである。地域放送局である民間放送局の立場から、避難の呼びかけを視聴者・聴取者にいかに伝えるべきか、調査・研究を進める。

### 2 各論

#### (1) 研究テーマ：津波避難アナウンスメントに関する研究

##### 【平成 30 年度の研究実施計画】

東日本大震災を契機に、多くの放送局は、津波からの避難を呼びかけるためにキャスターが読み上げる例文集「災害初動キャスターコメント」を改良した。一方で、改良後の効果などを客観的に評価した調査や研究は見当たらない。そこで、津波避難の呼びかけ方についてのデータ採取を行い、今後の議論の礎を構築していく。

##### 【平成 30 年度研究の成果】

東日本大震災後の津波警報発表時に登場した避難を呼びかけるコメントを元に、津波避難を呼びかけるコメントを作成した。また、同じく東日本大震災後に NHK のニュースキャスターなど多くのアナウンサーが採用している「切迫感のある強い口調」で作成したコメントを読み上げて録音し、約 30 秒の音源を作成した。

この音源を、防災を学ぶ大学生が聴取して 5 段階評価する調査 (n=284) を行った。「今すぐ逃げてください」というコメントが最も評価が高くなる一方で、東日本大震災後に用いられている「体言止め表現」は賛否が分かれるなどの結果となった。

現在、津波避難コメントを考えるワークショップの結果分析や、東日本大震災の際に津波避難を経験した被災者へのヒアリング調査などを行っている。今後、これら複数アングルでの結果分析を進めていく。

### 3 成果

#### (1) 学術研究成果の発信等

##### ① 学術論文 (査読あり)

- ・該当なし

- ② 学術論文（査読なし）
  - ・該当なし
- ③ 著書（共著含む）
  - ・該当なし
- ④ 依頼論文・報告書等
  - ・該当なし
- ⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集
  - ・福本晋悟，近藤誠司：津波避難の呼びかけ方に関する研究 ～テレビ放送のキャスターコメントの検討～，社会貢献学会，第9回大会予稿集，2018年，pp.9-14
  - ・福本晋悟，近藤誠司：津波避難アナウンスメントに関する基礎的考察 ―情報受信者を対象とした調査報告―，地区防災計画学会誌，第14号，2019年，pp65-66
- ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
  - ・該当なし
- ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）
  - ・該当なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・平成30年度トップフォーラム in 大分 災害対応における広報のあり方 講師

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・龍谷大学政策学部石原凌河ゼミナール「民放アナウンサーとしての災害報道への取り組み」10月19日

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・減災勉強会「関西なまずの会」世話人

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

5項 特別研究調査員 小島一哉

派遣期間：平成29年12月18日～令和2年3月31日

派遣元：大阪ガス株式会社

1 研究の全体像

地域防災力の向上のために、国（内閣官房国土強靱化推進室）と連携したナショナル・レジリエンス・コミュニティ～レジリ学園関西校の開設と運営によるリスクコミュニケーションの強化について研究する。

## 2 各論

### (1) 研究テーマ：ナショナル・レジリエンス・コミュニティ～レジリ学園関西校の開設と運営によるリスクコミュニケーションの強化に関する研究

#### 【平成 30 年度の研究実施計画】

平成 26 年 6 月に閣議決定した国土強靱化基本計画にリスクコミュニケーション分野が定められている。それを受けて内閣官房国土強靱化推進室はナショナル・レジリエンス・コミュニティ構想を打ち出した。具体的には平時のつながりの場として、SNS を活用したオフラインの場と、2 か月 1 回の会合（情報交換・交流の場）を軸にしたコミュニティである。

平成 30 年度その立ち上げを関西で行い、初年度の運営を進め、関西地域におけるリスクコミュニケーションの強化を図る。

#### 【平成 30 年度研究の成果】

##### ① SNS サイトの立ち上げ

レジリ学園関西校のサイトを Facebook 上に作成し、メンバーが自由に意見交換できるようにしている。メンバー数は平成 31 年 3 月 7 日現在 250 名。（図 1）



図 1 レジリ学園関西校 Facebook サイト

##### ② 母集団形成

内閣官房国土強靱化推進室主催のワークショップを平成 30 年 2 月に 2 回開催した。そこに参加したメンバーを中心にレジリ学園関西校への参加呼びかけを行った。

また、メンバーが持っているそれぞれのネットワークを通して参加メンバーを増やしている。SNS への参加数は 250 名になり、また、2 か月に 1 回の会合に 1 度でも参加した人は 87 名にのぼっている。

##### ③ 会合の実施

###### (1) キックオフ会合

4 月 10 日、38 名の有志が集い、河田恵昭センター長にも記念講演していただいた。

レジリ学園関西校への主な意見（表 1）や期待すること（表 2）、また会合で希望するテーマ（図 2）などについてアンケートを行った。その結果からもレジリ学園関西校への関心と期待の高さがうかがえる。

表1 レジリ学園関西校への主な意見

- 防災意識の底上げという面で有効である（防災士・女性）
- それぞれに活動されている方々と出会える場ができとても心強い（地域活動・女性）
- 官民を問わず防災関係者が集い顔の見える関係を構築することは非常に重要（自治体・男性）
- 知識を会得するための機会と災害対応に意を同じくする方々との出会いの場としてとても有難い（学校法人・男性）

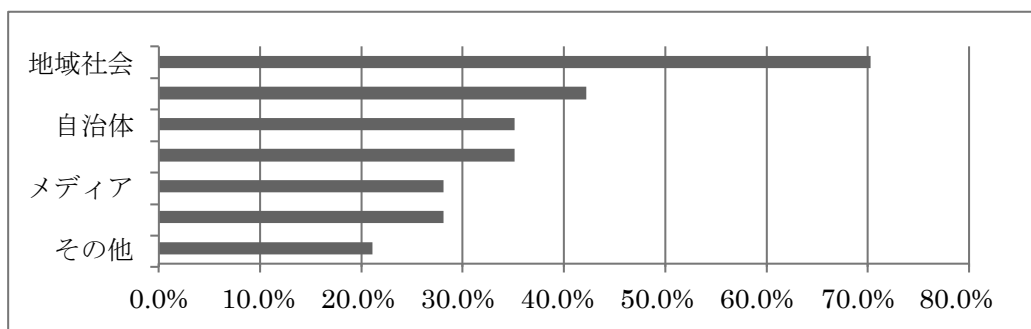


図2 会合で希望するテーマ

表2 今後期待すること

- 参加者の意見交換を活発に（地域活動・男性）
- 課題を共有してアイデアを出しあいたい（地域活動・女性）
- 関西の意識の高い人たちと、ゆるく、しかし強い関係を作りたい（地域活動・女性）
- できるだけ広い分野で多くの知恵を得られる講演を取り入れて欲しい（学校法人・男性）

(2) 第2回目以降の会合

第2回目以降の会合は参加者の希望を取り入れつつ、地域で防災活動に携わる人材の災害対応力の向上につながる内容と運営を行った。レジリ学園の基盤となる国土強靱化基本計画の共有や今後一層必要性の高まる官民協働の地域防災の先進事例を理解し、参加者間で議論することにより我が事として会得してもらえるように運営を工夫している。会合の開催状況は表3のとおり。

表3 レジリ学園関西校の会合の状況（平成30年度）

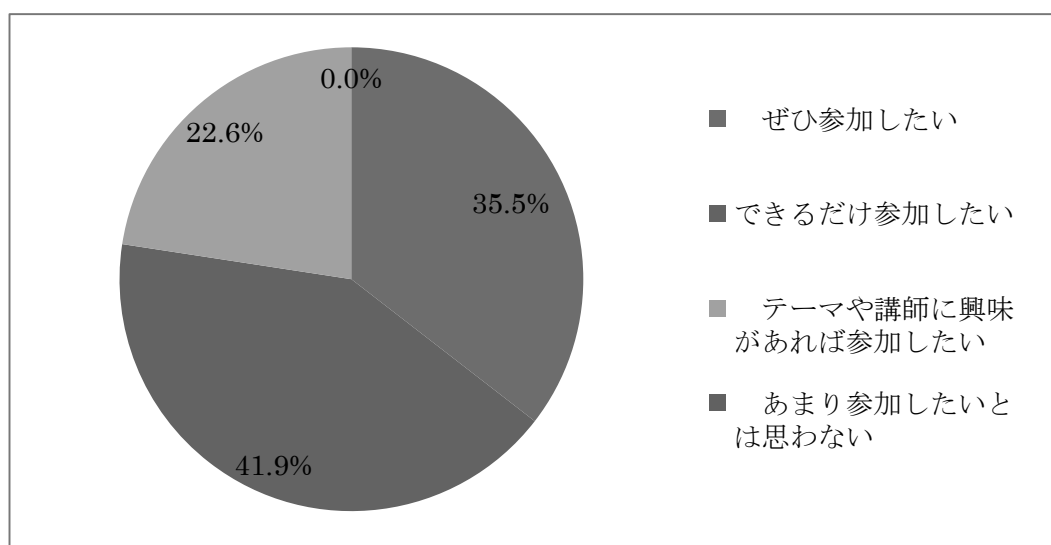
日	内 容	講 師
2018/7/11	奈良県生駒市における市民活動と自治体の取り組み	生駒の輪プロジェクト 佐藤拓也氏 生駒市防災安全課 甫田和佳子氏
2018/9/11	強靱化アクションプランと国の防災施策	内閣官房国土強靱化推進室 吉田企画官
2018/11/13	大阪府・大阪市の防災の取り組み	大阪府危機管理室 宍戸課長 大阪市危機管理室 安井課長
2019/1/21	災害医療最前線 ～南海トラフ地震に向けて	大阪市立大学 救命救急 山本准教授
2019/3/7	防災士の地域活動	兵庫県防災士会 高橋理事長 日本防災士会大阪府支部 木村事務局長

各会合の参加者は概ね30～40名程度である。これまでに1度でも参加したことのある87名の属性を表4に示す。

表4 参加者の属性

属 性	人 数	比 率
防災士・地域活動従事者等	37名	(42.5%)
企業・財団等	17名	(19.5%)
国・自治体・議員等	16名	(18.4%)
学校関係等	12名	(13.8%)
医療等	5名	(5.7%)

表5 今後の参加意向





本年1月に今後の参加意向についてアンケートをとったところ、100%が今後も参加したいと回答している（表5）。

#### ④ 成果と課題

レジリ学園関西校の参加メンバーはSNSで250名、2か月の1度の会合に30～40名の参加となり、所期の成果をあげている。

関西校に続き、12月には広島校も立ち上がり、先に立ち上がった東京を加えると全国で3校となった。

レジリ学園は国土強靱化推進室と連携しているとはいえ、自主的な組織である。話題提供やグラフィックレコーディングなども趣旨に賛同いただいた方々よるボランティアでお願いをしている。今後ともその意思を貫いていきたいと考えるが限界があるかもしれない。

関西校が発足した2018年は「災」の年である。地震・豪雨・台風などが関西を襲った。そういう災害の際にテンポラリーに会合を開催することも検討したい。また、一部希望が出ているが、個人ではなかなか見られないところの見学会の実施も組み込んでいければと思う。さらには、メンバーの多くは地域で何らかの活動を行っている。そのコラボレーションを図ることも重要である。

これらの活動から地域社会での活動主体を増加させていくことにより、自治体や自治会などと協働の機会を増加させ、地域防災力の強化を進めていきたい。

## 6節 平成30年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

### 1項 平成30年度の体制

#### 1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

#### (1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

##### ○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

##### ○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で大津波警報が発表された場合

■大規模地震対策特別措置法第9条に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられた場合

#### 2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

#### 3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

7節 平成30年度災害対応の現地支援・現地調査

災害対応の現地支援・調査を、大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震で被災した複数の自治体で実施した。

この3災害における現地支援を通じて得た知見・課題等をDRI調査研究レポート（『平成30年大阪府北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書－災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較』）に取り纏めた。

1項 大阪府北部を震源とする地震

派遣期間：6月18日（月）～7月9日（月）

派遣先：大阪府庁、高槻市、茨木市、摂津市、その他市町（大阪市、豊中市、枚方市、吹田市、京都府島本町）

派遣者：河田恵昭センター長、多治比寛研究部長、菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、木作尚子研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員

目的：現地支援・調査

6月18日（月）7時58分頃、大阪府高槻市の深さ13Kmを震源とするM6.1の地震が発生し、大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で最大震度6弱を観測した。この地震により、6人が死亡、369人が負傷、530棟が全・半壊、一部損壊は55,081棟に及んだ（大阪府「大阪府北部を震源とする地震 最終報：11月12日10:00現在」）。

公共交通機関の再開が大幅に遅れる中、当センターでは、出勤できた研究員が鋭意、情報収集を行い、9:30から現地支援会議を開始、11:30には先遣隊が現地に向かった。

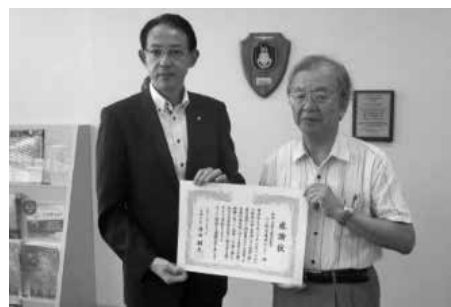
先遣隊の調査結果及びリサーチフェローからの情報も踏まえ、高槻市、茨木市、摂津市を主たる支援先に選定し、①災害対策本部機能の回復・強化や、②市役所内外の関係機関連携の調整、等を通じた被災地の課題解決促進に注力した。

以降、復旧・復興にフェーズが移行し、日常的に現地での支援を行うことが不要だと判断するとともに、7月豪雨災害の現地支援が始まった7月9日（月）まで、河田センター長を含む延べ61人を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この現地支援活動に対し、9月7日（金）、高槻市の濱田剛史市長が当センターを訪問され、河田センター長に感謝状が交付された。また、12月に、茨木市からも感謝状が交付された。



高槻市災害対策本部会議の様子



河田センター長に感謝状を手交する  
濱田高槻市長



## 2項 平成30年7月豪雨

派遣期間：7月9日（月）～8月17日（金）

派遣先：広島県庁、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、府中市、東広島市、廿日市市、江田島市、海田町、熊野町、坂町  
岡山県庁、倉敷市、総社市  
愛媛県庁、宇和島市、西予市、大洲市 等  
岐阜県庁、関市、郡上市、下呂市 （※三重県の岸江研究調査員を派遣）

派遣者：河田恵昭センター長、菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、木作尚子研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員 ※渡邊敬逸リサーチフェロー（RF）

目的：現地支援・調査

前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、6月28日（木）から、7月8日（日）まで、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、これに対し、気象庁より、1府10県に特別警報が発表された。

この大雨の影響で、愛媛県、広島県、岡山県、岐阜県などを中心に、河川の氾濫、浸水災害、土砂災害などが発生し、死者224人、負傷者427人、全壊家屋6,695棟、半壊家屋10,719棟、床上浸水8,640棟など甚大な被害が発生した（非常災害対策本部「平成30年7月豪雨による被害状況などについて：10月9日17:00現在」）。

極めて広域な被災規模に比べ、大阪府北部地震の被災地に対するフォローアップ活動時期と重なるなど派遣可能研究員数が限られた時期でもあったため、7月9日（月）9:00に開催した現地支援会議では、①愛媛県、広島県、岡山県、岐阜県及び各県内の被災市町災害対策本部等を廻り、当センターが有する知見（災害対策本部運営手法、他機関との連携）を基に、被災自治体の観察・ヒアリングを行い、②その結果を国や県、支援自治体等に共有し、災害対策本部運営改善や具体的な支援活動に結びつける方針が決定された。以降、被災地県が復旧・復興にフェーズが移行し、日常的に現地に職員を派遣して支援を行うことが不要だと判断した、8月17（金）まで、延べ105人の研究員を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この活動成果を踏まえ、各県から当センターに対して、7月豪雨にかかる各県災害対応についての検証依頼があった。県の主体性の有無や研究員の業務力などから、岡山県検証委員に河田センター長が座長として、中林主任研究員が委員で参画し、本災害の課題を踏まえた同県の災害対策強化を支援した。

この現地支援活動に対し、9月に愛媛県西予市から、また、12月に広島県からそれぞれ感謝状が交付された。



西予市災害対策本部室

## 3項 北海道胆振東部地震

派遣期間：9月7日（金）～19日（水）

派遣先：北海道庁、札幌市、厚真町、安平町、むかわ町

派遣者：菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員 ※定池祐季リサーチフェロー（RF）

目的：現地支援・調査

9月6日（木）3時7分頃、北海道胆振地方中東部の深さ約35Kmを震源とするM6.7の地震が発生し、厚真町で最大震度7、安平町、むかわ町で震度6強を観測した。この地震により、41人が死亡、749人が負傷、409棟が全壊、1,262棟が半壊、8,463棟が一部損壊に及ぶなど大きな被害をもたらされた（内閣府「平成30年北海道胆振東部地震に係る被害状況等について：10月29日17:30現在」）。

震度6強を観測したところ、センター職員は自動参集し、鋭意、情報収集を行った。

夜が明け、被害全容が判明し始めた9:00からの現地支援会議において、被災地への先遣隊派遣を決定した。一方、全道がほぼ停電による交通麻痺で、再開の時期も分からず、交通機関・宿泊の予約は困難を極め、漸く、翌9月7日（金）の羽田発旭川便を予約でき、旭川から、レンタカーで、定池RFとともに現地入りすることとなった。

先遣隊の調査結果及び定池RFからの情報も踏まえ、北海道庁、厚真町、安平町、むかわ町を主たる支援先を選定し、各災害対策本部や関係先を巡回し、ヒアリングによる情報収集や、個別の相談事項への対応を行った。特に、現場活動で得た課題は、道庁で開催される「全国自治体支援自治体情報交換会議」を通じて、例えば、むかわ町への応援人員確保に反映されるなど効果的に活かされた。また、同席した総務省職員を通じて、政府現地連絡調整室内会議の場などで政府意見にも反映された。

このような支援団体間の調整機能も働く中、個々の対口支援団体の適宜・適切な活動も確認でき、日常的に現地での支援を行うことが不要だと判断した9月19日（水）まで、延べ58人の研究員を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この現地支援活動に対して、平成31年2月、厚真町長から感謝状が交付された。



全国自治体支援自治体情報交換会議の様子



第8回厚真町避難者代表会議の様子

## 8節 研究成果の発信

### 1項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 30 年度は、2 編の DRI 調査研究レポートを発刊した。

#### (1) DRI 調査研究レポート

- DRI 調査研究レポート Vol.40  
「平成 30 年大阪府北部地震・7 月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書  
—災害の全体像の見誤りを防ぐ災害対応ガバナンスの比較—」
- DRI 調査研究レポート Vol.41  
「平成 30 年度 研究論文・報告集」

#### (2) DRI 災害調査レポート

- 該当なし。

### 2項 研究報告会等

#### 1 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、平成 30 年 11 月 26 日に内閣府との意見交換会、平成 30 年 7 月 3 日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。

#### 2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

#### 3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。平成 30 年度は、9 月 12 日に 1 回実施した。

・第21回「南海トラフ巨大地震発生！その時、私たちは何を伝えるべきか」

災害発生時において、自治体による災害情報の収集・整理、共有、そして住民への発信は、災害対応において必要不可欠な事項となっている。同時に報道機関への情報伝達は極めて重要だが、災害対応に慣れていない自治体にとってはとりわけ難しい課題となっている。

これらのことを踏まえ、第21回の研究会では、「南海トラフ巨大地震発生！その時、私たちは何を伝えるべきか」と題し、講演として、共同通信社とNHKが想定している備えを中心に紹介いただき、続くパネル討論では、在阪民放2社の担当者を交えて、行政と報道機関はどのような準備をし、いざという時に立ち向かうべきかについて議論をした。

講演では、南海トラフ巨大地震発生時に報道機関がどのような動きをし、どのような情報を行政に求めるのかなど具体例や、災害に備え現在どのような取り組みをしているのかなどを報告いただいた。

パネル討論では、自治体職員から災害時の報道対応の経験を踏まえた質問も多く、パネリストが各自の見解や意見を述べた。

今回の研究会で、行政・報道機関のみならずさまざまな疑問や悩みを共有し、住民・視聴者・読者にとってよりよい災害情報伝達となるにはどのようにすべきかなど、報道関係者、自治体職員、研究者等計65名の参加があり、参加者同士の意見交換も活発で、熱心な議論が行われ、減災報道への意識が高まった。



多くの報道機関関係者、自治体職員、研究者も参加



パネル討論の様子



## IV章 災害対策専門職員の育成

---

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、これらに加え内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」を(株)サイエンスクラフトと共同受託し実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、地方自治体の防災担当職員を主な対象とする「マネジメントコース」、「特設コース」に大別される。

「マネジメントコース」は、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系をとっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類している。

また、「特設コース」は、テーマや対象者を絞り込んだ研修コースであり、平成30年度は、マネジメントコースアドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」のほか、「エキスパート特設演習」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、地方自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員(ベーシック修了者若しくは同等の知識を有する者又は防災若しくは消防業務に通算2年以上従事している者)
マネジメントコース・アドバンスト／特設コース・「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者(エキスパート修了者又は同等の知識を有する者) 防災監・危機管理監、防災部局長 他
特設コース・エキスパート特設演習	限られた情報から被害の全容を把握したうえで、必要な災害対応案を立案し、本部長(首長)に進言する能力を修得する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員(エキスパートA、エキスパートB、アドバンストのいずれかの修了者)

特設コース・ 減災報道コース (減災報道研究会)	行政、報道機関、研究者が減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者(防災・広報部局)、報道関係者、防災研究者など
特設コース・ こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の精神保健福祉担当者など

災害対策専門研修の応募状況

(単位：人)

コース	区分	2014	2015	2016	2017	2018
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
ベーシック	応募者	94	93	74	91	118
	定員	40	80	50	50	70
	受講者	45	78	50	50	69
エキスパート(春)	応募者	67	58	63	71	80
	定員	40	40	40	40	40
	受講者	56	54	54	55	※28
エキスパート(秋)	応募者	56	52	51	60	95
	定員	40	40	40	40	40
	受講者	51	41	47	51	57
アドバンスト	応募者	23	24	29	24	28
	定員	10	20	20	20	20
	受講者	19	18	24	17	28
図上訓練／広報コース	応募者	54	53	43	44	－
	定員	36	36	36	36	－
	受講者	35	39	38	38	－
エキスパート特設演習	応募者	－	－	－	－	33
	定員	－	－	－	－	30
	受講者	－	－	－	－	32

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※2018(H30)エキスパート(春)は、大阪北部地震の発生により、Aコース・BコースのうちBコースを中止した。

## 2項 各研修実施内容

### 1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、青森県、沖縄県及び大分県の3県と共催した。研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図った。

#### (1) 内容

##### ア トップフォーラム in 青森

① 日時：平成30年5月11日(金) 13:00～17:00

② 場所：ラ・プラス青い森

第1部講義：2階「カメラア」、第2部演習：2階「メープル」

③ 参加者：講義の部 61人、演習の部 14人



青森県副知事、青森県幹部職員、青森県内の市町村長、副市町長、市町  
防災担当幹部等

- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（205 頁）に掲載



センター長の講義の様子



演習の様子

イ トップフォーラム in 沖縄

- ① 日 時：平成 30 年 8 月 28 日（火） 13：00～17：20

- ② 場 所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘「屋良ホール」

- ③ 参加者：講義の部 81 人、演習の部 33 人

沖縄県副知事、沖縄県幹部職員、沖縄県内の市町村長、副市町村長、市  
町村防災担当幹部等

- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（206 頁）に掲載



センター長の講義の様子



模擬記者会見の様子

ウ トップフォーラム in 大分

- ① 日 時：平成 31 年 1 月 29 日（火） 13：00～17：00

- ② 場 所：大分県庁 2 階「正庁ホール」

- ③ 参加者：講義の部 65 人、演習の部 18 人

大分県知事、大分県幹部職員、大分県内の市町村長、副市町村長、市町  
防災担当幹部等

- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（207 頁）に掲載



演習の様子



模擬記者会見の様子

なお、平成30年度のトップフォーラムの開催については、平成29年度に全国の都道府県に開催希望調査を行ったところ、8つの県から申込みがあり、これまでトップフォーラムを開催していなかった青森県、沖縄県及び大分県の3県で開催することとした。

## (2) 評価（受講者の声）

ア 研修内容に関する満足度（100点満点） 89.6点（3県平均）

### イ 参加者の具体的意見

「模擬記者会見が特に有用であった。」、「複数の検討課題の中から何を優先すべきか、他の首長と共通認識を持つことができた。」「首長の立場だけでなく、職員や住民の立場から考えることを重要であると気づかされた。」「（首長として）ワークショップを行う機会は少なく実践的な研修であった。」「災害時の記者会見において、首長から全国に発信して協力を求める事が重要であることを痛感した。」「今回の研修を参考に、災害対策本部の課題を整理し、効率的・効果的に運営できるように改善する。」等の意見があった。

## 2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、受講者の能力に応じてステップアップしていくことができるコース体系を組んでいる。

また、カリキュラムについては、最終目標を念頭に、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び知識の洗い出し、②その能力及び知識を身につけさせるための具体的な講義方法の検討、③各レベル（ベーシック、エキスパート、アドバンスト）への講義の振り分け及び重複するものの精査、と手順を踏んで設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化等を図っている。

なお、平成30年度については、初任者向けのベーシックコースについて、近年、応募者が非常に多いことや、規模の小さな自治体ほど、長期間職場を離れて研修を受けられないことを踏まえ、定員数を50名から70名に増員し、研修期間を4日間から3日間に凝縮するとともに、内容についてはできる限り実践化を図った。

他のコースも含めたマネジメントコース全体での受講者の主な所見は、「これまで受けた研修や講習では点にしかならなかった知識が、マネジメントコースで体系的に学んだことにより線としてつながった。」「初動期、応急期、復旧・復興期の災害対応の流れについて理解が深まった。」「防災部局以外の部局や、NPO・ボランティア、企業といった外部との連携が重要であることに気づかされた。」というものであった。

(1) コース別受講者数※1 (単位：人)

ベーシック ※2	春 期		6月6日(水)～6月8日(金)	69
エキスパート ※2	春 期	A	6月12日(火)～6月15日(金)	28
		B	大阪北部地震発生により中止	—
	秋 期	A	10月16日(火)～10月19日(金)	28
		B	10月9日(火)～10月12日(金)	29
エキスパート 小計				85
アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※2	秋 期		10月25日(木)～10月26日(金)	28
合計(延べ)				182

※1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※2 定員はベーシック70人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト/防災監・危機管理監コース20人

(2) 受講者の所属 (単位：人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	2	20			22
近畿地方(兵庫県を除く)	3	49			52
北海道	0	2			2
東北地方	1	1			2
関東地方	7	4			11
中部地方	6	42		1	49
中国・四国地方	10	14			24
九州地方	1	19			20
合計	30	151	0	1	182
団体数	14	99	0	1	114

※近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員からも参加があった。

(3) 内 容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属・役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	小林 郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐 達朗
人と防災未来センター	上級研究員	福和 伸夫
人と防災未来センター	上級研究員	清野 純史

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	上級研究員	矢守 克也
人と防災未来センター	上級研究員	立木 茂雄
人と防災未来センター	震災資料研究主幹	牧 紀男
人と防災未来センター	主任研究員	菅野 拓
人と防災未来センター	主任研究員	中林 啓修
人と防災未来センター	主任研究員	松川 杏寧
人と防災未来センター	研究員	楊 梓
人と防災未来センター	研究員	木作 尚子
人と防災未来センター	研究員	河田 慈人
人と防災未来センター	研究員	高岡 誠子
人と防災未来センター (読売新聞大阪本社編集局)	リサーチフェロー (編集委員)	川西 勝
人と防災未来センター (株) エービーシー・リブラ)	リサーチフェロー (専任マネージャー)	木戸 崇之
人と防災未来センター (関西学院大学災害復興制度研究所)	リサーチフェロー (研究員)	斉藤 容子
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (准教授)	阪本真由美
人と防災未来センター (長野県危機管理部危機管理防災課)	リサーチフェロー (防災係長)	古越 武彦
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (准教授)	紅谷 昇平
人と防災未来センター (東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター)	リサーチフェロー (特任助教)	宇田川真之
人と防災未来センター	リサーチフェロー	辻岡 綾

講師所属	講師役職	講師氏名
益城町	危機管理監	今石 佳太
兵庫県こころのケアセンター	研究主幹	大澤 智子
公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 (JILS) JILS総合研究所	副所長	興村 徹
飯田市危機管理室	次長補佐兼防災係長	後藤 武志
関西国際大学	副学長 (元兵庫県防災監)	齋藤 富雄
高槻市	危機管理監	佐々木靖司
東北大学災害科学国際研究所	准教授	佐藤 翔輔
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	准教授	澤田 雅浩
常葉大学社会環境学部	教授	重川希志依
ヤフー株式会社 社会貢献事業本部	災害協定担当	関口 和明
神戸地方気象台	防災気象官	竹田 進
元陸上自衛隊第3師団	飛行隊長	早川喜代司
ハローボランティア・ネットワークみえ事務局		平野 昌
伊勢市危機管理部危機管理課	主事	藤原 宏之

講師所属	講師役職	講師氏名
新潟県総務管理部市町村課 財政班（財政担当）	行政調査員	三上晴由貴
Jパックス株式会社 全国段ボール工業組合連合会	代表取締役 防災担当アドバイザー	水谷 嘉浩
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク （JVOAD）	事務局長	明城 徹也
別府市共創戦略室防災危機管理課	防災推進専門員	村野 淳子
兵庫県立大学大学院	減災復興政策研究科長	室崎 益輝
株式会社サイエンスクラフト	取締役マネージャー・ 主席コンサルタント	元谷 豊
関西大学社会安全学部	教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史

(4) 評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポートによる評価は以下のとおりである。

- ◆ 研修全体に対する満足度の点数評価（100点満点）の平均は92.4点であり高い評価を得た。
- ◆ 特に、次の講義や演習が高い評価を得た。
  - <講義>
    - ・ベーシックコース：「行政における災害対応業務の実際」、「地域防災計画論」
    - ・エキスパートAコース：「災害対応各論（広域連携）」
    - ・エキスパートBコース：「災害対策本部の空間構成設計」、「図上訓練設計」
    - ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「危機対応組織論」等
  - <演習>
    - ・エキスパートAコース：「災害対応ワークショップ」、「市民社会ワークショップ」
    - ・エキスパートBコース：「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」
    - ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「災害対応検討ワークショップ」
- ◆ ベーシックコース受講者からは、「初任者として基本的な知識を得て、実務でも第一歩を踏み出すことができる。」「全国の防災担当者と情報や意見の交換ができて有意義であった。」「これまでの研修や講習で得た知識は“点”でしかなかったが、この研修を受けてようやく“線”になった。」等の意見があった。
- ◆ エキスパートコース受講者からは、「初動期、応急期、復旧・復興期の災害対応の流れと変化について理解が深まった。」「講師自身の被災地での災害対応経験が講義に反映されており参考になった。」「防災訓練については、実施することそれ自体が目的とならないよう、部局ごとに課題を踏まえた具体的な訓練目的を設定することが重要であることが分かった。」「防災部局以外の各部局やNPO・ボランティア、企業といった外部機関との連携が重要であることを理解できた。」「すべてにおいて内容が濃く、素晴らしい講師の先生の方々の講義を受けることができた。学んだことを無駄にせず必ず活用していきたい。」等の意見があった。
- ◆ アドバンスト／防災監・危機管理監コース受講者からは、「危機管理監としての心得と姿勢について学ぶことができた。」「第一線で活躍している講師による経験を踏まえた講義内容で参考になった。」等の意見があった。



行政における災害対応業務の実際の講義



復興まちあるきの様子



市民社会ワークショップの様子



災害対策本部の空間構成設計演習の様子



危機対応組織論の講義の様子



災害対応検討ワークショップの様子

#### (5) Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成19年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Managerカードを発行している。(平成14年度～18年度の研修修了者にも平成19年度に発行済)

- ・エキスパート（シルバーカード）：エキスパートA・B両方を修了した者
- ・アドバンスト（ゴールドカード）：エキスパートA・B両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

平成31年3月末現在	エキスパート（シルバーカード）	307人
	アドバンスト（ゴールドカード）	48人

(6) 災害対策専門研修サポーター

Disaster Manager 授与者の中から、災害対策専門研修サポーターとして参加する意欲のある者（原則として、現在も行政機関において防災関係業務を担っている者）を登録し、登録者の中から研修コースの担当者を選考している。

サポーターには、演習のファシリテーター等の研修補助や研修内容の充実を図るための助言を依頼するとともに、受講者間の交流を支援していただき、自治体災害対応職員のネットワークの拡充を図っている。

- ・平成 30 年度登録者：62 人
- ・対象の研修コース：ベーシック、エキスパート A・B、エキスパート特設演習
- ・人 数：エキスパート特設演習は 8 人、その他は 2 人
- ・平成 30 年度サポーター参加者：延べ 16 人

3 災害対策専門研修 特設コース

テーマ、目的、対象者を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設研修を実施した。

平成 30 年度においては、研修内容を発展させるため、従来の図上訓練を発展させたエキスパート特設演習を試みた。

(1) エキスパート特設演習

平成 29 年度までは図上訓練型研修を実施してきたが、その中で、重要であることが明らかとなった災害対策本部事務局員として求められる能力、①断片情報から災害の全体像を想定できること、②過去の災害事例から時間軸による事態の予測ができること、をより効果的に習得できる研修として、「エキスパート特設演習」を実施した。

- ① 日 時：平成 31 年 2 月 4 日（月）～ 5 日（火）
- ② 受講者数：32 人（※定員 30 人）
- ③ 受講者の所属

近畿地方・中部地方・中国・四国地方から参加があった。

(単位：人)

区分	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	0	1	0	0	1	0	0	2
市区町村	8	6	0	0	7	6	0	27
その他	0	0	0	0	3	0	0	3
合 計	8	7	0	0	11	6	0	32

- ④ 内 容：次の人材像の育成を目指し、平成 30 年度に新たに開発した研修である。
  - ・災害対応の実行案を立てるチームリーダー
  - ・断片情報から災害の全体像を想定できる
  - ・過去の災害事例から時間軸（災害フェーズ）による事態の予測ができる
  - ・組織内外の協力を引き出す根拠資料を作成できる

## 【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料（210頁）に掲載

## ⑤ 評価（参加者の声）

ア 研修内容に対する満足度（100点満点） 78.5点

## イ 参加者の具体的意見

- ・現在入手できている限られた情報から被害の全容や今後の状況推移を推計することや、関係部局に対して指示を出す際に、その必要性を示すことができる根拠資料を作成するための考え方や手法を学ぶことができた。
- ・住民の視点に立って課題を洗い出し、その対策を立案することが重要であると気づかされた。
- ・目標管理を念頭に置いた災害対応力の向上につながる非常に実践的な研修でありとても有意義だった。
- ・過去に被災した自治体の対応事例に精通しておくことの必要性を痛感した。
- ・被災地で今後、発生する事態を予測して、前もって検討し、対策を行うことを身をもって経験できる演習であった。



災害対応プロセスデザインパズルの様子



演習の様子



目標管理型災害対応の講義の様子



本部長レクの様子

## (2) 減災報道コース（減災報道研究会）

災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させたが、その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。



第21回減災報道研究会

- ① 日 時：平成30年9月12日（水）14：00～17：30
  - ② 場 所：人と防災未来センター東館4階  
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 大教室
  - ③ 参加者：65人
  - ④ 内 容：
    - ・講演1 「共同通信の南海トラフ巨大地震への対応と自治体に備えてほしいこと」  
共同通信社整理部長 所澤 新一郎 氏
    - ・講演2 「NHK和歌山放送局の南海トラフ巨大地震への対応と自治体に備えてほしいこと」  
NHK和歌山放送局局長 仲山 友章 氏
    - ・パネル討論  
テーマ：「南海トラフ巨大地震発生！報道機関は何を伝える？自治体はどうさばく？」  
パネラー  
共同通信社整理部長 所澤 新一郎 氏  
NHK和歌山放送局局長 仲山 友章 氏  
エービーシー・リブラ専任マネージャー  
人と防災未来センターリサーチフェロー 木戸 崇之 氏  
コーディネーター  
毎日放送アナウンサー室アナウンス部アナウンサー  
人と防災未来センター特別研究調査員 福本 晋悟
    - ・参加者同士の意見交換
- ※減災報道研究会の項目（146頁）を参照

(3) ころのケアコース

兵庫県ころのケアセンターとの共催により、災害発生時のころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、高岡研究員が出講したほか、施設見学や語り部による講話などを行った。

- ① 日 時：平成30年10月4日（木）～10月5日（金）
- ② 受講者数：25人
- ③ 受講者の所属：県内を中心に、全国から参加があった。

(単位：人)

区 分	兵庫県	近畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
人数	11	5	0	3	2	4	0	25

④ 内 容

【カリキュラム】

<1日目>平成30年10月4日（木）

- ・開講・オリエンテーション
- ・「ころのケア」とは  
講師：田中 英三郎 兵庫県ころのケアセンター 主任研究員
- ・「災害の影響から、健康を守るためにできること」



講師：高岡 誠子 人と防災未来センター 研究員

・人と防災未来センター施設見学・語り部講話

語り部ボランティア：佐々木 勉

<2日目>平成30年10月5日(金)

・「サイコロジカルファーストエイド」

講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹

・「サイコロジカルファーストエイド」(演習を含む)

講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者のうち、平成30年度に新たに Disaster Manager になった方及び災害対策専門研修サポーターを対象にフォローアップセミナーを実施した。

1 フォローアップセミナー

- ① 対 象：平成30年度に Disaster Manager となった方、災害対策専門研修サポーター
- ② 日 時：平成31年2月27日（水）～2月28日（木）
- ③ 場 所：人と防災未来センター 東館6F 第1・第2会議室、
- ④ 参加者数：26人
- ⑤ 参加者の所属

(単位：人)

区分	兵庫県	近畿 (兵庫県除)	北海道 東北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	0	1	0	1	1	1	0	4
市区町村	1	11	0	0	3	5	2	22
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	12	0	1	4	6	2	26

- ⑥ 内 容：
  - ・中核的研究プロジェクト研究成果報告会(117頁参照)に参加し、グループに分かれてワークショップを行った。
  - ・「平成30年度の災害対応・防災事例報告」をテーマに、各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行った。
  - ・当センターの本年度の現地支援の内容と災害対応上の知見を報告した。



ワークショップの様子



災害対応・防災事例報告の様子

## IV章 災害対策専門職員の育成

## 3節 防災スペシャリスト養成研修

## 1項 全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成24年7月）で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。これを踏まえ、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、内閣府から株式会社サイエンスクラフトと共同受託して、国の有明の丘基幹的広域防災施設（東京都江東区有明）で実施している。

地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修として「①防災基礎」コース、災害対策に関する研修として「②災害への備え」、「③警報避難」、「④応急活動・資源管理」、「⑤被災者支援」、「⑥復旧・復興」の5コース、組織運営に関する研修として「⑦指揮統制」、「⑧対策立案」、「⑨人材育成」の3コース、防災政策に関する研修として「⑩総合監理」コースの全10コースを各コース2日間、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回実施している。

また、防災スペシャリスト養成研修の修了者が、最近の災害事例について現場担当者との意見交換を行い、実際の災害対応について理解を深める「フォローアップ研修」を熊本で実施した。

さらに、地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度の習得を図ることを主眼とする研修を、青森、秋田、長野、滋賀、奈良、鳥取、佐賀、鹿児島全国の8箇所において、各2日間の日程で「地域別総合防災研修」として実施している。

研修名	内 容
地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修	防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提（地域の災害リスクと法制度・計画）」を習得する。 「①防災基礎」
災害対策に関する研修 全5コース	防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。 「②災害への備え」 「③警報避難」 「④応急活動・資源管理」 「⑤被災者支援」 「⑥復旧・復興」
組織運営に関する研修 全3コース	組織運営に関する計画立案・広報・活動調整・実行管理の4つの防災活動の活動遂行能力（技能、態度）を習得する。 「⑦指揮統制」 「⑧対策立案」 「⑨人材育成」
防災政策に関する研修	総合的な防災政策を実施するために必要な知識を習得する。 「⑩総合監理」

フォローアップ研修	最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を得る。(熊本)
地域別総合防災研修 全国8ブロック	地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度を習得する。 全国8ブロック(青森、秋田、長野、滋賀、奈良、鳥取、佐賀、鹿児島)

## 2項 各研修実施内容

### 1 コース別受講者数※

(単位：人)

コース	期別	日 程	定員	受講
①防災基礎	第1期	9月20日(木)～21日(金) 2日間	50	56
	第2期	1月24日(木)～25日(金) 2日間	50	60
②災害への備え	第1期	9月25日(火)～26日(水) 2日間	50	52
	第2期	2月13日(水)～14日(木) 2日間	50	56
③警報避難	第1期	9月27日(木)～28日(金) 2日間	50	55
	第2期	2月21日(木)～22日(金) 2日間	50	59
④応急活動 資源管理	第1期	10月2日(火)～3日(水) 2日間	50	53
	第2期	2月19日(火)～20日(水) 2日間	50	57
⑤被災者支援	第1期	10月9日(火)～10日(水) 2日間	50	51
	第2期	2月26日(火)～27日(水) 2日間	50	53
⑥復旧・復興	第1期	10月4日(木)～5日(金) 2日間	50	50
	第2期	2月28日(木)～3月1日(金) 2日間	50	52
⑦指揮統制	第1期	11月1日(木)～2日(金) 2日間	50	52
	第2期	1月31日(木)～2月1日(金) 2日間	50	52
⑧対策立案	第1期	10月30日(火)～31日(水) 2日間	50	61
	第2期	1月29日(火)～30日(水) 2日間	50	57
⑨人材育成	第1期	10月25日(木)～26日(金) 2日間	50	56
	第2期	2月5日(火)～6日(水) 2日間	50	53
⑩総合監理	第1期	10月23日(火)～24日(水) 2日間	50	55
	第2期	2月7日(木)～8日(金) 2日間	50	49
フォローアップ研修 熊本	年1回	5月21日(月)～22日(火)	50	40
地域別青森	年1回	7月23日(月)～24日(火) 2日間	50	52

地域別秋田	年1回	11月15日(木)～16日(金)2日間	50	54
地域別長野	年1回	11月8日(木)～9日(金)2日間	50	53
地域別滋賀	年1回	1月10日(木)～11日(金)2日間	50	54
地域別奈良	年1回	1月17日(木)～18日(金)2日間	50	45
地域別鳥取	年1回	8月9日(木)～10日(金)2日間	50	37
地域別佐賀	年1回	9月6日(木)～7日(金)2日間	50	49
地域別鹿児島	年1回	1月21日(月)～22日(火)2日間	50	50
合 計				1,523

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

## 2 受講者の所属

(単位：人)

区 分	都道府県	市区町村	国	その他	合 計
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘) 第1期	88	405	20	28	541
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘) 第2期	152	305	70	21	548
フォローアップ研修	—	—	—	—	40
地域別総合防災研修	100	210	80	4	394
合計	340	920	170	53	1,523

参加者は、概ね83%が地方自治体(都道府県22%、市区町村61%)、11%が国であった。役職は一般職員が約70%を占めているが、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)復旧・復興コース、指揮統制コース、総合監理コースでは管理職・監督職の参加割合が他のコースの約2倍であった。

## 3 評価(受講者の声)

研修に対する満足度の評価点数(100点満点)の平均は、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)第1期が86.9点(H29年度85.1点)、第2期が86.4点(同86.7点)であった。

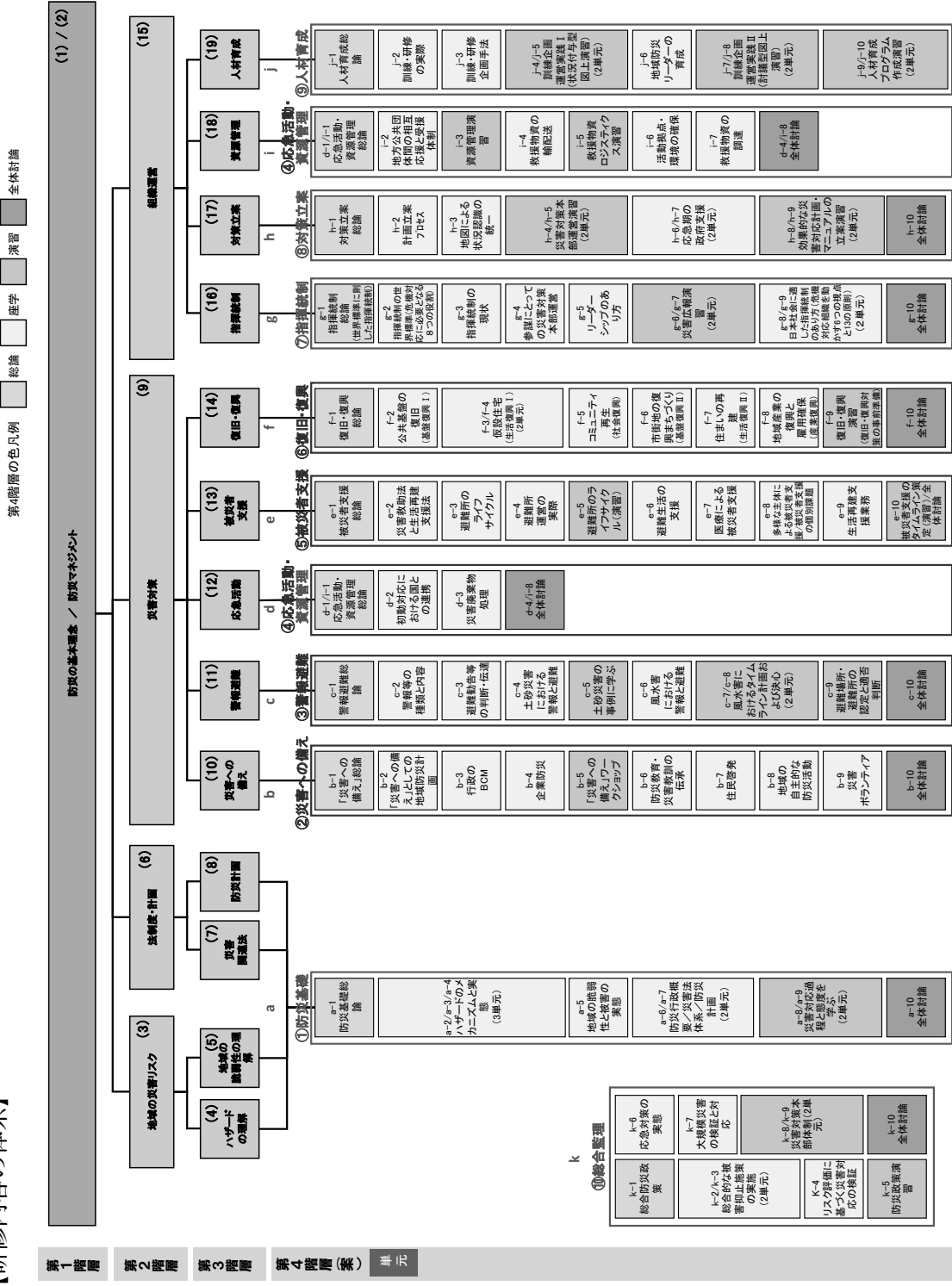
地域別総合防災研修では、8会場平均で82.3点(同81.5点)であり、高い評価を得た。また、防災スペシャリスト養成の一つの柱である「受講者同士で人的ネットワークを作ることができたか」について「非常に作れた」「ある程度作れた」と回答した者は、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)第1期、第2期とも75%以上となり、概ね達成できたと考えられる。



### 3項 防災スペシャリスト養成指導要領と標準テキスト

防災スペシャリストが習得しておくべき知識と技能、心構えの内容を、体系化して、「平成30年度防災スペシャリスト養成研修指導要領（第1期・第2期）」としてまとめた。続いて、研修を行う上での共通資料としての「標準テキスト」の改訂を行い、これを基に30年度は、防災基礎、災害への備え、警報避難、応急活動・資源管理、被災者支援、復旧・復興の6コースでeラーニングを構築し、事前学習で活用した。

【研修内容の体系】







## V章 交流・ネットワーク

---

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

V章 交流・ネットワーク

## 1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

### 1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、平成30年度末現在、構成メンバーは19機関となっている。

- (1) 名 称 国際防災・人道支援協議会  
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員19機関、オブザーバー8機関

#### 【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター  
 アジア防災センター (ADRC)  
 神戸地方気象台  
 神戸赤十字病院  
 国際エメックスセンター (EMECS)  
 国際協力機構 (JICA) 関西センター  
 国際復興支援プラットフォーム (IRP)  
 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所  
 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所  
 世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)  
 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター  
 日本赤十字社兵庫県支部  
 人と防災未来センター (DRI)  
 兵庫県こころのケアセンター (HITS)  
 兵庫県災害医療センター (HEMC)  
 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科  
 兵庫県立大学 防災教育研究センター  
 ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)  
 兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

#### 【オブザーバー】

内閣府参事官 (普及啓発・連携担当)  
 外務省地球規模課題総括課  
 外務省緊急・人道支援課  
 兵庫県  
 兵庫県国際交流協会 (HIA)  
 兵庫県立大学  
 兵庫県立美術館  
 神戸大学

## 2項 活動

平成 31 年 1 月 23 日に国際防災・人道支援フォーラム 2019 を開催するとともに、代表者会議やメーリングリスト等により情報交換等を行った。

### 1 国際防災・人道支援フォーラム 2019

#### (1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

本年度は、最近発生した日本及び米国での大規模災害における被害の様相や新たな課題についての発表・討議を通じ、我が国で起こりうる台風災害、豪雨災害はもとより、迫りくる首都直下地震、南海トラフ巨大地震なども見据えつつ、災害多発時代に向け、如何なる対策が必要になるのかへの理解を深めた。

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

日 時：平成 31 年 1 月 23 日（水）13：30～16：30

場 所：神戸ポートピアホテル 和楽の間（神戸市中央区港島中町 6－10－1）

テ ー マ：災害多発時代における新たな課題に向けて  
～日米の大規模災害事例に学ぶ～

参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等  
（約 200 人）

使用言語：日本語・英語（同時通訳）

#### (2) 内 容

##### ① 基調講演 1

- ・演題 「洪水リスクから洪水レジリエンスへ：ヒューストン豪雨災害以降の取組」
- ・講師 ローレン・アレクサンダー・オーガスティン  
米国科学アカデミー、全米技術アカデミー、全米医学アカデミー ガルフリサーチプログラムエグゼクティブディレクター

##### 基調講演 2

- ・演題 「新たな取組：企業も強くなる・首都圏も強くなる  
～首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会～」
- ・講師 田村 圭子  
新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授

##### ② パネルディスカッション

- ・テーマ 「災害多発時代における新たな課題に向けて  
～日米の大規模災害事例に学ぶ～」

<ファシリテーター>

河田 恵昭 国際防災・人道支援協議会（DRA）会長代行  
人と防災未来センター長

<パネリスト>

ローレン・アレクサンダー・オーガスティン  
米国科学アカデミー、全米技術アカデミー、全米医学アカデミー  
ガルフリサーチプログラムエグゼクティブディレクター

田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授

福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授  
人と防災未来センター上級研究員

中山 伸一 兵庫県災害医療センター長  
松川 杏寧 人と防災未来センター主任研究員



## 2 情報交換、連携・ネットワーク、調整

### (1) 代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により下記のとおり実施

- ・日時：平成 30 年 10 月 4 日（木）14：00～15：30
- ・場所：人と防災未来センター東館 6F 第 1・2 会議室
- ・内容：会長及び会長代行選任、平成 29 年度の事業報告、平成 30 年度の事業計画

### (2) メーリングリストの運用

「県政 150 周年シンポジウム 国際防災・人道支援と中央・地方行政～兵庫県の役割を考える～」(兵庫県)、「エメックス国際セミナー」(公益財団法人 国際エメックスセンター)など、構成機関が実施するイベント等の情報共有を実施した(平成 30 年度：16 件実施)。

## V章 交流・ネットワーク

## 2節 友の会

### 1項 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成30年度会員数は、個人会員65名、法人会員4法人であった。

### 2項 平成30年度の事業について

#### 1 総会の開催

日時：平成30年7月25日（水）14：00～15：30

場所：人と防災未来センター 西館5階 セミナーA

#### 2 友の会主催事業

##### (1) 防災施設見学会

開催日：平成30年11月23日（金）

場所：京都大学防災研究所地震予知研究センター 阿武山観測所（大阪府高槻市）

##### (2) 防災啓発事業

ALL HAT 2018における防災啓発

- ・開催日：平成30年10月27日（土）
- ・場所：人と防災未来センター屋外広場
- ・内容：防災楽習迷路（迷路を歩きながらクイズ等を通じて防災・減災の学習ができる防災体験ゲーム）

#### 3 会員による自主防災活動への支援

##### (1) 防災学習・啓発資料の提供

会員に対する、防災学習書籍の貸出

平成29年度に実施したアンケート結果に基づき、防災関連図書を新たに購入、貸出期間の延長を行った。

##### (2) 法人会員 防災活動支援助成制度

法人会員の防災力向上に資することを目的として、法人会員が社員を対象に主催する防災研修で招く講師にかかる謝金等の1/2（ただし、上限3万円）を助成

#### 4 情報配信事業

会員に対して、文書により人と防災未来センター及び21世紀研究機構の各種イベントを紹介するとともに、刊行物を送付した。

##### (1) 紹介したイベント

- ① 夏休み防災未来学校2018
- ② HAT 減災サマー・フェス
- ③ ALL HAT 2018

- ④ ひょうご講座 2018 (「防災・復興」講座)
- ⑤ 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会
- ⑥ 災害メモリアルアクション K O B E 2019
- ⑦ 国際防災・人道支援フォーラム 2019
- ⑧ 自治体災害対策全国会議

## (2) 送付した刊行物

- ① ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」
- ② 人と防災未来センター 企画展等の案内
- ③ 人と防災未来センター 資料室ニュース
- ④ 人と防災未来センター 災害対応・現地調査レポートの提供

## 5 会員の加入促進

### (1) 入会案内チラシの配布及び配置

ア 次の行事等において受講者等に入会案内チラシを配布した

- ① ひょうご講座 2018 (「防災・復興」講座) 受講者
- ② ALL HAT 2018 (防災楽習迷路) 参加者
- ③ 災害対策専門研修 (地方自治体防災担当者向け研修) 受講者

イ 当センター西館 1 階 総合案内前及び 2 階 防災未来ギャラリー前の通路に入会案内チラシを設置

### (2) 人と防災未来センターホームページによる入会案内

### (3) 人と防災未来センターホームページマガジン

### (4) 会員への情報提供の際、家族・友人への入会勧誘を依頼

#### 【参考】会員特典

- ① 無料入館
  - ・個人会員…会員証の提示により無料入館可、無料招待券 3 枚進呈
  - ・法人会員…無料招待券 50 枚進呈
- ② 館内レストラン「MARIN」(マリン) で会員証を提示すると食事後の 1 ドリンク無料サービス
- ③ 館内ミュージアムショップの防災グッズに限り会員価格 (5 % 割引) で提供
- ④ 新規入会者への図録 (定価 1,000 円) の進呈

## V章 交流・ネットワーク

## 3節 情報発信

## 1項 交流イベント

## 1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は以下のとおりである。

開催日	名 称	会 場	開催場所
5月19日(土)～ 5月20日(日)	すこやかふれあいフェスティバル 2018	鹿児島アリーナ	鹿児島県 鹿児島市
5月31日(木)～ 6月1日(金)	震災対策技術展大阪	グランフロント大阪+レジャキャピタル コングレコンベンションセンター	大阪府大阪市
10月13日(土)～ 10月14日(日)	防災推進国民大会(ぼうさいこく たい)2018	東京ビッグサイト、 そなエリア東京	東京都江東区
11月3日(土)～ 11月4日(日)	ロータリーデーひょうご五国+ ワールドフェスタ	神戸メリケンパーク	兵庫県神戸市
1月8日(水)～ 2月3日(日)	県外巡回展	東京消防博物館	東京都新宿区
1月11日(金)～ 2月17日(日)	県外巡回展	長岡アーカイブセン ターきおくみらい	新潟県長岡市
1月26日(土)～ 1月27日(日)	ひょうごミュージアムフェア	イオンモール姫路リ バーシティ	兵庫県姫路市

出展内容は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く伝えるために、資料室等が所有している震災当時の被災地の写真等のパネル展示等を行った。また、人と防災未来センターの施設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を来場者に配布した。

## 2 災害メモリアルアクションKOB E 2019

## (1) 趣旨

「災害メモリアル KOB E」の後継事業として、平成 27 年度からこの先の 10 年を見据えながら、「災害メモリアルアクション KOB E」を開始した。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組をいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の防災・減災に寄与することを目的としている。

今年度も、「KOB Eのことば」をテーマに、グループ単位で参加を希望した学生(6グループ)が阪神・淡路大震災で被災した地域などにおいて、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。

それらの取組について、報告会を開催し、今後の防災に「活かす」ための事例を紹介するなど、これからの活動について考えた。

## (2) 実行組織

## ① 主催

人と防災未来センター、京都大学防災研究所

## ② 共催

京都大学防災研究所自然災害研究協議会



③ 企画

災害メモリアルアクションKOB E企画委員会（事務局：事業部普及課）  
委員長 牧 紀男（人と防災未来センター震災資料研究主幹）

(3) 報告会

- ① 日 時 平成 31 年 1 月 12 日（土）10：00～13：00
- ② 場 所 人と防災未来センター 西館 1F ガイダンスルーム 1
- ③ テーマ 「KOB Eのことば」
- ④ 参加者 学生、防災関係者、その他一般 約 150 人
- ⑤ プログラム

<開会・挨拶>

牧 紀男（災害メモリアルアクション KOB E 企画委員会委員長）

<活動発表>

兵庫県立舞子高等学校  
 関西大学社会安全学部奥村研究室  
 兵庫県立大学+神戸市立渚中学校  
 国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（明石高専防災団）開発チーム  
 国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（明石高専防災団）地域連携チーム  
 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科安富ゼミ

<パネルディスカッション「今、私が伝えたい??こと」>

防災は総合的で広い視野が求められる社会テーマである。そんな広く、大きなテーマに魅力を感じてアクションしている学生たちの、防災を「伝えたい」、「活かしたい」の原動力や取り組みについて考えた。

「新聞で伝える活動をするチーム」と「感震ブレイカー設置の活動をするチーム」が登壇し、「コミュニケーション」に焦点を当て、次の時代に「KOB Eのことば」が伝わる形を探った。

【コーディネーター】

関西大学 社会安全学部 准教授 奥村 与志弘  
 防災デザイン研究会 GK 京都 デザイナー ト部 兼慎

【グラフィックファシリテーション】

TAGAYASU 鈴木 さよ  
 国立明石工業高等専門学校 5 年生 多田 裕亮

【パネリスト】

国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（明石高専防災団）地域連携チーム  
 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科安富ゼミ

<閉会・挨拶（講評）>

河田 恵昭（災害メモリアルアクションKOB E企画委員会顧問、人と防災未来センター長）



### 3 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選奨事業

#### (1) 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動を募集した。

選考委員会（委員長：河田恵昭 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、平成31年1月に兵庫県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

#### (2) 実施体制

##### ① 主催

兵庫県、毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター）

##### ② 後援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

##### ③ 協賛

UR都市機構

##### ④ 事務局

(特非) さくらネット

#### (3) 募集

募集期間 平成30年6月12日～9月30日

#### (4) 選考委員会

① 開催日・場所 平成30年11月16日 兵庫県災害対策センター 本棟3階会議室

##### ② 選考委員

委員長 河田 恵昭（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）

副委員長 砂間 裕之（毎日新聞大阪本社編集局長）

副委員長 早金 孝（兵庫県防災監）

委員 平田 直（東京大学地震研究所 教授、((一社)防災教育普及協会 会長）

委員 石井布紀子（(特非) さくらネット代表理事）

委員 梶田 順子（兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長）

委員 納谷 淑恵（(特非) グローバルプロジェクト推進機構 理事）

委員 佐谷 説子（内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当））

委員 三好 圭（文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 課長）

#### (5) 選考結果

① 応募数 109校・団体

② 受賞団体

ア 部門賞

(ア) 小学生の部 (応募数：31校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい大賞	阿南市立津乃峰小学校 (徳島県)	南海トラフ地震の津波被害想定区域の小学校。全校児童・職員に対し、予告なし避難訓練や親子避難所宿泊体験学習を実施。津乃峰防災マイスター制度を創設するほか、家庭防災新聞「ブリッジ」を発行した。
優秀賞	西尾市立一色中部小学校 (愛知県)	6年間を見通した系統性のある学習プログラムを実施。6年生が防災リーダーとなっている。無告知の避難訓練の実施や、地域の避難所設営訓練等に参加している。また、学校が避難所に指定されていることから、生徒が市危機管理課に備蓄物資用の棚の必要性を説明し、設置された。
奨励賞	埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県)	生活年齢や発達段階に応じた「かわせみ防災タイム」での学習を実施。危険箇所を可視化した「ぐらぐら妖怪」を校内に表示し、ぐらぐら妖怪から身を守る「みんなの命を守るゾウ」を防災委員会で考案し、危ないところと安心なものや場所を分かりやすくした。
	半田市立亀崎小学校 (愛知県)	全校生徒で亀崎地区4,000戸分の「避難済札」などの避難札を作製し、区長会に贈呈。幼稚園との合同避難訓練の実施や、夏休みには防災キャンプを地域と連携して実施しており、卒業生もボランティアリーダーとして参加している。

(イ) 中学生の部 (応募数：37校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
グランプリ (ぼうさい大賞)	四万十町立興津中学校 (高知県)	全校生徒9名の中学校。家具固定啓発活動や、地域と合同で避難路清掃、炊き出し訓練、夜間津波避難訓練を実施。今年度は津波到達までの時間表示を地域各所に提示し、心の余裕を与えかつ積極的な避難を呼びかける活動を行った。
優秀賞	徳島市津田中学校 防災学習倶楽部 (徳島県)	平成17年から防災学習に取り組んでいる。南海トラフ地震発生を想定した具体的な復興まちづくり案を地域とともに考えるため、アンケート調査等を実施。また、避難路におけるブロック塀の調査を行い、危険性を訴えている。
奨励賞	気仙沼市立階上中学校 (宮城県)	市の総合防災訓練への全生徒参加や、防災学習発表会、地域住民とのパネルディスカッションを実施するほか、生徒会防災委員会が「避難所初期設営マニュアル」を作成し、各地区・保護者等へ配布している。また地域住民の防災に関するアンケート調査を行い、地区で行われる避難訓練で発表している。

奨励賞	燕市立小池中学校 (新潟県)	地域との合同防災訓練等や、「糸半プロジェクト」と称した地域でのボランティア活動等を基盤として、地域と中学生が顔が見える関係性を築いている。また、昼間に災害が起きたときに地域にいるのは企業の方々であることから、学校と企業との関係を深めるため、企業の代表者との意見交換を行っている。
-----	----------------	---

## (ウ) 高校生の部 (応募数：44校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい大賞	兵庫県立山崎高等学校 (兵庫県)	生徒主導の防災体験活動の企画・運営。オリジナル防災ガイドブックを地元自治会に全戸配布するほか、栄養に配慮した炊き出しメニューを考案し、それを地域の方々に実習指導を行うなど、地域と交流を持ち、防災意識の向上につなげている。
優秀賞	岩手県立大槌 <sup>おおつち</sup> 高等学校復興研究会 (岩手県)	東日本大震災時避難所となっていた高校。年3回、町の180ヶ所の写真を撮影し、復興の過程を記録している。今年度、町と震災伝承活動連携協力に関する協定を結び、活動を強化するほか、高校生視点からの提言を行っている。
奨励賞	和歌山県立熊野高等学校 Kumano サポーターズ リーダー部 (和歌山県)	高齢者の安否確認「ハートフルチェック」を年間約300件実施。寝室の家具固定の不備を町へ報告するほか、防災エクサダンスや心肺蘇生ダンスを創作し、普及を行っている。また、災害時要支援者を記した地域防災マップを作成した。
	徳島県立那賀 <sup>なか</sup> 高等学校 防災クラブ (徳島県)	生徒の発案で実現化した「防災食レシピ集」「防災リュック」「避難確認シール」の作成・配布や、地域の婦人会への防災食づくり講習会の実施、那賀高校防災新聞を発行し、地元新聞への折り込み等を行っている。

## (エ) 大学生の部 (応募数：13校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい大賞	関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室 (大阪府)	学生プロジェクトリーダーを任命し、学生の自主性を尊重した活動を実施。FMラジオ等を活用した防災学習番組の放送や、防災学校だより「ぼうさいタイムズ」の多言語化等を行っている。
優秀賞	静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県)	教職を目指す学生を主体とした防災教育の推進で、平成23年度に「考える防災」をテーマに開発した教材は全国100校以上の小中学校で活用されている。また、特別支援学校等を対象とした教材作りに取り組んでおり、防災紙芝居・防災体操・防災ゲームなどを地域のイベント等で実践・普及している。

区分	学校・団体名	活動内容
奨励賞	愛知工科大学 板宮研究室 (愛知県)	AR／VRを活用した災害疑似体験による防災教育・啓発の実施。活動の体験者は1万4千人を超えた。AR／VRソフトを独自開発し、学校・企業等の現場のニーズ等に即したバージョンアップも行っている。

イ 部門賞以外の賞

(ア) はばタン賞

阪神・淡路大震災以降に被災した地域にエールを送るため、これら地域を対象に被災の経験と教訓から生まれた優れた活動に対し授与。

区分	学校・団体名	活動内容
はばタン賞	石巻市立広瀨小学校 (宮城県)	東日本大震災で6ヶ月にわたり避難所になった小学校。地域と連携した合同防災訓練で、危険箇所を点検しながら親子で避難所へ避難するほか、地区ごとに安否確認を行っている。また、学校独自の防災手帳を作成し、ランドセルに携帯している。
	南阿蘇村立南阿蘇中学校 (熊本県)	熊本地震で避難所生活を経験した生徒がアイデアを出し、3年生が中心となり、生徒のみで避難所運営訓練を実施した。また、地元消防団と連携した防災学習の実施や防災マップの作成を行っている。

(イ) だいじょうぶ賞

防犯や街の身近な安全や、安心・安全なまちづくりを目指す優れた活動に対し授与。

区分	学校・団体名	活動内容
だいじょうぶ賞	千葉県立東金特別支援学校 <small>とうがね</small> (千葉県)	児童・生徒有志の「あたりまえ防災隊」を発足し、防災ウォークラリーの運営や、避難訓練で避難時のルールを教えるコーナーを担当しているほか、防災動画をYouTubeに投稿するなど活動を行っている。
	兵庫県立尼崎小田高等学校 普通科 看護医療・健康類型 (兵庫県)	地域の災害時要援護者の支援を中心とした取り組みの実施。福祉避難所の訪問や、介護施設での避難訓練への参加、福祉避難所についてのワークショップ等を行っている。また、市などへ政策提言を行うため、災害時要援護者の避難についての調査研究を行っている。
	中央大学ボランティアセンター 公認学生団体 チーム防災 (東京都)	地域の防災訓練に年間20回近く参加している。中学校や大学、地域のイベント等でオリジナル防災ゲーム「防災神経衰弱」「防災〇×クイズ」「にんげんすごろく」の実施や、小学校等でイザ!カエルキャラバンを実施することで、自治会や学校の垣根を超えた地域のつなぎ役としての役割を担っている。

## (ウ) 津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策に対する優れた取組に対し授与。

区分	学校・団体名	活動内容
津波 ぼうさい賞	千葉県立長生特別支援学校 (千葉県)	昭和52年の開校以来、地震・津波を想定した避難訓練を行っている。障害がある小学部の児童がリズムと音楽で伝える「ラップ防災」を作成。動画撮影・音声録音し、SNSで公開する準備を進めている。
	静岡県立吉田特別支援学校 (静岡県)	津波を想定したスクールバス避難訓練や手つなぎロープを使った訓練、予告なしの避難訓練などを実施。学校が避難所に指定されていることから、スクールバス避難訓練では、避難する津波訓練施設を変えていき、児童の状況を広く知ってもらうようにしている。

## (エ) 教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育活動に対し授与。

区分	学校・団体名	活動内容
教科アイデア賞	南アルプス市立白根源小学校 (山梨県)	予告なしの避難訓練や、防災マップづくりを行っている。防災学習と同時に、地域の特色である、扇状地に学校が立地していることや御勅使川の水害や信玄堤など、地域の地理、歴史を学んでいる。
	高知県立山田養護学校 (高知県)	シェイクアウト訓練やスクールバス避難訓練、大規模な津波避難訓練を実施。また、生活単元学習を中心に、凶工での防災作品や学習発表会での避難訓練の劇、運動会でのバケツリレーなど、教育課程のあらゆる部分と横断的にリンクさせている。
	千葉県立矢切特別支援学校 (千葉県)	国立研究開発法人防災科学技術研究所により、積乱雲の発生予測を目的とした雲レーダーが学校の屋上に設置され、朝の会、総合的な学習の時間、部活等で雲レーダー情報を活用した学習を行っている。

## (オ) フロンティア賞

過去に受賞がなかった地域・分野での先導的な取組または初応募の優れた取組に対し授与。

区分	学校・団体名	活動内容
フロンティア賞	神戸市立真陽小学校 見て聞いて委員会 (兵庫県)	児童が自ら調べた防災ネタを、週1回お昼休みに校内放送している。地域とも連携し、自治会等から放送にゲスト出演してもらっている。その他、大学生と協働で学校だより「ぼうさいタイムズ」を月1回発行している。
	青森市立東中学校 (青森県)	男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営についての学習と実践。避難所運営訓練用の避難所サイン(ピクトグラム)を作製したり、校内の避難所運営マニュアルの作成をすすめている。

フロンティア賞	堺市立金岡南中学校 理科部 (大阪府)	1年生3名で「防災研究班」を結成。1年生を対象としたクロスロードゲームを行った。また、防災士である顧問がアンケート調査を実施して校区内の危険箇所マップを作成し、それを参考に安全を確かめる活動を行っている。
	松江市立島根中学校 (島根県)	3年間を通じた防災学習を実施。1年では地域に関心を持たせるため、ハザードマップづくりを行い、2年では、阪神・淡路大震災の調査活動を実施、3年では、地域高齢者を対象に、防災に関するアンケート調査や防災チラシの作成・町内全戸への配布、地域防災訓練の参加などを行っている。
	学校法人創価学園 関西創価高等学校 (大阪府)	災害時に役立つ情報を4コマ漫画にし、トイレや食堂等の目につきやすい場所に掲示した。また災害時に役立つ知識の動画を作成、YouTubeで公開を行っている。
	学生支援団体 tunagu (兵庫県)	不登校児の「居場所」施設での防災講座の実施。市の教育委員会や不登校生徒の在籍している学校と連携して活動している。防災に関する知識だけではなく、その知識を介して人とのコミュニケーション力の向上もねらいにしている。

(カ) 継続こそ力賞

過去数年に渡り継続的に実施された優れた取組に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
継続こそ力賞	西尾市立白浜小学校 (愛知県)	平成23年度から防災教育を実施。避難場所の親子での除草作業や、6年生による下級生の各学級で非常用持ち出し袋の中身の説明、保育園への出前授業などを行っている。また、地域の方が参加する学校行事に防災に関する掲示物を展示したり、活動の継続に力を入れている。
	田辺市立新庄中学校 (和歌山県)	平成13年度から、3年生の「新庄地震学」の学習を行っている。平成25年度からは2年生の「オリジナルの防災劇」の作成・上演を、地域の方の協力を得て行っている。そのほか、幼稚園や小学校への出前授業、防災カレンダー・防災パンフレットの配布などを行っている。

## (6) 表彰式・発表会

- ① 日 時：平成 31 年 1 月 13 日（日）13：00～16：00
- ② 場 所：兵庫県公館大会議室
- ③ 参加者数：約 300 名
- ④ 内 容
  - ・オープニングステージ：
    - 奨励賞受賞校の和歌山県立熊野高等学校 Kumano サポーターズリーダー部から「心肺蘇生ダンスと防災エクサダンス」のダンスと、優秀賞受賞校の静岡大学教育学部 藤井基貴研究室から「防災教育紙芝居“みずがくるぞ！”」の紙芝居を披露
  - ・開会のことば：河田恵昭（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）
  - ・主催者あいさつ：井戸敏三（兵庫県知事）
    - 砂間裕之（毎日新聞大阪本社編集局長）
  - ・表彰式：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰
    - 防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰
  - ・発表会：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表
  - ・講 評：河田恵昭（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）
  - ・閉 会

(参考)

## 【賞の概要】

- ① 対象部門
  - 小学生・中学生・高校生・大学生の 4 部門
- ② 対象活動
  - 自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取り組み
- ③ 選考基準
  - ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
  - ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
  - ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
  - ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ちつづけられる内容であること。
- ④ 賞の種類と副賞 ※（ ）内は今年度の受賞件数〈合計 33 校・団体〉
  - 「グランプリ」 ぼうさい大賞の中から 1 点（副賞：賞金（活動費）40 万円、盾）（1 件）
  - 「ぼうさい大賞」 原則各部門 1 点（副賞：賞金（活動費）20 万円、盾）（3 件（内グランプリ 1 件））
  - 「優秀賞」 原則各部門 1 点（副賞：盾）（4 件）
  - 「奨励賞」 原則各部門数点（7 件）
  - 「はばタン賞」 該当数（2 件）
  - 「だいじょうぶ賞」 該当数（3 件）
  - 「津波ぼうさい賞」 該当数（2 件）
  - 「教科アイデア賞」 該当数（3 件）



「フロンティア賞」 該当数（6件）

「継続こそ力賞」 該当数（2件）



### （7）平成30年度記録誌の発行

全国の学校等で防災教育の実践活動を行ううえで、今後参考となる冊子を作成した。

## 2項 メールマガジン・ホームページ等

研究員による実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを19回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である（メールマガジン登録1,349件）。

また、イベント開催等のお知らせを、当センターのホームページの「センターニュース」で42回発信した。

さらに、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」内の「MiRAi」のページから、センターの活動成果を情報発信した。

## VI章 事業評価委員会

---

### 1 事業評価委員会



VI章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第 18 回事業評価委員会の開催

- ① 実施時期：平成 30 年 9 月 21 日（金）13：30～15：30
- ② 開催場所：人と防災未来センター 東館 4 階  
(兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 大教室)
- ③ 出席委員：土岐委員長、端副委員長、岩田委員、梶委員、大村委員、村井委員
- ④ 検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。  
この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿（平成 30 年 9 月 21 日時点）

委員会役職	委員氏名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学衣笠総合研究機構 特別研究フェロー
副委員長	端 信行	滋賀県平和祈念館館長 兵庫県立歴史博物館名誉館長
委員	石井布紀子	特定非営利活動法人さくらネット代表
委員	小平 卓	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委員	岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター教授
委員	梶 秀樹	筑波大学名誉教授
委員	大村 慎一	消防庁国民保護・防災部長
委員	村井 雅清	被災地 N G O 協働センター顧問